

企 監 第 38 号
令和 4 年 10 月 6 日

大阪広域水道企業団
企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団
監査委員 小 田 利 昭
同 塩 尻 明 夫

令和 3 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
経 営 の 状 況.....	- 3 -
I 水道事業会計.....	- 3 -
(ア) 水道用水供給事業.....	- 3 -
1 事業の概要.....	- 3 -
2 決算概要.....	- 5 -
(イ) 藤井寺水道事業.....	- 15 -
1 事業の概要.....	- 15 -
2 決算概要.....	- 16 -
(ウ) 泉南水道事業.....	- 23 -
1 事業の概要.....	- 23 -
2 決算概要.....	- 24 -
(エ) 四條畷水道事業.....	- 31 -
1 事業の概要.....	- 31 -
2 決算概要.....	- 32 -
(オ) 大阪狭山水道事業.....	- 39 -
1 事業の概要.....	- 39 -
2 決算概要.....	- 40 -
(カ) 阪南水道事業.....	- 47 -
1 事業の概要.....	- 47 -
2 決算概要.....	- 48 -
(キ) 豊能水道事業.....	- 55 -
1 事業の概要.....	- 55 -
2 決算概要.....	- 56 -
(ク) 忠岡水道事業.....	- 63 -
1 事業の概要.....	- 63 -

2	決算概要	- 64 -
	(ケ) 熊取水道事業	- 71 -
1	事業の概要	- 71 -
2	決算概要	- 72 -
	(コ) 田尻水道事業	- 79 -
1	事業の概要	- 79 -
2	決算概要	- 80 -
	(サ) 岬水道事業	- 87 -
1	事業の概要	- 87 -
2	決算概要	- 88 -
	(シ) 太子水道事業	- 95 -
1	事業の概要	- 95 -
2	決算概要	- 96 -
	(ス) 河南水道事業	- 103 -
1	事業の概要	- 103 -
2	決算概要	- 104 -
	(セ) 千早赤阪水道事業	- 111 -
1	事業の概要	- 111 -
2	決算概要	- 112 -
II	工業用水道事業会計	- 119 -
1	事業の概要	- 119 -
2	決算概要	- 121 -
付	表	- 130 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和3年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和3年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成23年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和3年度末をもって11年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成29年4月の3団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成31年4月には6団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和3年4月においては4団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。従来から企業団においては、「企業団将来構想」や「施設整備マスタープラン」及び令和元年度までを計画期間とする「中期経営計画2015-2019」及びその後続計画である「経営戦略2020-2029」に基づき、計画的かつ着実な事業推進を図っており、統合した市町村域においても、同様に計画的な事業の推進に努めている。

令和3年度の企業団の決算は、市町村域水道事業を含む水道事業会計は有収水量が減少した一方で、前年度は水道用水供給事業において新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金軽減を実施していたことから、前年度に比較すると給水収益は増加した。また、工業用水道事業会計は、令和3年度に契約水量の減量を実施したことに伴う減量負担金等の収入があったことにより、前年度に比較して事業収益は増収となった。その結果、水道事業会計、工業用水道事業会計ともに黒字となっている。

しかしながら、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。このような状況の下、企業団は平成24年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進めている。また、令和2年に公表された「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」をもとに、持続可能な府域水道事業の構築に向け、さらなる取り組みを行うとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化、新たな水処理課題に対応した施設更新、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

令和 3 年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 509,673 千 m^3 で、前年度に比較して 8,075 千 m^3 (1.6%) の減少となっている。

経営収支は、総収益 393 億 3,973 万円に対し、総費用 346 億 4,766 万円で、差引 46 億 9,207 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 1 億 9,710 万円 (0.5%) 減少している。前年度は新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金軽減を実施したこと等により、営業収益の大部分を占める給水収益が減少したが、当年度は料金軽減を実施していないことから 11 億 2,122 万円の増加となっている。一方で、前年度は活性炭の入札談合に関する損害賠償請求にかかる収益を 10 億 7,556 万円計上していたこと等により特別利益が 10 億 6,365 万円減少したことが要因となっている。

また、総費用も前年度に比較して 9 億 5,391 万円 (2.7%) 減少している。動力費の上昇等により営業費用が 3 億 2,690 万円増加した一方で、前年度は活性炭の入札談合に関する損害賠償請求にかかる貸倒引当金繰入額を計上していたことにより特別損失が 10 億 7,055 万円減少したことが主な要因である。

【有収水量の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千 m^3)	517,682	514,606	508,962	517,748	509,673

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
H29	100.0	60.5	67.4	1,816
H30	100.0	60.5	66.7	1,818
R1	99.2	60.2	64.5	1,755
R2	99.4	61.2	64.8	1,484
R3	99.4	60.3	63.6	1,469

注1：流量計の誤差により有収水量が送水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により、令和元年度から令和2年度にかけて損益勘定所属職員数が増加したため低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費82億5,685万円をもって、取水・浄水施設では村野浄水場のE系沈澱池傾斜板改良工事等を実施し、送水施設では藤井寺ポンプ場のポンプ設備改良工事、庭窪万博系統連絡管等の送水管布設工事等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	39,537	100.0	39,340	100.0	△ 197	99.5
営業収益	35,660	90.2	36,807	93.6	1,147	103.2
給水収益	35,575	90.0	36,696	93.3	1,121	103.2
営業受託収益	13	0.0	16	0.0	3	121.3
その他営業収益	71	0.2	95	0.2	23	132.4
営業外収益	2,801	7.1	2,504	6.4	△ 297	89.4
受取利息	2	0.0	0	0.0	△ 2	18.2
長期前受金戻入	2,442	6.2	2,143	5.4	△ 299	87.8
共同事業負担金	181	0.5	184	0.5	2	101.3
雑収益	176	0.4	177	0.4	1	100.6
特別利益	1,076	2.7	29	0.1	△ 1,047	2.7
固定資産売却益	1	0.0	17	0.0	17	3,247.2
その他特別利益	1,076	2.7	12	0.0	△ 1,064	1.1
水道用水供給事業費用	35,602	100.0	34,648	100.0	△ 954	97.3
営業費用	32,503	91.3	32,830	94.8	327	101.0
原水及び浄水費	10,037	28.2	10,591	30.6	554	105.5
送水費	4,165	11.7	4,013	11.6	△ 151	96.4
総係費	1,242	3.5	1,292	3.7	50	104.0
議会及び監査費	17	0.0	19	0.1	2	110.7
減価償却費	15,521	43.6	15,241	44.0	△ 280	98.2
資産減耗費	245	0.7	406	1.2	161	166.0
固定資産保存費	48	0.1	39	0.1	△ 8	82.4
営業受託費用	12	0.0	15	0.0	3	120.6
その他営業費用	1,217	3.4	1,214	3.5	△ 3	99.8
営業外費用	2,023	5.7	1,813	5.2	△ 210	89.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,861	5.2	1,631	4.7	△ 229	87.7
共同事業費用	5	0.0	5	0.0	1	113.9
共同検査事業費用	48	0.1	56	0.2	7	115.5
河南共同検査事業費用	103	0.3	106	0.3	3	103.4
基金繰出費用	7	0.0	14	0.0	7	193.9
雑支出	0	0.0	1	0.0	1	394.6
特別損失	1,076	3.0	5	0.0	△ 1,071	0.5
その他特別損失	1,076	3.0	5	0.0	△ 1,071	0.5
当年度純利益	3,935	-	4,692	-	757	119.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 366 億 9,647 万円は、前年度比 3.2%の増加となっている。給水量が 517,748 千 m³から 509,673 千 m³に減少したものの、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案して実施した料金減免を行わなかったことなどが要因である。
- (イ) 営業受託収益 1,591 万円のうち主なものは、阪南岬送水管等布設替工事 1,049 万円である。
- (ウ) その他営業収益 9,462 万円のうち主なものは、施設利用負担金 7,274 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 21 億 4,277 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 21 億 2,498 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 1,779 万円であり、前年度比 12.2%の減少となっている。当年度は大規模な送水設備等の売却が発生しなかったことが主な要因である。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 8,386 万円のうち主なものは、河南水質管理センター負担金及び市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (ウ) 雑収益 1 億 7,674 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 6,901 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 1,711 万円は、送水管路布設替等に伴う不要用地の売却益である。
- (イ) その他特別利益 1,191 万円は、倒産した取引事業者に対する契約違反に基づく損害賠償金である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	3,679,983	1,113,403	1,129,997	1,434,274	2,737,439	495,579	10,590,676
送水費	1,880,816	952,251	432,048	8,701	490,620	248,856	4,013,291
総係費	-	791,384	230,608	-	12	270,246	1,292,250
議会及び監査費	-	-	11,934	-	-	7,289	19,224
計	5,560,798 (16.9%)	2,857,038 (8.7%)	1,804,588 (5.5%)	1,442,975 (4.4%)	3,228,071 (9.8%)	1,021,970 (3.1%)	15,915,440 (48.5%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

原水及び浄水費、送水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 4 億 5,465 万円 (2.9%) の増加となっている。電気料金単価が上昇した影響等により動力費が 3 億 5,342 万円 (6.8%)、薬品費が 5,370 万円 (3.9%) 増加していることが主な要因である。

- (イ) 減価償却費 152 億 4,072 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年

度に比較して2億8,037万円(1.8%)減少している。

- (ウ) 資産減耗費4億604万円のうち主なものは、村野浄水場の設備改良工事等にかかる除却費2億76万円、南部水道事業所の施設改良及び送水管路布設替工事等にかかる除却費8,140万円である。
- (エ) 固定資産保存費3,923万円は、土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかかる土地保存費用である。
- (オ) その他営業費用12億1,355万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設負担金11億1,317万円、庭窪浄水場排水処理費用8,864万円である。

オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費16億3,141万円のうち主なものは、企業債利息15億7,926万円及び年賦未払金利息5,199万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。
- (イ) 河南共同検査事業費用1億620万円のうち主なものは、給料3,115万円、手当等1,860万円等の人件費である。
- (ウ) 基金繰出費用1,364万円は、市町村域水道事業に繰出を行うための費用である。

カ 特別損失について

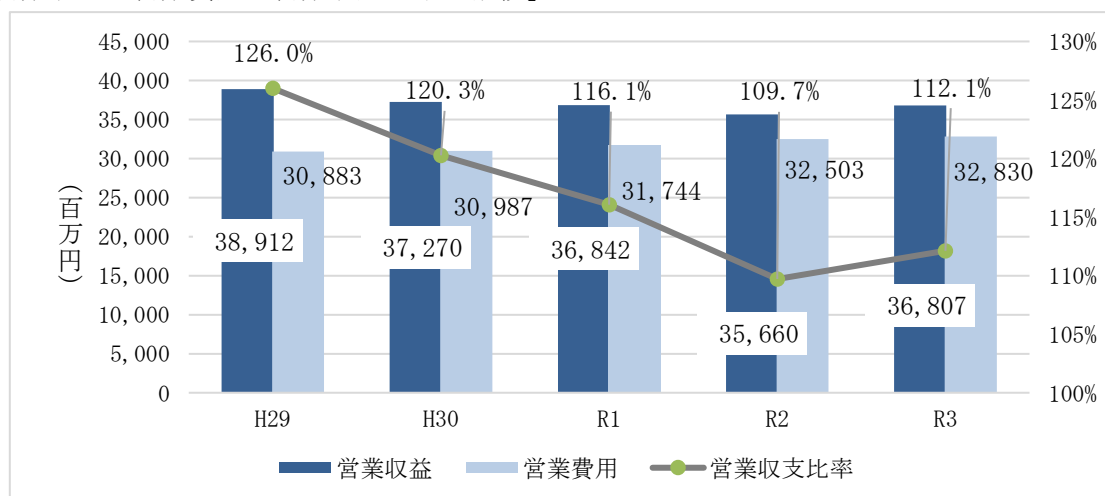
- (ア) その他特別損失501万円は、倒産した取引事業者に対する契約違約金にかかる貸倒引当金繰入額である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

(単位：百万円)

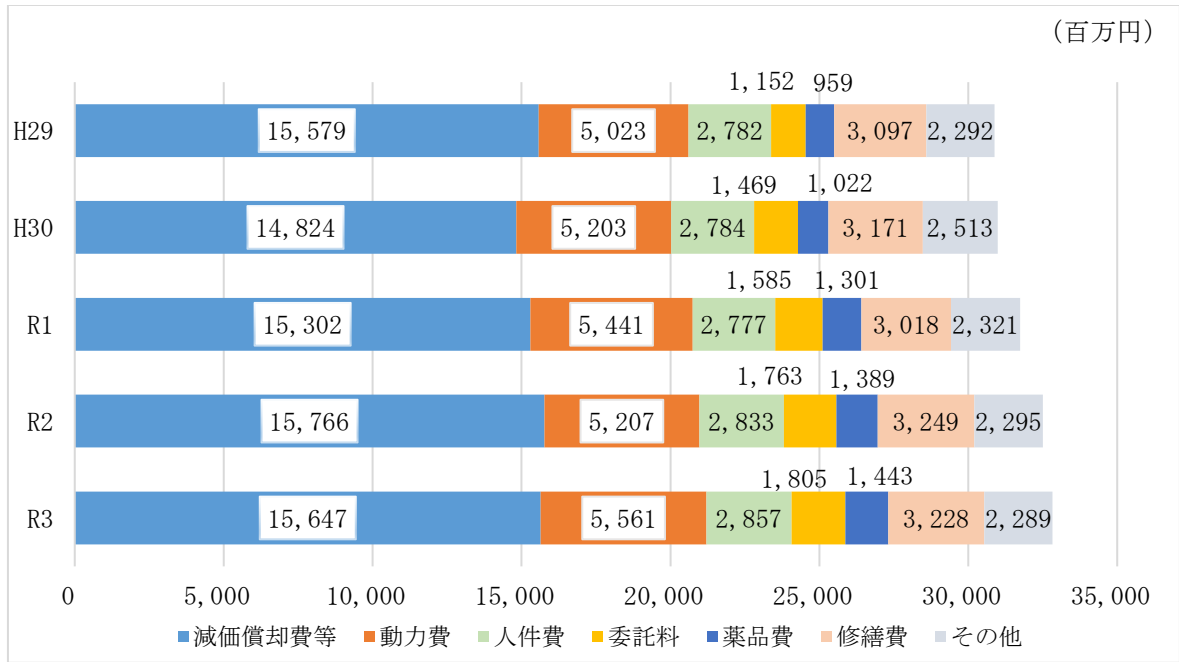
	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	41,771	39,841	39,402	39,537	39,340
総費用	34,833	33,505	34,057	35,602	34,648
単年度損益	6,938	6,336	5,344	3,935	4,692

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



注：営業収支比率は、新型コロナウイルス感染症にかかる料金減免を実施し営業収益が減少したことにより、令和2年度に減少している。

【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水供給事業費用の「減価償却費＋資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 総収益 × 100 総費用	営業収支比率 営業収益 × 100 営業費用	職員給与費対 給水収益比率 職員給与費 × 100 給水収益	職員一人当たり 営業収益 営業収益 損益勘定所属職員数	平均給与 職員給与費 損益勘定所属職員数
	%	%	%	千円	千円
H29	119.9	126.0	7.4	132,355	9,714
H30	118.9	120.3	7.7	127,639	9,816
R1	115.7	116.1	7.8	127,042	9,853
R2	111.1	109.7	8.3	102,177	8,452
R3	113.5	112.1	8.1	106,072	8,583

注1：総収支比率、営業収支比率及び職員一人当たり営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免により給水収益が減少したため、令和2年度は低下している。

注2：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度を導入したことにより損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	335,290	90.8	327,155	90.6	△ 8,135	97.6
有 形 固 定 資 産	320,615	86.8	313,176	86.7	△ 7,439	97.7
無 形 固 定 資 産	14,345	3.9	13,510	3.7	△ 835	94.2
投 資 そ の 他 の 資 産	331	0.1	470	0.1	139	142.1
流 動 資 産	34,054	9.2	33,949	9.4	△ 105	99.7
現 金 ・ 預 金	30,128	8.2	30,250	8.4	122	100.4
未 収 金	3,510	1.0	3,402	0.9	△ 108	96.9
貯 蔵 品	304	0.1	287	0.1	△ 17	94.5
前 払 金	113	0.0	10	0.0	△ 103	9.2
資 産 合 計	369,345	100.0	361,105	100.0	△ 8,240	97.8
固 定 負 債	107,149	29.0	98,922	27.4	△ 8,227	92.3
企 業 債	101,547	27.5	93,664	25.9	△ 7,882	92.2
長 期 リ ー ス 債 務	221	0.1	251	0.1	29	113.3
引 当 金	2,793	0.8	2,789	0.8	△ 4	99.9
年 賦 未 払 金	2,589	0.7	2,219	0.6	△ 370	85.7
流 動 負 債	24,109	6.5	20,846	5.8	△ 3,263	86.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,103	2.7	9,882	2.7	△ 220	97.8
短 期 リ ー ス 債 務	93	0.0	117	0.0	24	126.1
未 払 金	12,238	3.3	9,461	2.6	△ 2,777	77.3
未 払 費 用	109	0.0	99	0.0	△ 10	90.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	100.7
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	620	0.2	376	0.1	△ 244	60.7
引 当 金	321	0.1	321	0.1	△ 1	99.8
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	384	0.1	370	0.1	△ 14	96.3
そ の 他 流 動 負 債	240	0.1	220	0.1	△ 21	91.4
繰 延 収 益	47,989	13.0	46,546	12.9	△ 1,443	97.0
長 期 前 受 金	44,656	12.1	43,371	12.0	△ 1,285	97.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,333	0.9	3,175	0.9	△ 158	95.3
負 債 合 計	179,246	48.5	166,314	46.1	△ 12,932	92.8
資 本 金	176,305	47.7	178,407	49.4	2,101	101.2
剰 余 金	13,793	3.7	16,384	4.5	2,591	118.8
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	9,589	2.6	12,180	3.4	2,591	127.0
資 本 合 計	190,098	51.5	194,790	53.9	4,692	102.5
負 債 資 本 合 計	369,345	100.0	361,105	100.0	△ 8,240	97.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 767,463	百万円 13,848	百万円 9,020	百万円 4,829	百万円 11,831	百万円 459,116	百万円	百万円 313,176
土地	29,749	46	0	46				29,794
建物等 (建設仮勘定)	737,714 (16,249)	13,803 (7,000)	9,020 (6,548)	4,783 (453)	11,831	459,116		283,381 (16,702)
(建設受託工事仮勘定)	(-)	(6)	(6)	(-)				(-)
無形固定資産	14,345	-	-	-			835	13,510
投資その他の資産	331	153	14	139				470
計	782,138 (16,249)	14,001 (7,006)	9,033 (6,554)	4,968 (453)	11,831	459,116	835	327,155 (16,702)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 138 億 4,830 万円のうち主なものは、構築物 50 億 2,018 万円、機械及び装置 12 億 2,431 万円、建設仮勘定 70 億 20 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、千里幹線バイパス管にかかる送水管布設工事費 30 億 479 万円である。また、機械及び装置の増加額のうち主なものは、磯島取水場の中央監視制御設備改良工事及び中央管理棟無停電電源設備更新工事等にかかる工事費 5 億 123 万円ある。さらに、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、庭窪万博系統連絡管にかかる送水管布設工事 30 億 479 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 90 億 1,977 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 18 億 768 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 65 億 4,758 万円である。

(イ) 投資その他の資産の増加額 1 億 5,276 万円は、府域一水道の実現に向けた水道事業統合促進基金の積立資金である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 1 億 2,229 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	33,080	31,885	30,074	30,128	30,250

(イ) 未収金 34 億 189 万円のうち主なものは、令和 4 年 3 月分の浄水給水料金 33 億 4,639 万円である。

(ウ) 貯蔵品 2 億 8,690 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 1,979 万円、管類 6,655 万円、漏水防止材類 3,623 万円、弁類 2,939 万円である。

(エ) 前払金 1,039 万円は工事費にかかるものである。前年度は北部水道事業所の送水管布設工事にかかる前払金 1 億 620 万円等があったことにより、前年度比 1 億 293 万円の減少となっている。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 78 億 8,233 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 20 億円ある一方で、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 98 億 8,233 万円あるためである。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 2,943 万円増加している。一年内返済分の短期リース債務への振り替えによる減少が 1 億 1,693 万円ある一方で、当年度に積算システム機器等 9,308 万円及び職員用の端末機 5,566 万円等の新規契約による増加があるためである。
- (ウ) 引当金 27 億 8,873 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 22 億 1,881 万円は、独立行政法人水資源機構に対するものであり、一年内償還予定年賦未払金への振り替え 3 億 6,990 万円が減少要因である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 2 億 2,017 万円減少している。企業債（固定負債）からの振り替えによる増加が 98 億 8,233 万円ある一方で、当年度の償還による減少が 101 億 250 万円あるためである。
- (イ) 未払金 94 億 6,118 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。改良工事費が減少したことにより、前年度と比較して 27 億 7,718 万円減少している。
- (ウ) 未払費用 9,868 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 6,812 万円である。
- (エ) 引当金 3 億 2,079 万円は、賞与引当金 2 億 6,847 万円及び法定福利費引当金 5,232 万円である。
- (オ) 一年内償還予定年賦未払金 3 億 6,990 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (カ) その他流動負債 2 億 1,976 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 1 億 544 万円及び施設利用負担金等の仮受金 9,754 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 12 億 8,457 万円減少している。送水設備の更新等を要因として 8 億 5,820 万円増加した一方で、減価償却に伴う収益化等により 21 億 4,277 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 1 億 5,805 万円減少している。当年度の工事の着手等により 6 億 8,145 万円が増加した一方で、工事の完成等により長期前受金に 8 億 3,950 万円を振り替えたことによるものである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 1,784 億 687 万円であり、前年度に比較して 21 億 149 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 46 億 9,207 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 21 億 149 万円を組み入れたことにより 121 億 8,002

万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H29	58.8	129.0	126.3
H30	60.7	131.7	129.1
R1	62.6	127.5	126.2
R2	64.5	141.3	139.5
R3	66.8	162.9	161.4

注1：自己資本構成比率は、単年度損益の黒字が続いていることにより、上昇している。

注2：流動比率及び当座比率は、施設改良工事等の改良事業にかかる未払金の減少により、令和2年度以降上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		3,935	4,692	757
減価償却費		15,521	15,241	△ 280
資産減耗費		199	328	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,076	△ 4	△ 1,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		101	0	△ 101
賞与引当金の増減額 (△は減少)		10	△ 0	△ 10
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2	-	△ 2
長期前受金戻入額		△ 2,442	△ 2,143	299
受取利息		△ 2	△ 0	2
支払利息及び企業債取扱諸費		1,861	1,631	△ 229
固定資産売却損益 (△は益)		△ 1	△ 17	△ 17
未収金の増減額 (△は増加)		220	96	△ 123
未払金の増減額 (△は減少)		382	△ 347	△ 729
たな卸資産の増減額 (△は増加)		11	17	5
その他の増減額 (△は減少)		△ 1,058	△ 8	1,050
小計		19,816	19,491	△ 325
利息の受取額		1	0	△ 1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1,878	△ 1,643	234
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,939	17,848	△ 91
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 10,546	△ 9,706	840
有形固定資産の売却による収入		237	17	△ 220
無形固定資産の取得による支出		△ 1,226	△ 384	842
共同施設工事負担金による収入		7	-	△ 7
建設受託工事受入金による収入		648	6	△ 642
国庫補助金等による収入		883	689	△ 195
国庫補助金等の返納による支出		△ 78	△ 68	10
工事負担金による収入		5	68	62
共同設備負担金による収入		9	7	△ 2
基金への繰出による支出		△ 154	△ 153	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,214	△ 9,525	689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4,500	2,000	△ 2,500
企業債の償還による支出		△ 12,077	△ 10,103	1,974
リース債務の返済による支出		△ 95	△ 98	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,671	△ 8,201	△ 529
IV 資金増加額 (又は減少額)		54	122	68
V 資金期首残高		30,074	30,128	54
VI 資金期末残高		30,128	30,250	122

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で給水収益の増加等により 178 億 4,806 万円資金増加、投資活動区分で送水管布設工事等に伴う固定資産取得等により 95 億 2,502 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により 82 億 74 万円資金減少の結果、合計 1 億 2,229 万円の資金増加となり、期末残高は 302 億 5,032 万円となっている。

(イ) 藤井寺水道事業

1 事業の概要

藤井寺市の水道事業は、藤井寺町が昭和 32 年に水道事業を創設した。さらに、昭和 34 年に道明寺町と合併し、昭和 41 年には市制施行により、藤井寺市に改称されて、平成 25 年に変更認可された。

その後、令和 3 年 3 月末に藤井寺市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、事業所の業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、事業所の業務を円滑に遂行するため、施設や管路の耐震化を進めるとともに、安心、安全な浄水及び水運用、並びに給水装置工事に関する事項や給水装置の漏水修繕及び漏水対策を行い給水の安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 64,407 人で前年度に比べ 378 人の増加、給水戸数が 26,287 戸で前年度に比べ 22 戸の増加となっている。

年間総給水量は 6,841,750 m³で前年度に比べ 124,599 m³(1.8%)の減少、年間総有収水量は 6,672,987 m³で前年度に比べ 138,253 m³(2.0%)の減少となり有収率は 97.5%と 0.3%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 13 億 8,087 万円に対し、総費用 11 億 1,915 万円で、差引 2 億 6,172 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	6,811	6,673

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
R2	97.8	78.0	87.6	401
R3	97.5	89.3	98.9	477

注 1：施設利用率及び最大稼働率は、一日配水能力が減少したため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて上昇している。

注 2：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 3 名減少したため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 4 億 1,000 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

藤井寺水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
藤井寺水道事業収益	1,304	100.0	1,381	100.0	77	105.9
営業収益	1,101	84.5	1,204	87.2	103	109.4
給水収益	1,058	81.1	1,155	83.6	97	109.2
営業受託収益	3	0.3	5	0.4	2	152.5
その他営業収益	40	3.1	45	3.2	5	112.4
営業外収益	203	15.5	173	12.5	△ 30	85.3
受託工事収益	32	2.4	-	-	△ 32	皆減
他会計補助金	42	3.2	-	-	△ 42	皆減
長期前受金戻入	53	4.1	134	9.7	81	251.8
給水申込負担金	-	-	0	0.0	0	皆増
営業外受託収益	-	-	3	0.3	3	皆増
雑収益	76	5.8	35	2.6	△ 40	46.7
特別利益	-	-	3	0.2	3	皆増
その他特別利益	-	-	3	0.2	3	皆増
藤井寺水道事業費用	1,160	100.0	1,119	100.0	△ 41	96.5
営業費用	1,055	90.9	1,077	96.2	22	102.1
原水及び浄水費	435	37.5	432	38.6	△ 3	99.3
配水及び給水費	63	5.5	74	6.6	11	117.3
受託工事費	15	1.3	-	-	△ 15	皆減
業務費	90	7.7	85	7.6	△ 5	94.6
総係費	66	5.7	56	5.0	△ 9	86.0
減価償却費	327	28.2	390	34.8	63	119.3
資産減耗費	60	5.2	31	2.7	△ 30	51.0
営業受託費用	-	-	9	0.8	9	皆増
営業外費用	105	9.1	42	3.8	△ 63	40.0
支払利息及び企業債取扱諸費	42	3.6	38	3.4	△ 4	90.6
受託工事費	24	2.1	-	-	△ 24	皆減
営業外受託費用	-	-	3	0.2	3	皆増
雑支出	39	3.4	1	0.1	△ 38	3.3
特別損失	-	-	0	0.0	0	皆増
過年度損益修正損	-	-	0	0.0	0	皆増
当年度純利益	144	-	262	-	118	182.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 11 億 5,464 万円は、料金改定の影響や、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 9.1%の増加となっている。

(イ) その他営業収益 4,484 万円のうち主なものは、他団体負担金 4,424 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 1 億 3,390 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 雑収益は、企業団との統合に伴う退職手当引当金の調整として令和 2 年度に一般会計から 4,538 万円の収入があったものが皆減したことにより 3,543 万円となっている。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 4 億 3,162 万円のうち主なものは、受水費 2 億 2,777 万円及び委託料 9,996 万円である。

(イ) 配水及び給水費 7,441 万円のうち主なものは、給料 1,196 万円及び委託料 3,066 万円である。

(ウ) 業務費 8,475 万円のうち主なものは、委託料 5,285 万円及び給料 942 万円である。

(エ) 総係費 5,641 万円のうち主なものは、給料 1,916 万円及び手当等 1,235 万円である。

(オ) 減価償却費 3 億 8,986 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

(カ) 資産減耗費 3,071 万円のうち主なものは、固定資産除却費 3,049 万円である。

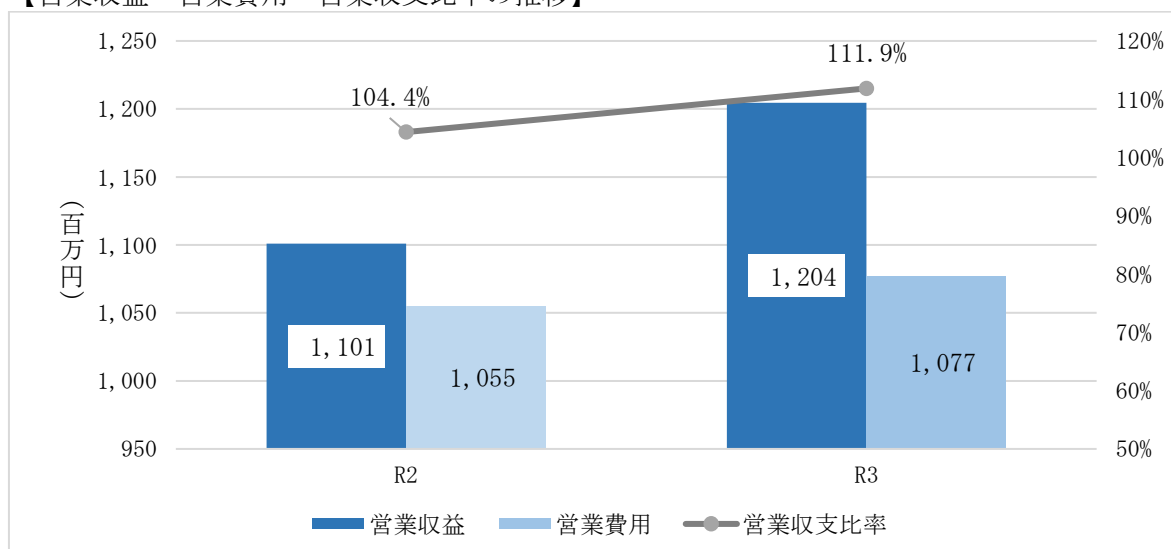
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,813 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位:百万円)

	R2	R3
総収益	1,304	1,381
総費用	1,160	1,119
単年度損益	144	262

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	112.4	104.4	12.8	64,766	7,974
R3	123.4	111.9	9.2	86,035	7,560

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,240	86.5	10,206	84.6	△ 33	99.7
有 形 固 定 資 産	10,012	84.6	9,987	82.8	△ 24	99.8
無 形 固 定 資 産	228	1.9	219	1.8	△ 9	96.1
流 動 資 産	1,593	13.5	1,860	15.4	267	116.8
現 金 ・ 預 金	1,384	11.7	1,609	13.3	225	116.3
未 収 金	97	0.8	181	1.5	84	186.7
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	4	29.3
有 価 証 券	102	0.9	-	-	△ 102	皆減
貯 蔵 品	15	0.1	13	0.1	△ 3	82.4
そ の 他 流 動 資 産	-	-	59	0.5	59	皆増
資 産 合 計	11,833	100.0	12,067	100.0	234	102.0
固 定 負 債	3,013	25.5	2,868	23.8	△ 146	95.2
企 業 債	2,824	23.9	2,665	22.1	△ 159	94.4
引 当 金	190	1.6	203	1.7	14	107.3
流 動 負 債	457	3.9	624	5.2	168	136.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	175	1.5	159	1.3	△ 16	91.1
未 払 金	44	0.4	240	2.0	196	545.3
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
前 受 金	7	0.1	6	0.0	△ 1	87.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	46	0.4	46	皆増
引 当 金	30	0.3	15	0.1	△ 15	51.5
そ の 他 流 動 負 債	201	1.7	158	1.3	△ 43	78.4
繰 延 収 益	3,367	28.5	3,317	27.5	△ 50	98.5
長 期 前 受 金	3,367	28.5	3,311	27.4	△ 56	98.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	6	0.0	6	皆増
負 債 合 計	6,837	57.8	6,809	56.4	△ 28	99.6
資 本 金	2,802	23.7	2,802	23.2	-	100.0
剰 余 金	2,193	18.5	2,455	20.3	262	111.9
資 本 剰 余 金	850	7.2	850	7.0	-	100.0
利 益 剰 余 金	1,344	11.4	1,605	13.3	262	119.5
資 本 合 計	4,996	42.2	5,257	43.6	262	105.2
負 債 資 本 合 計	11,833	100.0	12,067	100.0	234	102.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 17,515	百万円 775	百万円 474	百万円 301	百万円 325	百万円 7,828	百万円 9,987	
土地	541	-	-	-			541	
建物等 (建設仮勘定)	16,974 (27)	775 (377)	474 (388)	301 (△11)	325	7,828	9,447 (16)	
無形固定資産	228	-	-	-			9	
計	17,743 (27)	775 (377)	474 (388)	301 (△11)	325	7,828	9 (16)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額7億7,517万円のうち主なものは、構築物3億9,738万円である。一方、有形固定資産の減少額4億7,424万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3億8,801万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2億2,495万円増加している。投資活動及び財務活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3
現金・預金残高	1,384	1,609

(イ) 未収金1億8,121万円のうち主なものは、給水料金6,988万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億5,936万円減少している。主な要因として、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が1億5,936万円あるためである。

(イ) 引当金2億336万円のうち1億6,771万円は退職給付引当金、3,564万円は修繕引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して1,558万円減少している。当年度償還による減少が1億7,494万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億5,936万円あるためである。

(イ) 未払金2億3,964万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億8,485万円である。

(ウ) 未払消費税及び地方消費税は、前年度に大規模な設備投資があったことにより、消費税の還付申告となっていたが、当年度は大規模な設備投資がなかったことから納税額が増幅したこと等により、未払額が増加している。

(エ)引当金 1,547 万円は、1,287 万円は賞与引当金、259 万円は法定福利費引当金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 5,596 万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 2 億 6,172 万円を計上したことにより 16 億 541 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	70.7	348.7	323.0
R3	71.1	297.9	286.4

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		262
減価償却費		390
資産減耗費		30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4
長期前受金戻入額		△ 134
支払利息及び企業債取扱諸費		38
未収金の増減額 (△は増加)		△ 36
未払金の増減額 (△は減少)		58
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3
その他の増減額 (△は減少)		△ 19
小計		603
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 38
業務活動によるキャッシュ・フロー		565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 192
工事負担金による収入		27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 175
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 175
IV 資金増加額 (又は減少額)		225
V 資金期首残高		1,384
VI 資金期末残高		1,609

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で5億6,472万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億6,482万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億7,494万円資金減少の結果、合計2,249万円の資金増加となり、期末残高は16億850万円となっている。

(ウ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和 28 年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成 29 年 4 月から泉南市全域で上水道事業を開始し、事業運営を行ってきた。

その後、平成 31 年 3 月末に泉南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、事業所の業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、耐震化への取り組みとして管路の布設替を行うとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施した。また、水道施設の維持管理、機械設備等の修繕や給配水管の漏水対策を行い、給水の安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 59,703 人で前年度に比べ 749 人の減少、給水戸数が 25,571 戸で前年度に比べ 126 戸の増加となっている。

年間総給水量は 7,278,484 m³で前年度に比べ 238,379 m³(3.2%)の減少、年間総有収水量は 6,678,402 m³で前年度に比べ 74,812 m³(1.1%)の減少となり有収率は 91.8%と 2.0%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 15 億 6,232 万円に対し、総費用 13 億 3,572 万円で、差引 2 億 2,660 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千m ³)	6,610	6,663	6,753	6,678

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	91.7	71.1	82.0	441
R1	92.6	89.4	97.6	606
R2	89.8	93.6	103.5	482
R3	91.8	90.6	97.9	477

注：施設利用率及び最大稼働率は、一日平均配水量及び一日最大配水量が減少したため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて減少している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 2 億 4,033 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,551	100.0	1,562	100.0	11	100.7
営業収益	1,240	80.0	1,304	83.5	63	105.1
給水収益	1,215	78.3	1,278	81.8	64	105.3
その他営業収益	26	1.7	25	1.6	△ 0	98.3
営業外収益	310	20.0	252	16.1	△ 58	81.3
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他団体補助金	2	0.2	2	0.1	△ 0	92.6
長期前受金戻入	281	18.1	220	14.1	△ 61	78.3
給水申込負担金	19	1.2	19	1.2	△ 0	99.8
営業外受託収益	4	0.3	5	0.3	0	110.5
基金受入収益	2	0.1	3	0.2	2	208.3
雑収益	2	0.1	3	0.2	1	161.9
特別利益	0	0.0	6	0.4	6	21,109.5
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	1,253.4
その他特別利益	-	-	6	0.4	6	皆増
泉南水道事業費用	1,475	100.0	1,336	100.0	△ 139	90.6
営業費用	1,424	96.5	1,288	96.4	△ 136	90.5
原水及び浄水費	573	38.9	585	43.8	12	102.0
配水及び給水費	117	7.9	129	9.6	12	110.0
業務費	82	5.6	84	6.3	2	101.9
総係費	69	4.7	70	5.2	1	101.1
減価償却費	453	30.7	419	31.4	△ 34	92.5
資産減耗費	129	8.8	2	0.1	△ 127	1.5
営業外費用	51	3.5	46	3.4	△ 5	90.5
支払利息及び企業債取扱諸費	47	3.2	42	3.1	△ 5	89.6
営業外受託費用	4	0.3	4	0.3	0	101.3
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	63.2
特別損失	0	0.0	1	0.1	1	982.5
過年度損益修正損	0	0.0	1	0.1	1	982.5
当年度純利益	76	-	227	-	151	297.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 12 億 7,834 万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 5.3%の増加となっている。

(イ) その他営業収益 2,549 万円のうち主なものは、他団体負担金 2,491 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 2 億 1,988 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 1,917 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 5 億 8,505 万円のうち主なものは、受水費 5 億 2,405 万円及び委託料 1,952 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1 億 2,867 万円のうち主なものは、動力費 4,107 万円及び委託料 3,303 万円である。

(ウ) 業務費 8,382 万円のうち主なものは、委託料 5,550 万円及び給料 928 万円である。

(エ) 総係費 6,974 万円のうち主なものは、給料 2,605 万円及び手当等 1,392 万円である。

(オ) 減価償却費 4 億 1,897 万円は、有形固定資産の減価償却である。

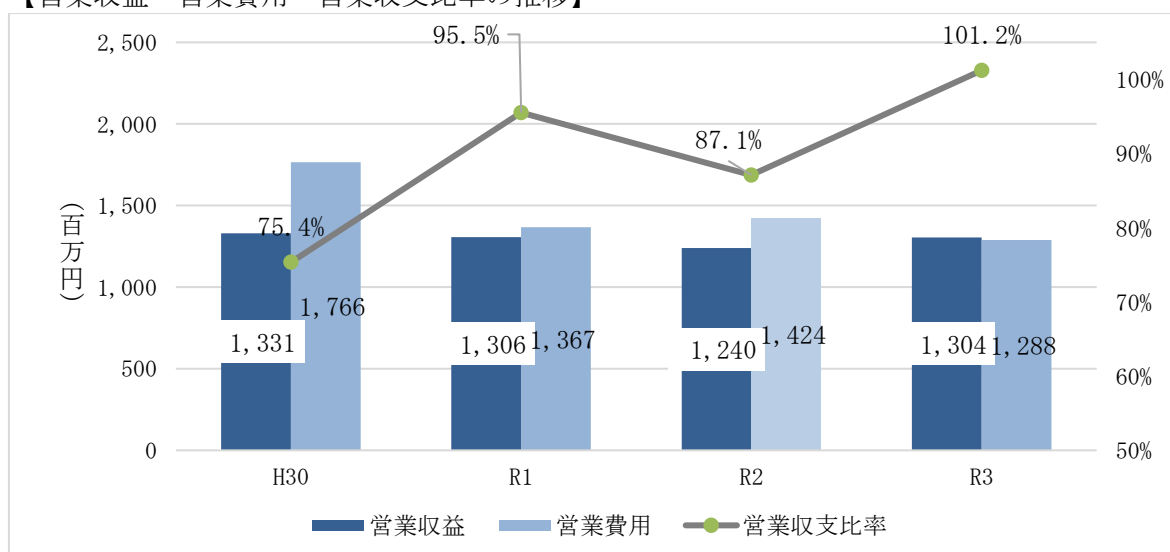
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4,197 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3
総収益	1,657	1,611	1,551	1,562
総費用	1,827	1,419	1,475	1,335
単年度損益	△169	192	76	226

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	90.7	75.4	8.6	88,716	7,502
R1	113.5	95.5	7.5	118,733	8,753
R2	105.2	87.1	9.3	88,603	8,088
R3	117.0	101.2	8.7	93,131	7,909

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したこと及び給水収益が増加したため、令和2年度から令和3年度にかけて減少している。職員一人当たり営業収益は営業収益が増加したことにより上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	9,958	83.6	9,769	82.6	△ 190	98.1
有 形 固 定 資 産	9,958	83.6	9,768	82.6	△ 190	98.1
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,959	16.4	2,056	17.4	96	104.9
現 金 ・ 預 金	1,672	14.0	1,582	13.4	△ 90	94.6
未 収 金	287	2.4	468	4.0	181	163.0
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 0.1	△ 5	△ 0.0	6	43.8
貯 蔵 品	11	0.1	11	0.1	△ 0	95.7
資 産 合 計	11,918	100.0	11,824	100.0	△ 93	99.2
固 定 負 債	2,446	20.5	2,276	19.2	△ 170	93.1
企 業 債	2,302	19.3	2,133	18.0	△ 169	92.7
引 当 金	144	1.2	141	1.2	△ 3	97.7
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	3	0.0	3	皆増
流 動 負 債	470	3.9	465	3.9	△ 5	99.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	232	2.0	233	2.0	1	100.4
未 払 金	124	1.0	133	1.1	9	107.3
未 払 費 用	1	0.0	2	0.0	1	155.6
前 受 金	5	0.0	5	0.0	△ 0	99.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22	0.2	8	0.1	△ 14	37.3
引 当 金	17	0.1	17	0.1	1	104.4
そ の 他 流 動 負 債	69	0.6	67	0.6	△ 2	96.9
繰 延 収 益	4,686	39.3	4,521	38.2	△ 164	96.5
長 期 前 受 金	4,685	39.3	4,515	38.2	△ 169	96.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1	0.0	6	0.1	5	469.4
負 債 合 計	7,602	63.8	7,263	61.4	△ 339	95.5
資 本 金	3,514	29.5	3,754	31.7	240	106.8
剰 余 金	802	6.7	808	6.8	6	100.7
利 益 剰 余 金	802	6.7	808	6.8	6	100.7
資 本 合 計	4,316	36.2	4,562	38.6	246	105.7
負 債 資 本 合 計	11,918	100.0	11,824	100.0	△ 93	99.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 20,353	百万円 401	百万円 182	百万円 219	百万円 409	百万円 10,804	百万円 9,768	
土地	437	-	-	-			437	
建物等 (建設仮勘定)	19,917 (45)	401 (223)	182 (170)	219 (53)	409	10,804	9,332 (98)	
無形固定資産	1	-	-	-			-	
計	20,354 (45)	401 (223)	182 (170)	219 (53)	409	10,804	- (98)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額4億87万円のうち主なものは、構築物1億7,787万円である。

一方、有形固定資産の減少額1億8,180万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億6,959万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して9,014万円減少している。投資活動及び財務活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	1,480	1,573	1,672	1,582

(イ) 未収金4億6,787万円のうち主なものは、給水料金2億4,666万円及び中央配水場更新工事にかかるその他未収入金1億8,283万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億6,906万円減少している。企業債の新規発行による増加が6,430万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が2億3,335万円あるためである。

(イ) 引当金1億4,055万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して93万円増加している。当年度償還による減少が2億3,242万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が2億3,335万円あるためである。

(イ) 未払金1億3,313万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,979万円、配水及び給水費にかかる未払金600万円、建設改良事業にかかる未払金6,254万円である。

(ウ) 未払消費税及び地方消費税は、前年度に比較して1,382万円減少している。令和3年度の消費税額は平成31年度の消費税額に比べ少額であったため、中間納付額が変動した影響

である。

(エ)引当金 1,745 万円は、賞与引当金 1,457 万円及び法定福利費引当金 252 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 1 億 6,910 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 37 億 5,374 万円であり、前年度に比較して 2 億 4,011 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,919 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 2 億 2,660 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 8 億 807 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	73.7	405.6	403.5
R1	74.9	426.7	424.1
R2	75.5	417.1	414.7
R3	76.8	442.1	439.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		76	227	151
減価償却費		453	419	△ 34
資産減耗費		129	2	△ 127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 5	△ 6	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 3	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 281	△ 220	61
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		47	42	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 7	△ 132	△ 125
未払金の増減額 (△は減少)		△ 8	△ 41	△ 33
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		2	△ 2	△ 4
小計		406	286	△ 121
利息の受取額		-	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 47	△ 42	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		360	244	△ 116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 116	△ 186	△ 70
共同施設工事負担金による収入		-	0	0
国庫補助金等による収入		12	-	△ 12
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 1	△ 1
他団体からの繰入金による収入		-	2	2
工事負担金による収入		0	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 103	△ 185	△ 82
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		51	64	13
企業債の償還による支出		△ 221	△ 232	△ 12
他団体からの出資による収入		13	19	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 157	△ 149	8
IV 資金増加額 (又は減少額)		99	△ 90	△ 189
V 資金期首残高		1,573	1,672	99
VI 資金期末残高		1,672	1,582	△ 90

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億4,401万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億8,522万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億4,893万円資金減少の結果、合計9,014万円の資金減少となり、期末残高は15億8,195万円となっている。

(エ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、事業所の業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定、工事にかかる事務処理に関する事項等、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した管路や他の水道施設の更新を行い、さらに安定供給できるよう努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 54,804 人で前年度に比べ 548 人の減少、給水戸数が 24,723 戸で前年度に比べ 58 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,760,350 m³ で前年度に比べ 188,281 m³ (3.2%) の減少、年間総有収水量は 5,538,591 m³ で前年度に比べ 119,808 m³ (2.1%) の減少となり有収率は 96.2% と 1.1% 上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 4,953 万円に対し、総費用 10 億 8,136 万円で、差引 6,818 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	5,709	5,618	5,584	5,658	5,539

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
H29	94.9	87.7	96.4	357
H30	95.1	86.1	96.2	330
R1	94.7	85.7	97.1	349
R2	95.1	86.7	98.0	226
R3	96.2	83.9	95.3	222

注 1：施設利用率及び最大稼働率は、年間総有収水量が減少した結果、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて低下している。

注 2：職員一人当たり給水量は、年間総有収水量が減少した結果、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 2,835 万円をもって、無停電電源装置更新工事、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,141	100.0	1,150	100.0	8	100.7
営 業 収 益	996	87.3	987	85.9	△ 8	99.1
給 水 収 益	917	80.3	941	81.9	24	102.7
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	0	116.7
そ の 他 営 業 収 益	78	6.9	45	3.9	△ 33	57.8
営 業 外 収 益	145	12.7	162	14.1	16	111.1
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	△ 0	21.4
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	95.8
長 期 前 受 金 戻 入	111	9.7	114	9.9	2	102.2
給 水 申 込 負 担 金	31	2.7	42	3.7	11	136.8
基 金 受 入 収 益	1	0.0	3	0.3	3	554.3
雑 収 益	1	0.1	2	0.1	0	106.7
特 別 利 益	-	-	1	0.1	1	皆増
固 定 資 産 売 却 益	-	-	1	0.1	1	皆増
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,071	100.0	1,081	100.0	10	100.9
営 業 費 用	1,031	96.3	1,047	96.8	15	101.5
原 水 及 び 浄 水 費	426	39.8	433	40.0	6	101.5
配 水 及 び 給 水 費	149	13.9	136	12.6	△ 13	91.2
業 務 費	83	7.8	86	8.0	3	103.4
総 係 費	76	7.1	70	6.5	△ 6	92.0
減 価 償 却 費	246	22.9	279	25.8	33	113.4
資 産 減 耗 費	46	4.3	38	3.5	△ 8	82.8
営 業 受 託 費 用	5	0.5	5	0.4	△ 0	97.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
営 業 外 費 用	40	3.7	34	3.2	△ 6	86.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37	3.5	34	3.1	△ 3	91.2
雑 支 出	3	0.2	0	0.0	△ 2	10.2
特 別 損 失	0	0.0	1	0.1	0	575.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	1	0.1	0	575.3
当 年 度 純 利 益	70	-	68	-	△ 1	97.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 4,103 万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 2.7%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 4,526 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収受託料 4,089 万円及び他団体負担金 384 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 1,355 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 4,198 万円のうち主なものは、大型マンションの建設に伴う給水申込増加による加入金 4,057 万円である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 3,278 万円のうち主なものは、受水費 4 億 1,642 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 3,585 万円のうち主なものは動力費 2,732 万円及び委託料 2,148 万円である。
- (ウ) 業務費 8,634 万円のうち主なものは、給料 1,294 万円及び手当等 721 万円である。
- (エ) 総係費 7,025 万円のうち主なものは、給料 2,628 万円及び手当等 1,677 万円である。
- (オ) 減価償却費 2 億 7,872 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。
- (カ) 資産減耗費 3,777 万円のうち主なものは、固定資産除却費 3,773 万円である。

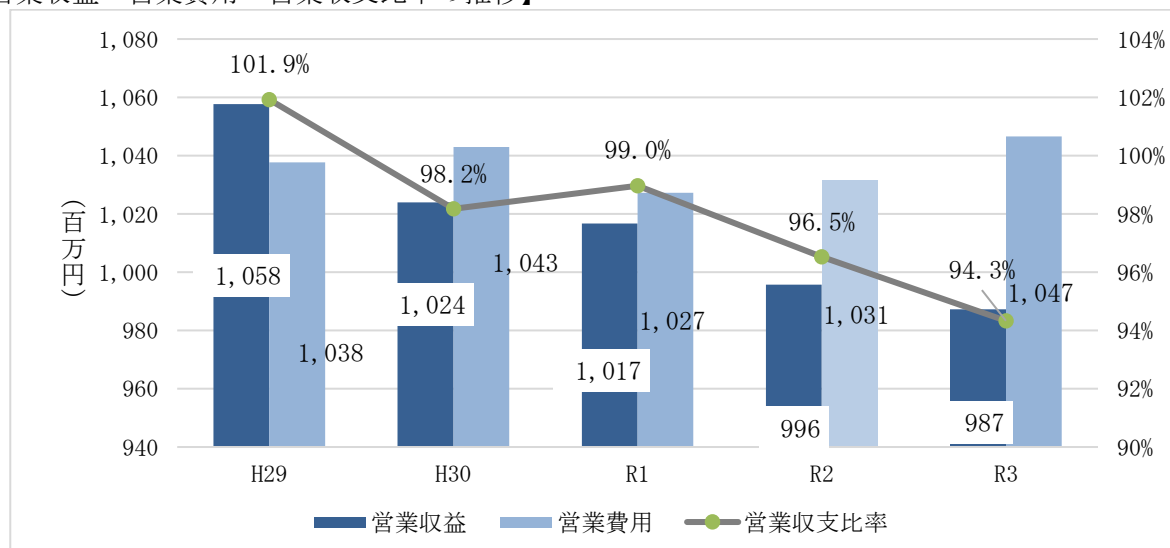
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,402 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	1,231	1,183	1,160	1,141	1,149
総費用	1,088	1,088	1,069	1,071	1,081
単年度損益	143	95	91	70	68

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H29	113.2	101.9	14.8	66,104	9,368
H30	108.7	98.2	15.6	60,233	9,000
R1	108.5	99.0	15.7	63,544	9,527
R2	106.5	96.5	17.9	39,828	6,579
R3	106.3	94.3	16.7	39,489	6,299

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,724	85.0	6,543	87.0	△ 181	97.3
有 形 固 定 資 産	6,545	82.8	6,376	84.8	△ 169	97.4
無 形 固 定 資 産	69	0.9	64	0.8	△ 5	92.6
投 資 そ の 他 の 資 産	110	1.4	103	1.4	△ 7	93.6
流 動 資 産	1,183	15.0	974	13.0	△ 209	82.4
現 金 ・ 預 金	1,029	13.0	808	10.7	△ 220	78.6
未 収 金	140	1.8	152	2.0	12	108.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	44.7
貯 蔵 品	15	0.2	14	0.2	△ 0	97.2
資 産 合 計	7,907	100.0	7,517	100.0	△ 390	95.1
固 定 負 債	2,435	30.8	2,283	30.4	△ 152	93.8
企 業 債	2,188	27.7	2,039	27.1	△ 149	93.2
引 当 金	247	3.1	244	3.3	△ 3	98.9
流 動 負 債	666	8.4	431	5.7	△ 235	64.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	196	2.5	195	2.6	△ 2	99.2
未 払 金	393	5.0	135	1.8	△ 258	34.3
未 払 費 用	2	0.0	1	0.0	△ 0	70.2
前 受 金	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	30	0.4	30	7,730.7
引 当 金	19	0.2	17	0.2	△ 1	92.3
そ の 他 流 動 負 債	56	0.7	53	0.7	△ 3	94.5
繰 延 収 益	1,948	24.6	1,877	25.0	△ 72	96.3
長 期 前 受 金	1,947	24.6	1,869	24.9	△ 77	96.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.0	7	0.1	6	465.0
負 債 合 計	5,049	63.9	4,591	61.1	△ 458	90.9
資 本 金	1,651	20.9	1,821	24.2	170	110.3
剰 余 金	1,207	15.3	1,105	14.7	△ 102	91.6
資 本 剰 余 金	967	12.2	967	12.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	240	3.0	138	1.8	△ 102	57.5
資 本 合 計	2,858	36.1	2,926	38.9	68	102.4
負 債 資 本 合 計	7,907	100.0	7,517	100.0	△ 390	95.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,388	百万円 254	百万円 353	百万円 △100	百万円 69	百万円 6,912	百万円	百万円 6,376
土	1,046	-	-	-				1,046
建物等 (建設仮勘定)	12,342 (20)	254 (118)	353 (118)	△100 (0)	69	6,912		5,330 (20)
無形固定資産	69	-	-	-			5	64
投資その他の資産	110	-	7	△7				103
計	13,567 (20)	254 (118)	361 (118)	△107 (0)	69	6,912	5	6,543 (20)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額2億5,356万円のうち主なものは、構築物1億504万円、建設仮勘定1億1,832万円である。

一方、有形固定資産の減少額3億5,347万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少1億6,903万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億1,793万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2億2,047万円減少している。投資活動及び財務活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	818	811	940	1,029	808

(イ) 未収金1億5,233万円のうち主なものは、給水料金9,760万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億4,903万円減少している。企業債の新規発行による増加が4,570万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億9,472万円あるためである。

(イ) 引当金2億4,432万円は、退職給付引当金1億5,107万円及び修繕引当金9,324万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して154万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億9,472万円ある一方で、当年度償還による減少が1億9,626万円あるためである。

(イ) 未払金1億3,456万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金3,976万円、配

水及び給水費にかかる未払金 2,178 万円、建設改良事業にかかる未払金 5,910 万円である。

(ウ) 引当金 1,723 万円は、賞与引当金 1,439 万円及び法定福利費引当金 283 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 7,737 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 18 億 2,135 万円であり、前年度に比較して 1 億 6,994 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 6,818 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 1 億 3,781 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H29	61.2	228.2	224.6
H30	62.1	251.6	247.8
R1	62.1	205.4	202.6
R2	60.8	177.7	175.5
R3	63.9	226.0	222.7

(3) キャッシュ・フローの状況

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		70	68	△ 1
減価償却費		246	279	33
資産減耗費		45	31	△ 14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 3	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 1	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 111	△ 114	△ 2
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		37	34	△ 3
固定資産売却損益		-	△ 1	-
未収金の増減額 (△は増加)		△ 2	1	2
未払金の増減額 (△は減少)		△ 34	26	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 13	△ 3	10
小計		237	317	80
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 37	△ 34	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		200	283	83
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 384	△ 374	10
有形固定資産の売却による収入		-	1	1
無形固定資産の取得による支出		△ 15	-	15
共同施設工事負担金による収入		-	11	11
国庫補助金等による収入		148	-	△ 148
他団体からの繰入金による収入		2	2	0
工事負担金による収入		11	-	△ 11
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 230	△ 353	△ 123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		295	46	△ 249
企業債の償還による支出		△ 176	△ 196	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		119	△ 151	△ 269
IV 資金増加額 (又は減少額)		88	△ 220	△ 309
V 資金期首残高		940	1,029	88
VI 資金期末残高		1,029	808	△ 220

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億8,289万円の資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により3億5,280万円の資金減少、財務活動区分で企業債の償還等により1億5,057万円の資金減少の結果、合計2億2,047万円の資金減少となり、期末残高は8億808万円となっている。

(オ) 大阪狭山水道事業

1 事業の概要

大阪狭山市の水道事業は、昭和 36 年から旧狭山町の水道創設事業が認可されて、昭和 36 年に広域簡易水道として給水を開始した。昭和 40 年に第一次拡張事業許認可、昭和 61 年の第二次拡張事業変更認可を経て、最終的に平成 21 年に変更認可を受けている。

その後、令和 3 年 3 月末に大阪狭山市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務事務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や収納に係る事務の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定に係る事項の適正な執行に努めた。さらに、^{ひがしくみのき}東菜黄木二丁目地内及び大野台七丁目地内の給配水管布設替工事等を行い老朽管の更新に取り組んだ。また、維持管理として、水道施設台帳システムの保守点検業務を行うなど施設の維持管理に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 58,348 人で前年度に比べ 147 人の減少、給水戸数が 27,392 戸で前年度に比べ 242 戸の増加となっている。

年間総給水量は 6,200,252 m³で前年度に比べ 86,159 m³(1.3%)の減少、年間総有収水量は 6,180,106 m³で前年度に比べ 65,922 m³(1.0%)の減少となり有収率は 99.7%と 0.3%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 12 億 2,775 万円に対し、総費用 10 億 5,392 万円で、差引 1 億 7,383 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	6,246	6,180

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m ³
R2	99.4	64.3	70.7	446
R3	99.7	89.9	98.6	441

注：施設利用率及び最大稼働率は一日配水能力が減少したため、上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 8,327 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

大阪狭山水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
大阪狭山水道事業収益	1,396	100.0	1,228	100.0	△ 168	87.9
営業収益	1,012	72.5	1,074	87.5	62	106.1
給水収益	941	67.4	997	81.2	55	105.9
その他営業収益	71	5.1	77	6.3	6	109.1
営業外収益	384	27.5	117	9.5	△ 267	30.5
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他会計補助金	47	3.4	-	-	△ 47	皆減
長期前受金戻入	333	23.8	115	9.4	△ 218	34.6
雑収益	3	0.2	2	0.2	△ 2	55.6
特別利益	-	-	36	3.0	36	皆増
過年度損益修正益	-	-	36	3.0	36	皆増
大阪狭山水道事業費用	1,602	100.0	1,054	100.0	△ 548	65.8
営業費用	1,574	98.2	1,023	97.1	△ 551	65.0
原水及び浄水費	547	34.2	561	53.2	14	102.5
配水及び給水費	67	4.2	52	4.9	△ 15	77.7
業務費	141	8.8	138	13.1	△ 3	98.0
総係費	48	3.0	38	3.6	△ 10	78.6
減価償却費	243	15.2	234	22.2	△ 9	96.3
資産減耗費	528	32.9	0	0.0	△ 527	0.1
その他営業費用	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
営業外費用	28	1.8	25	2.4	△ 3	88.9
支払利息及び企業債取扱諸費	28	1.7	25	2.3	△ 3	89.1
雑支出	1	0.1	1	0.1	△ 0	83.5
特別損失	-	-	5	0.5	5	皆増
過年度損益修正損	-	-	5	0.5	5	皆増
当年度純利益(△は損失)	△ 206	-	174	-	380	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 9 億 9,675 万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 5.9%の増加となっている。

(イ) その他営業収益 7,735 万円のうち主なものは、他団体負担金 6,924 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 1 億 1,525 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 特別利益について

(ア) 過年度損益修正益は、過年度の水道料金調定の不足分である。

エ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 5 億 6,098 万円のうち主なものは、受水費 4 億 4,642 万円、委託料 7,234 万円である。

(イ) 配水及び給水費 5,211 万円のうち主なものは、委託料 1,264 万円、負担金 2,244 万円である。

(ウ) 業務費 1 億 3,771 万円のうち主なものは、委託料 6,672 万円、給料 1,844 万円である。

(エ) 減価償却費 2 億 3,433 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

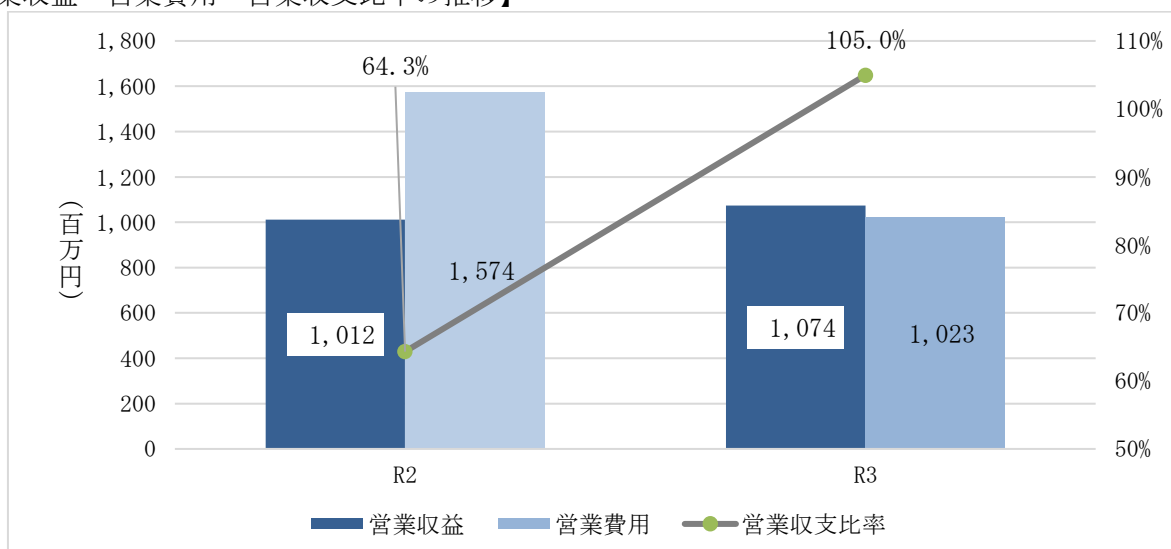
オ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,455 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位:百万円)

	R2	R3
総収益	1,396	1,228
総費用	1,602	1,054
単年度損益	△206	174

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	87.1	64.3	14.2	72,301	9,535
R3	116.5	105.0	8.2	76,721	5,864

注1：総収支比率及び営業収支比率は、資産減耗費が減少し営業費用が減少したこと等により、上昇している。

注2：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,742	77.2	6,677	74.8	△ 65	99.0
有 形 固 定 資 産	6,724	77.0	6,611	74.0	△ 113	98.3
無 形 固 定 資 産	18	0.2	66	0.7	48	360.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,988	22.8	2,253	25.2	265	113.3
現 金 ・ 預 金	1,950	22.3	2,107	23.6	157	108.1
未 収 金	39	0.4	146	1.6	107	374.8
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 6	△ 0.1	△ 2	160.0
貯 蔵 品	2	0.0	5	0.1	2	197.6
資 産 合 計	8,730	100.0	8,930	100.0	200	102.3
固 定 負 債	2,096	24.0	2,167	24.3	71	103.4
企 業 債	2,004	23.0	1,931	21.6	△ 73	96.3
引 当 金	92	1.1	236	2.6	144	257.4
流 動 負 債	397	4.5	401	4.5	5	101.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	100	1.1	93	1.0	△ 6	93.6
未 払 金	98	1.1	142	1.6	44	144.8
未 払 費 用	-	-	0	0.0	0	皆増
前 受 金	6	0.1	9	0.1	3	146.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16	0.2	34	0.4	19	217.7
引 当 金	161	1.8	14	0.2	△ 147	8.7
そ の 他 流 動 負 債	16	0.2	108	1.2	92	661.1
繰 延 収 益	2,742	31.4	2,692	30.1	△ 49	98.2
長 期 前 受 金	2,742	31.4	2,671	29.9	△ 71	97.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	21	0.2	21	皆増
負 債 合 計	5,235	60.0	5,261	58.9	26	100.5
資 本 金	2,827	32.4	2,827	31.7	-	100.0
剰 余 金	668	7.7	842	9.4	174	126.0
資 本 剰 余 金	39	0.4	39	0.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	629	7.2	803	9.0	174	127.6
資 本 合 計	3,496	40.0	3,669	41.1	174	105.0
負 債 資 本 合 計	8,730	100.0	8,930	100.0	200	102.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,384	百万円 411	百万円 294	百万円 117	百万円 229	百万円 6,889	百万円 6,611	
土地	576	-	-	-			576	
建物等 (建設仮勘定)	12,808 (7)	411 (327)	294 (285)	117 (41)	229	6,889	6,035 (48)	
無形固定資産	18	49	-	49			1	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	13,402 (7)	460 (327)	294 (285)	166 (41)	229	6,889	1 6,677 (48)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額4億1,054万円のうち主なものは、建設仮勘定3億2,671万円である。一方、有形固定資産の減少額2億9,403万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少2億8,529万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億5,716万円増加している。業務活動による資金の獲得により、増加している。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3
現金・預金残高	1,950	2,107

(イ) 未収金1億4,645万円のうち主なものは、給水料金9,558万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して7,350万円減少している。企業債の新規発行による増加が2,000万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が9,350万円あるためである。

(イ) 引当金2億3,612万円は、退職給付引当金8,886万円及び修繕引当金1億4,725万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して643万円減少している。当年度償還による減少が9,992万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が9,350万円あるためである。

(イ) 未払金1億4,219万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,074万円、建設改良費にかかる未払金4,853万円である。

(ウ) 引当金1,404万円は、賞与引当金1,160万円及び法定福利費引当金243万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して7,085万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益1億7,383万円を計上したことにより8億289万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	231.1	500.9	500.3
R3	223.4	561.2	560.0

注1：自己資本構成比率は、繰延収益が減少したこと等により、低下している。

注2：流動比率及び当座比率は、現金・預金及び未収金が増加したこと等により、上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		174
減価償却費		234
資産減耗費		5
減損損失		2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 3
長期前受金戻入額		△ 115
支払利息及び企業債取扱諸費		25
未収金の増減額 (△は増加)		△ 90
未払金の増減額 (△は減少)		63
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2
その他の増減額 (△は減少)		94
小計		388
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー		363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 119
無形固定資産の取得による支出		△ 49
工事負担金による収入		0
給水申込負担金による収入		42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行による収入		20
企業債の償還による支出		△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80
IV 資金増加額 (又は減少額)		157
V 資金期首残高		1,950
VI 資金期末残高		2,107

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3億6,305万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億2,597万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により7,992万円資金減少の結果、合計1億5,715万円の資金増加となり、期末残高は21億730万円となっている。

(カ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。

昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。

その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、配水運用業務や送配水施設（設備関係）の保全・整備を行い、円滑な水道水供給の運営に努めた。さらに、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽管の耐震化とともに、下水道事業との同時施工による管路の布設替えを行い、経費の節減に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 51,911 人で前年度に比べ 852 人の減少、給水戸数が 22,430 戸で前年度に比べ 1 戸の減少となっている。

年間総給水量は 5,757,510 m³で前年度に比べ 127,878 m³(2.2%)の減少、年間総有収水量は 5,362,816 m³で前年度に比べ 136,634 m³(2.5%)の減少となり有収率は 93.1%と 0.3%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 3,046 万円に対し、総費用 10 億 8,583 万円で、差引 4,463 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千m ³)	5,481	5,510	5,499	5,363

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	93.1	83.6	97.6	422
R1	94.3	82.7	97.6	689
R2	93.4	83.5	92.1	423
R3	93.1	81.7	94.6	358

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 2 名増加したため、令和元年度から令和 3 年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 5,332 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,155	100.0	1,130	100.0	△ 25	97.9
営業収益	1,015	87.9	1,001	88.5	△ 14	98.6
給水収益	965	83.5	972	85.9	7	100.7
その他営業収益	50	4.3	29	2.6	△ 21	58.4
営業外収益	138	12.0	129	11.4	△ 10	93.1
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
長期前受金戻入	112	9.7	105	9.3	△ 6	94.5
給水申込負担金	25	2.2	20	1.8	△ 5	81.0
基金受入収益	1	0.1	3	0.3	1	198.1
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	99.8
特別利益	2	0.2	1	0.1	△ 1	41.8
過年度損益修正益	2	0.2	1	0.1	△ 1	41.8
阪南水道事業費用	1,098	100.0	1,086	100.0	△ 12	98.9
営業費用	1,061	96.7	1,053	97.0	△ 8	99.2
原水及び浄水費	461	42.0	478	44.1	18	103.8
配水及び給水費	97	8.8	85	7.8	△ 12	87.9
総係費	154	14.0	147	13.6	△ 7	95.8
減価償却費	341	31.1	338	31.2	△ 3	99.2
資産減耗費	9	0.8	4	0.3	△ 5	41.8
営業外費用	36	3.2	32	3.0	△ 3	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	35	3.2	32	2.9	△ 3	90.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.1
特別損失	1	0.1	1	0.1	0	112.8
過年度損益修正損	1	0.1	1	0.1	0	112.8
当年度純利益	57	-	45	-	△ 13	77.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 7,152 万円であり、前年度とほぼ横ばいである。
- (イ) その他営業収益 2,922 万円のうち主なものは、他団体負担金 2,650 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 538 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 2,032 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 7,832 万円のうち主なものは、受水費 4 億 1,454 万円、動力費 2,749 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 8,520 万円のうち主なものは、委託料 2,814 万円、修繕費 1,500 万円である。
- (ウ) 総係費 1 億 4,717 万円のうち主なものは、委託料 8,560 万円、給料 2,363 万円である。
- (エ) 減価償却費 3 億 3,835 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

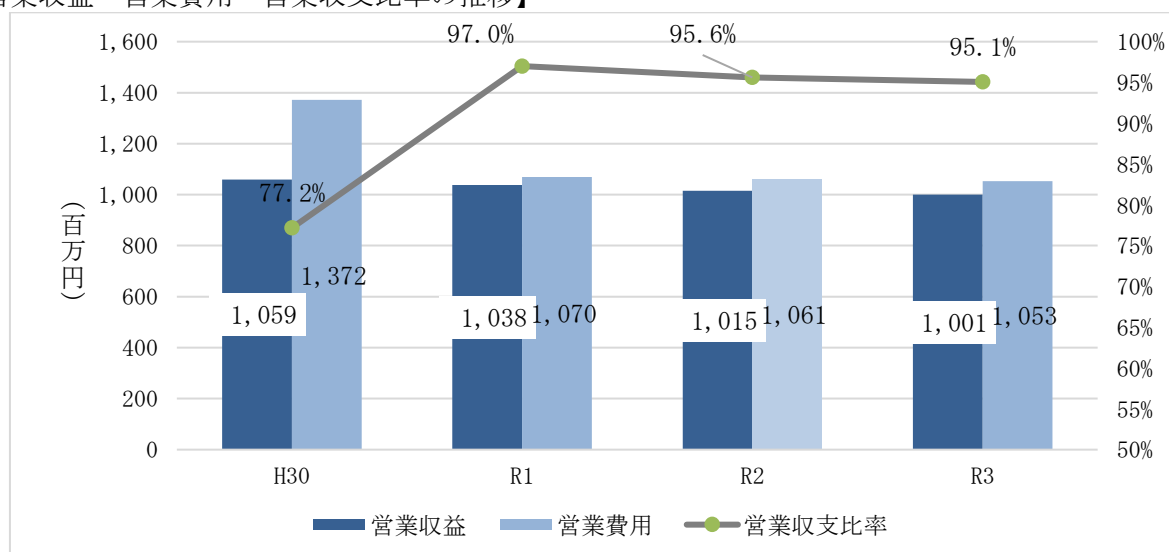
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,195 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
総収益	1,233	1,149	1,155	1,130
総費用	1,420	1,110	1,098	1,085
単年度損益	△187	39	57	45

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	86.8	77.2	15.6	81,454	12,062
R1	103.5	97.0	8.3	129,706	10,467
R2	105.2	95.6	10.4	78,058	7,735
R3	104.1	95.1	9.5	66,716	6,138

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。職員一人当たり営業収益は営業収益の減少により低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,830	92.4	8,634	91.8	△ 196	97.8
有 形 固 定 資 産	8,818	92.3	8,625	91.7	△ 193	97.8
無 形 固 定 資 産	12	0.1	9	0.1	△ 3	74.4
流 動 資 産	722	7.6	768	8.2	46	106.4
現 金 ・ 預 金	583	6.1	619	6.6	36	106.2
未 収 金	114	1.2	133	1.4	19	117.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	99.0
貯 蔵 品	18	0.2	17	0.2	△ 1	96.4
そ の 他 流 動 資 産	9	0.1	-	-	△ 9	皆減
資 産 合 計	9,551	100.0	9,402	100.0	△ 149	98.4
固 定 負 債	2,267	23.7	2,151	22.9	△ 116	94.9
企 業 債	2,139	22.4	2,026	21.5	△ 113	94.7
引 当 金	126	1.3	123	1.3	△ 3	97.7
共 同 施 設 工 事 負 担 金	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 負 債	293	3.1	287	3.1	△ 6	97.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	151	1.6	163	1.7	12	108.0
未 払 金	107	1.1	99	1.1	△ 8	92.5
未 払 費 用	0	0.0	1	0.0	0	124.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18	0.2	8	0.1	△ 10	45.4
引 当 金	16	0.2	15	0.2	△ 1	96.6
そ の 他 流 動 負 債	1	0.0	1	0.0	0	115.0
繰 延 収 益	2,204	23.1	2,132	22.7	△ 72	96.7
長 期 前 受 金	2,200	23.0	2,122	22.6	△ 79	96.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3	0.0	10	0.1	7	303.6
負 債 合 計	4,763	49.9	4,569	48.6	△ 194	95.9
資 本 金	3,507	36.7	3,756	39.9	249	107.1
剰 余 金	1,281	13.4	1,077	11.5	△ 204	84.1
資 本 剰 余 金	815	8.5	815	8.7	-	100.0
利 益 剰 余 金	467	4.9	262	2.8	△ 204	56.3
資 本 合 計	4,788	50.1	4,833	51.4	45	100.9
負 債 資 本 合 計	9,551	100.0	9,402	100.0	△ 149	98.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 16,743	百万円 250	百万円 111	百万円 139	百万円 332	百万円 8,257	百万円 8,625	
土地	1,024	-	-	-			1,024	
建物等 (建設仮勘定)	15,720 (17)	250 (142)	111 (103)	139 (39)	332	8,257	7,602 (56)	
無形固定資産	12	-	-	-			3	
計	16,755 (17)	250 (142)	111 (103)	139 (39)	332	8,257	3 8,634 (56)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額2億4,995万円のうち主なものは、構築物1億738万円、建設仮勘定1億4,225万円である。

一方、有形固定資産の減少額1億1,077万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億343万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して3,625万円増加している。業務活動による資金の獲得により、増加している。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	490	612	583	619

(イ) 未収金1億3,286万円のうち主なものは、給水料金8,971万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億1,298万円減少している。企業債の新規発行による増加が5,000万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億6,297万円あるためである。

(イ) 引当金1億2,288万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して1,213万円増加している。当年度償還による減少が1億5,084万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億6,297万円あるためである。

(イ) 未払金9,874万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,111万円、総係費にかかる未払金1,291万円である。

(ウ) 引当金1,536万円は、賞与引当金1,283万円及び法定福利費引当金253万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して7,859万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は37億5,585万円であり、前年度に比較して2億4,874万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益4,463万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより2億6,246万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	71.5	309.0	295.7
R1	72.1	212.7	206.4
R2	73.2	246.3	237.2
R3	74.1	267.7	261.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		57	45	△ 13
減価償却費		341	338	△ 3
資産減耗費		8	4	△ 4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 3	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 0	△ 3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 0	△ 2
長期前受金戻入額		△ 112	105	217
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		35	32	△ 3
未収金の増減額 (△は増加)		0	2	2
未払金の増減額 (△は減少)		△ 75	△ 18	57
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4	1	△ 3
その他の増減額 (△は減少)		△ 10	9	18
小計		251	304	52
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 35	△ 32	3
利息の受取額		-	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		216	272	56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 168	△ 143	26
共同施設工事負担金による収入		-	9	9
国庫補助金等による収入		14	-	△ 14
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 1	△ 1
工事負担金による収入		4	-	△ 4
共同施設工事負担金による収入		2	-	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 148	△ 135	13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		45	50	5
企業債の償還による支出		△ 142	△ 151	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 97	△ 101	△ 4
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 29	36	65
V 資金期首残高		612	583	△ 29
VI 資金期末残高		583	619	36

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億7,178万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億3,469万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により1億84万円資金減少の結果、合計3,624万円の資金増加となり、期末残高は6億1,937万円となっている。

(キ) 豊能水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和33年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和57年に豊能町上水道事業を創設、平成13年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成18年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。

その後、平成31年3月末に豊能町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和3年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、施設の統廃合による効率化とコストダウンを図るとともに、老朽化した電気計装設備の更新工事及び配水管布設替工事を実施した。

(1) 損益関係について

令和3年度における業務状況は、給水人口が18,724人で前年度に比べ243人の減少、給水戸数が8,009戸で前年度に比べ92戸の増加となっている。

年間総給水量は1,816,482 m³で前年度に比べ80,492 m³(4.3%)の減少、年間総有収水量は1,712,974 m³で前年度に比べ43,964 m³(2.5%)の減少となり有収率は94.3%と1.7%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益6億5,261万円に対し、総費用6億7,323万円で、差引2,062万円の純損失を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千m ³)	1,761	1,715	1,757	1,713

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	88.6	78.9	98.3	220
R1	88.8	76.5	96.0	245
R2	92.6	75.3	96.2	160
R3	94.3	72.1	90.0	156

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が4名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費2億1,305万円をもって、配水管布設替工事や吉川加圧ポンプ場薬注ポンプ更新工事等を実施した。

2 決算概要

豊能水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能水道事業収益	645	100.0	653	100.0	8	101.2
営業収益	469	72.7	462	70.7	△ 8	98.4
給水収益	417	64.6	427	65.5	11	102.6
その他営業収益	53	8.1	34	5.3	△ 18	65.3
営業外収益	176	27.3	189	29.0	14	107.8
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他団体補助金	30	4.6	35	5.3	5	118.2
長期前受金戻入	132	20.5	145	22.3	13	110.1
給水申込負担金	4	0.7	6	0.9	1	130.3
他団体負担金	10	1.5	2	0.4	△ 7	25.2
基金受入収益	-	-	1	0.2	1	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	119.4
特別利益	-	-	2	0.2	2	皆増
その他特別利益	-	-	2	0.2	2	皆増
豊能水道事業費用	633	100.0	673	100.0	40	106.3
営業費用	602	95.0	644	95.7	43	107.1
原水及び浄水費	163	25.8	157	23.3	△ 7	95.9
配水及び給水費	75	11.8	79	11.8	5	106.4
総係費	92	14.5	99	14.8	7	108.1
減価償却費	270	42.6	287	42.6	17	106.3
資産減耗費	2	0.2	22	3.2	20	1,378.0
営業外費用	32	5.0	29	4.3	△ 3	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	28	4.4	25	3.7	△ 3	89.6
雑支出	4	0.6	4	0.6	0	104.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	10,416.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	10,416.6
当年度純利益(△は損失)	12	-	△ 21	-	△ 32	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益4億2,729万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比2.6%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益3,429万円のうち主なものは、豊能町からの下水道使用料徴収事務受託料にかかる他団体負担金2,229万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入1億4,528万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 他団体補助金3,488万円は、簡易水道債償還金に関する繰入金の収入科目を他団体負担金から他団体補助金に変更した影響で増加している。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費1億5,675万円のうち主なものは、受水費1億4,517万円である。
- (イ) 配水及び給水費7,942万円のうち主なものは、委託料3,226万円及び修繕費2,703万円である。
- (ウ) 総係費9,950万円のうち主なものは、給料3,106万円及び手当等1,909万円である。
- (エ) 減価償却費2億8,691万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

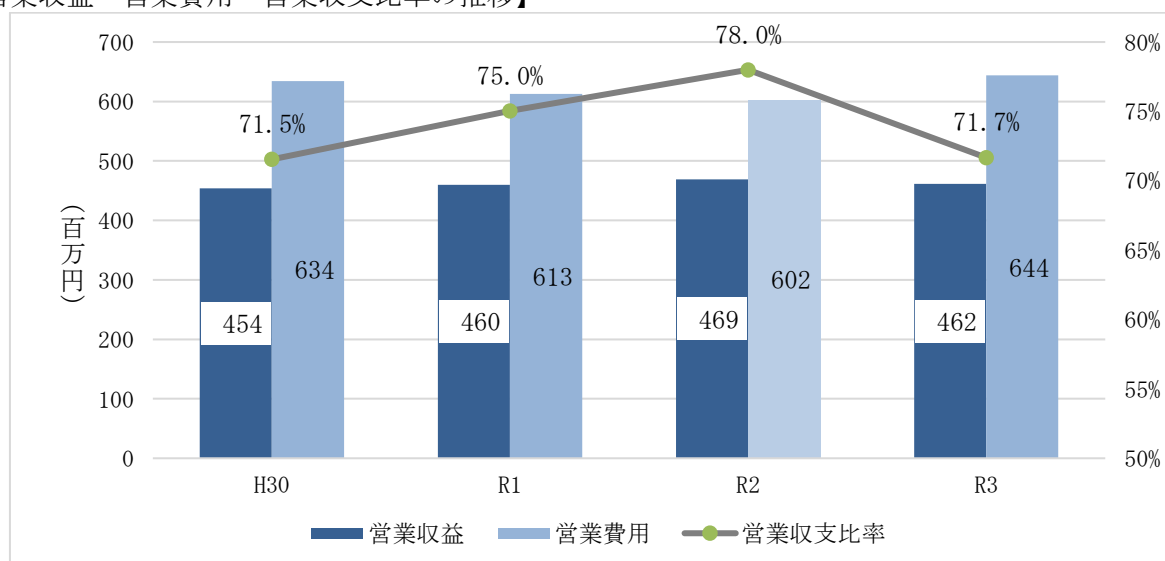
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費2,508万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
総収益	722	673	645	653
総費用	720	648	633	673
単年度損益	2	25	12	△21

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	100.3	71.5	15.8	56,733	8,967
R1	103.9	75.0	16.1	65,668	10,311
R2	101.8	78.0	17.3	42,652	6,565
R3	96.9	71.7	16.9	41,962	6,546

注：職員一人当たり営業収益及び平均給与は、会計年度任用職員制度の導入により損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。また、職員給与費対給水収益比率は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	4,694	84.8	4,584	88.7	△ 109	97.7
有 形 固 定 資 産	3,917	70.8	3,657	70.7	△ 260	93.4
無 形 固 定 資 産	776	14.0	927	17.9	150	119.4
流 動 資 産	843	15.2	586	11.3	△ 256	69.6
現 金 ・ 預 金	760	13.7	489	9.5	△ 271	64.3
未 収 金	82	1.5	95	1.8	13	116.1
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	2	38.9
貯 蔵 品	3	0.1	3	0.1	0	100.1
資 産 合 計	5,536	100.0	5,171	100.0	△ 366	93.4
固 定 負 債	1,879	33.9	1,855	35.9	△ 23	98.8
企 業 債	1,804	32.6	1,779	34.4	△ 25	98.6
長 期 リ ー ス 債 務	-	-	2	0.0	2	皆増
引 当 金	74	1.3	73	1.4	△ 1	98.6
流 動 負 債	608	11.0	341	6.6	△ 267	56.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	209	3.8	128	2.5	△ 81	61.4
短 期 リ ー ス 債 務	-	-	1	0.0	1	皆増
未 払 金	308	5.6	82	1.6	△ 226	26.5
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	113.5
前 受 金	1	0.0	2	0.0	1	214.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	9	0.2	9	皆増
引 当 金	8	0.1	8	0.2	0	101.5
そ の 他 流 動 負 債	82	1.5	111	2.1	29	134.7
繰 延 収 益	1,798	32.5	1,745	33.7	△ 53	97.1
長 期 前 受 金	1,793	32.4	1,735	33.6	△ 59	96.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4	0.1	10	0.2	6	231.5
負 債 合 計	4,285	77.4	3,941	76.2	△ 344	92.0
資 本 金	667	12.0	667	12.9	-	100.0
剰 余 金	585	10.6	563	10.9	△ 22	96.2
資 本 剰 余 金	563	10.2	561	10.9	△ 2	99.7
利 益 剰 余 金	22	0.4	1	0.0	△ 21	5.3
資 本 合 計	1,251	22.6	1,229	23.8	△ 22	98.2
負 債 資 本 合 計	5,536	100.0	5,171	100.0	△ 366	93.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 9,981	百万円 350	百万円 478	百万円 △128	百万円 132	百万円 6,195	百万円 3,657	
土地	513	0	-	0			513	
建物等 (建設仮勘定)	9,468 (44)	350 (177)	478 (169)	△128 (8)	132	6,195	3,145 (52)	
無形固定資産	776	238	-	238			88	
計	10,757 (44)	588 (177)	478 (169)	110 (8)	132	6,195	88 (52)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額3億4,989万円のうち主なものは、構築物1億3,090万円及び建設仮勘定1億7,702万円である。

一方、有形固定資産の減少額4億7,813万円のうち主なものは、機械及び装置2億9,108万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億6,858万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額は、古江浄水場施設利用権2億2,201万円及び北部水道事業所施設利用権分1,633万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2億7,126万円減少している。業務活動による資金の獲得以上に、投資活動では固定資産の取得、財務活動では企業債の償還により資金の流失が生じたことが主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	656	691	760	489

(イ) 未収金9,515万円のうち主なものは、給水料金3,623万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2,474万円減少している。企業債の新規発行による増加が1億340万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億2,813万円あるためである。

(イ) 引当金7,347万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して8,067万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億2,813万円ある一方で、当年度償還による減少が2億880万円あるためである。

(イ) 未払金8,154万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金3,896万円である。

(ウ) その他流動負債は1億1,101万円であり、主に用地買収費用のその他預り金7,988万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して5,867万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純損失2,063万円の計上により116万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.6	189.3	188.6
R1	57.3	167.6	167.0
R2	55.1	138.5	138.0
R3	57.5	171.9	171.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(B)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		12	△ 21	△ 32
減価償却費		270	287	17
資産減耗費		2	20	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 2	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 132	△ 145	△ 13
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		28	25	△ 3
未収金の増減額 (△は増加)		△ 13	19	32
未払金の増減額 (△は減少)		9	△ 26	△ 35
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 2	25	26
小計		173	182	9
利息の受取額		-	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 28	△ 25	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		145	157	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 167	△ 158	9
無形固定資産の取得による支出		-	△ 227	△ 227
国庫補助金等による収入		23	-	△ 23
他団体からの繰入金による収入		-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 144	△ 385	△ 241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		230	103	△ 127
企業債の償還による支出		△ 209	△ 209	0
リース債務の返済による支出		-	△ 0	△ 0
他団体からの出資による収入		48	63	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		69	△ 43	△ 112
IV 資金増加額 (又は減少額)		70	△ 271	△ 341
V 資金期首残高		691	760	70
VI 資金期末残高		760	489	△ 271

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億5,672万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により3億8,538万円資金減少、財務活動区分で企業償還等により4,260万円資金減少の結果、合計2億7,126万円の資金減少となり、期末残高は4億8,916万円となっている。

(ク) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設し、4次におたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。

その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和3年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和3年度における業務状況は、給水人口が16,685人で前年度に比べ196人の減少、給水戸数が7,910戸で前年度に比べ23戸の増加となっている。

年間総給水量は2,054,020 m³で前年度に比べ2,454 m³(0.1%)の増加、年間総有収水量は1,811,335 m³で前年度に比べ34,398 m³(1.8%)の減少となり有収率は88.2%と1.8%低下している。

その結果、経営収支は、総収益3億1,755万円に対し、総費用2億7,489万円で、差引4,265万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量(千m ³)	1,853	1,849	1,846	1,811

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	85.3	97.6	103.0	463
R1	85.6	96.8	102.8	462
R2	90.0	92.1	100.6	369
R3	88.2	92.3	95.5	362

注：職員一人当たり給水量は、年間総有収水量が減少しているため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費6,564万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠岡水道事業収益	310	100.0	318	100.0	8	102.6
営業収益	297	95.8	297	93.6	1	100.2
給水収益	244	79.0	258	81.3	14	105.6
その他営業収益	52	16.8	39	12.3	△13	75.0
営業外収益	13	4.2	19	5.9	6	144.4
受取利息	0	0.0	-	-	△0	皆減
長期前受金戻入	3	0.9	3	0.9	0	102.3
給水申込負担金	10	3.1	15	4.7	5	155.0
基金受入収益	1	0.2	1	0.3	0	151.9
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	1,965.4
特別利益	-	-	2	0.5	2	皆増
過年度損益修正益	-	-	0	0.1	0	皆増
その他特別利益	-	-	1	0.4	1	皆増
忠岡水道事業費用	263	100.0	275	100.0	12	104.6
営業費用	255	97.0	268	97.4	13	105.1
原水及び浄水費	177	67.3	185	67.1	8	104.3
配水及び給水費	18	7.0	25	9.0	6	133.5
総係費	37	14.0	36	13.0	△1	97.1
減価償却費	23	8.6	23	8.3	0	100.5
資産減耗費	0	0.0	-	-	△0	皆減
営業外費用	8	3.0	7	2.6	△1	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	5	1.9	5	1.7	△0	93.3
雑支出	3	1.2	3	1.0	△0	87.9
当年度純利益	47	-	43	-	△4	91.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2億 5,809 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免期間が前年度は 6 か月間であったのに対し、当年度は 3 か月間であったこと等により、前年度比 5.6%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 3,906 万円のうち主なものは、忠岡町からの他団体負担金 3,790 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 287 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 1,480 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 1億 8,459 万円のうち主なものは、受水費 1億 4,789 万円、委託料 2,067 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 2,469 万円のうち主なものは、修繕費 2,126 万円である。
- (ウ) 総係費 3,565 万円のうち主なものは、給料 858 万円である。
- (エ) 減価償却費 2,269 万円は、有形固定資産の減価償却である。

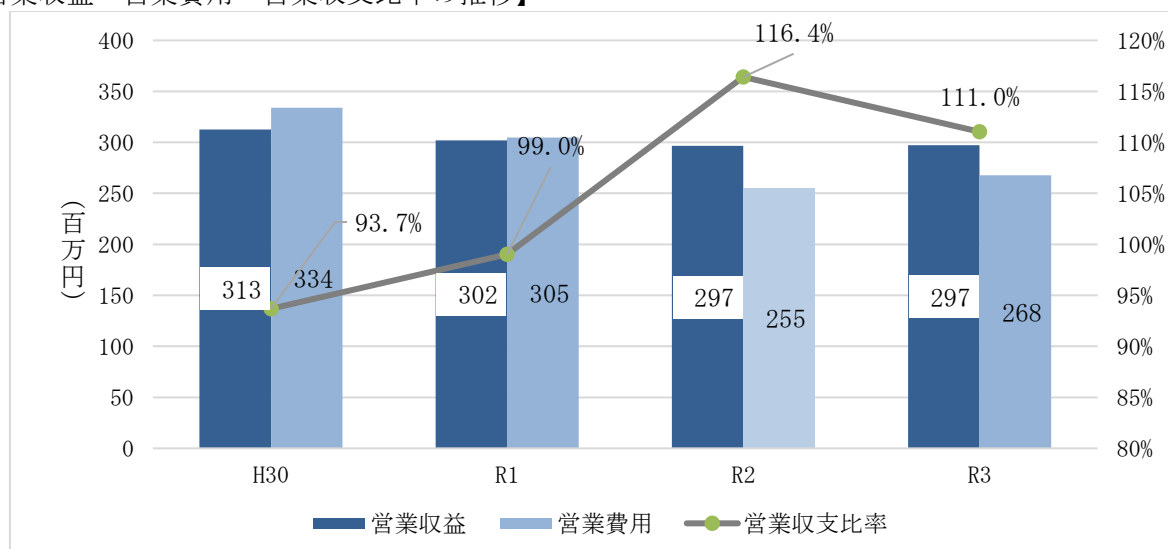
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 454 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益（単位：百万円）】

	H30	R1	R2	R3
総収益	317	320	310	318
総費用	400	310	263	275
単年度損益	△82	10	47	43

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	79.4	93.7	22.2	78,184	16,094
R1	103.2	99.0	11.6	75,447	8,478
R2	117.8	116.4	9.3	59,304	4,542
R3	115.5	111.0	8.4	59,430	4,325

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員人件費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	784	63.6	823	64.2	39	104.9
有 形 固 定 資 産	784	63.6	823	64.2	39	104.9
流 動 資 産	450	36.4	459	35.8	9	102.0
現 金 ・ 預 金	392	31.8	426	33.2	34	108.6
未 収 金	69	5.6	41	3.2	△ 29	58.7
貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 1.0	△ 8	△ 0.6	4	66.6
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	124.2
資 産 合 計	1,234	100.0	1,282	100.0	48	103.9
固 定 負 債	386	31.3	386	30.1	1	100.1
企 業 債	371	30.1	372	29.1	1	100.4
引 当 金	15	1.2	14	1.1	△ 1	93.8
流 動 負 債	125	10.1	118	9.2	△ 7	94.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	17	1.4	20	1.6	3	116.6
未 払 金	48	3.9	73	5.7	25	151.4
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	98.5
前 受 金	8	0.7	8	0.6	△ 0	98.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2	0.1	3	0.2	1	172.9
引 当 金	5	0.4	4	0.3	△ 1	88.4
そ の 他 流 動 負 債	44	3.6	9	0.7	△ 35	21.1
繰 延 収 益	110	8.9	121	9.5	11	110.0
長 期 前 受 金	110	8.9	117	9.2	7	106.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	4	0.3	4	皆増
負 債 合 計	621	50.3	626	48.8	5	100.8
資 本 金	39	3.2	85	6.6	45	215.5
剰 余 金	574	46.5	571	44.6	△ 3	99.5
資 本 剰 余 金	263	21.3	263	20.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	311	25.2	309	24.1	△ 3	99.1
資 本 合 計	613	49.7	656	51.2	43	107.0
負 債 資 本 合 計	1,234	100.0	1,282	100.0	48	103.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,201	百万円 109	百万円 48	百万円 61	百万円 23	百万円 1,439	百万円 823	
土地	110	-	-	-			110	
建物等 (建設仮勘定)	2,091 (10)	109 (61)	48 (48)	61 (14)	23	1,439	713 (24)	
計	2,201 (10)	109 (61)	48 (48)	61 (14)	23	1,439	823 (24)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

- (ア) 有形固定資産の増加額1億898万円のうち主なものは、建設仮勘定6,118万円である。
一方、有形固定資産の減少額4,764万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによるものである。

イ 流動資産について

- (ア) 現金・預金は、前年度に比較して3,352万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	331	390	392	426

- (イ) 未収金4,066万円のうち主なものは、給水料金1,926万円及び令和3年度大阪府生活基盤施設耐震化等補助金に係るその他未収入金1,495万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して144万円増加している。企業債の新規発行による増加が2,200万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が2,056万円あるためである。

- (イ) 引当金1,385万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して284万円増加している。当年度償還による減少が1,771万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が2,056万円あるためである。

- (イ) 未払金7,317万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,715万円、下水道使用料の預り金3,724万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して 734 万円増加している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 8,472 万円であり、前年度に比較して 4,540 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 4,265 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 3 億 872 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	59.7	582.3	581.1
R1	58.3	376.5	376.1
R2	58.6	360.0	359.5
R3	60.6	387.5	387.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		47	43	△ 4
減価償却費		23	23	0
資産減耗費		0	-	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 4	△ 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 3	△ 3	△ 0
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	5	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 35	43	78
未払金の増減額 (△は減少)		△ 5	36	41
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 36	△ 33
小計		29	105	76
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 5	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		24	100	76
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 37	△ 72	△ 35
国庫補助金等による収入		3	-	△ 3
他団体からの繰入金による収入		-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35	△ 71	△ 36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		31	22	△ 9
企業債の償還による支出		△ 18	△ 18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		12	4	△ 8
IV 資金増加額 (又は減少額)		2	34	32
V 資金期首残高		390	392	2
VI 資金期末残高		392	426	34

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億31万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により7,107万円減少、財務活動区分で企業債償還等により428万円増加した結果、合計3,352万円の資金増加となり、期末残高は4億2,551万円となっている。

(ケ) 熊取水道事業

1 事業の概要

熊取町の水道事業は、昭和 29 年に簡易水道による給水を開始し、昭和 38 年に水道事業供用開始して、6 次にあたる拡張事業を行った。

その後、令和 3 年 3 月末に熊取町水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 42,938 人で前年度に比べ 245 人の減少、給水戸数が 18,216 戸で前年度に比べ 27 戸の増加となっている。

年間総給水量は 4,709,312 m³で前年度に比べ 65,148 m³(1.3%)の減少、年間総有収水量は 4,433,297 m³で前年度に比べ 59,583 m³(1.3%)の減少となり有収率は 94.1%で変動はない。

その結果、経営収支は、総収益 8 億 9,044 万円に対し、総費用 8 億 5,740 万円で、差引 3,304 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	4,493	4,433

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
R2	94.1	81.5	90.7	321
R3	94.1	84.9	94.9	317

注：職員一人当たり給水量は、年間総有収水量が減少しているため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 4 億 328 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

熊取水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
熊取水道事業収益	931	100.0	890	100.0	△ 40	95.7
営業収益	663	71.2	707	79.4	44	106.7
給水収益	661	71.1	706	79.3	45	106.7
その他営業収益	1	0.1	1	0.1	△ 0	87.7
営業外収益	256	27.5	183	20.5	△ 73	71.4
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他会計補助金	49	5.3	-	-	△ 49	皆減
他団体補助金	-	-	2	0.2	2	皆増
長期前受金戻入	179	19.2	158	17.7	△ 21	88.5
雑収益	29	3.1	23	2.6	△ 6	79.7
特別利益	12	1.3	0	0.0	△ 11	3.6
固定資産売却益	10	1.0	0	0.0	△ 9	4.3
過年度損益修正益	2	0.2	-	-	△ 2	皆減
熊取水道事業費用	1,003	100.0	857	100.0	△ 146	85.4
営業費用	985	98.1	838	97.8	△ 147	85.1
原水及び浄水費	401	39.9	404	47.2	4	100.9
配水及び給水費	67	6.7	68	7.9	0	100.7
総係費	113	11.3	80	9.3	△ 33	70.6
減価償却費	262	26.1	274	32.0	12	104.7
資産減耗費	142	14.2	12	1.4	△ 130	8.6
営業外費用	17	1.7	19	2.2	1	108.6
支払利息及び企業債取扱諸費	16	1.6	14	1.6	△ 2	86.9
雑支出	1	0.1	5	0.6	4	402.6
特別損失	1	0.1	0	0.0	△ 1	24.4
過年度損益修正損	1	0.1	0	0.0	△ 1	24.4
当年度純利益(△は損失)	△ 73	-	33	-	106	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 7 億 597 万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 6.7%の増加となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 1 億 5,798 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 雑収益 2,278 万円は、主に下水道使用料徴収事務委託料 2,102 万円である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 4 億 437 万円のうち主なものは、受水費 3 億 3,907 万円、委託料 2,452 万円である。

(イ) 配水及び給水費 6,785 万円のうち主なものは、給料 1,701 万円及び修繕費 1,430 万円である。

(ウ) 総係費 7,972 万円のうち主なものは、委託料 2,996 万円及び給料 1,174 万円である。

(エ) 減価償却費 2 億 7,398 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

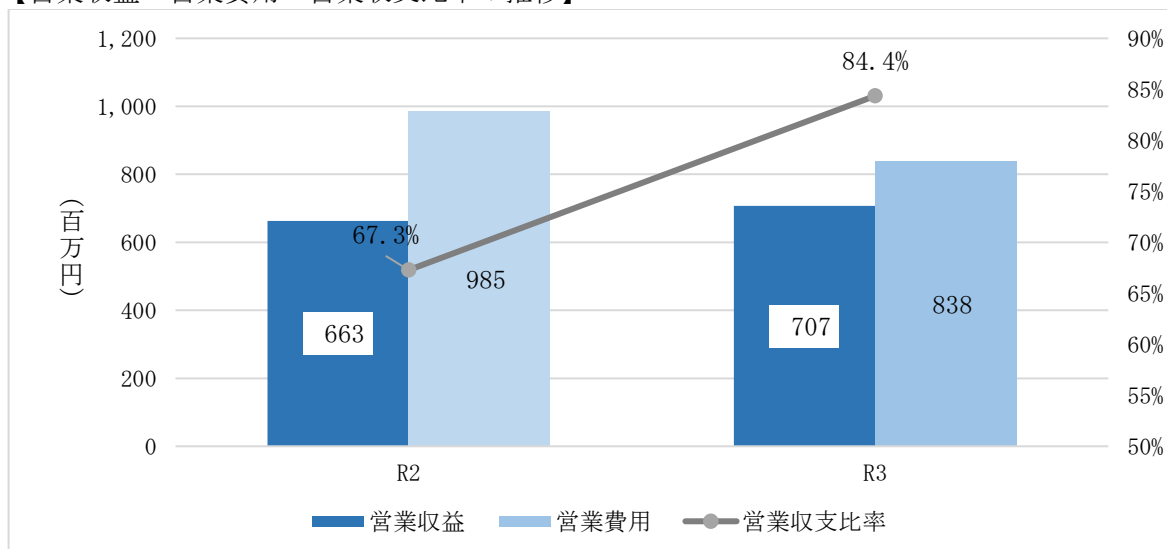
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,411 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	R2	R3
総収益	930	890
総費用	1,003	857
単年度損益	△73	33

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	92.8	67.3	15.1	47,332	7,123
R3	103.9	84.4	10.9	50,503	5,482

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。一方で、職員一人当たり営業収益は営業収益が増加しているため、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,890	92.8	7,976	91.6	86	101.1
有 形 固 定 資 産	7,887	92.7	7,975	91.6	87	101.1
無 形 固 定 資 産	3	0.0	2	0.0	△ 1	58.0
流 動 資 産	616	7.2	727	8.4	111	118.0
現 金 ・ 預 金	506	5.9	511	5.9	6	101.1
未 収 金	110	1.3	199	2.3	89	180.9
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	247.8
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	100.0
前 払 金	-	-	17	0.2	17	皆増
資 産 合 計	8,506	100.0	8,703	100.0	197	102.3
固 定 負 債	1,314	15.4	1,309	15.0	△ 5	99.6
企 業 債	1,243	14.6	1,240	14.3	△ 3	99.8
引 当 金	71	0.8	68	0.8	△ 2	96.8
流 動 負 債	286	3.4	453	5.2	167	158.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	136	1.6	125	1.4	△ 12	91.4
未 払 金	141	1.7	272	3.1	131	193.0
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	440.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	5	0.1	5	皆増
引 当 金	8	0.1	10	0.1	1	116.6
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	40	0.5	39	15,731.9
繰 延 収 益	3,890	45.7	3,861	44.4	△ 29	99.3
長 期 前 受 金	3,890	45.7	3,789	43.5	△ 101	97.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	72	0.8	72	皆増
負 債 合 計	5,490	64.5	5,622	64.6	133	102.4
資 本 金	2,424	28.5	2,455	28.2	31	101.3
剰 余 金	593	7.0	626	7.2	33	105.6
資 本 剰 余 金	487	5.7	487	5.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	105	1.2	138	1.6	33	131.4
資 本 合 計	3,017	35.5	3,081	35.4	64	102.1
負 債 資 本 合 計	8,506	100.0	8,703	100.0	197	102.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,084	百万円 518	百万円 247	百万円 271	百万円 184	百万円 5,380	百万円	百万円 7,975
土地	529	-	-	-				529
建物等 (建設仮勘定)	12,554 (49)	518 (367)	247 (145)	271 (222)	184	5,380		7,445 (270)
無形固定資産	3	-	-	-			1	2
計	13,086 (49)	518 (367)	247 (145)	271 (222)	184	5,380	1	7,976 (270)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額5億1,765万円のうち主なものは、建設仮勘定3億6,675万円である。

一方、有形固定資産の減少額2億4,659万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億4,511万円及び構築物9,235万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して553万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3
現金・預金残高	506	511

(イ) 未収金1億9,928万円のうち主なものは、給水料金4,852万円及び令和3年度大阪府生活基盤施設耐震化等補助金に係るその他未収入金5,517万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して285万円減少している。企業債の新規発行による増加が1億2,190万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替が1億2,475万円あるためである。

(イ) 引当金6,839万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して1,167万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億2,475万円ある一方で、当年度償還による減少が1億3,642万円あるためである。

(イ) 未払金2億7,237万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,122万円、建設改良事業にかかる未払金2億832万円である。

(ウ) その他流動負債3,967万円は、下水道使用料預り金である。

オ 繰延収益について

(ア)長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して1億66万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は24億5,532万円であり、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して3,140万円増加している。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益3,304万円を計上したことにより1億3,840万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	81.2	215.3	215.1
R3	79.8	160.5	156.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		33
減価償却費		274
資産減耗費		12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 158
支払利息及び企業債取扱諸費		14
固定資産売却損益		△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		8
未払金の増減額 (△は減少)		20
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0
その他の増減額 (△は減少)		35
小計		236
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 14
業務活動によるキャッシュ・フロー		222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 266
有形固定資産の売却による収入		1
工事負担金による収入		41
給水申込負担金による収入		23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行による収入		122
企業債の償還による支出		△ 136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15
IV 資金増加額 (又は減少額)		6
V 資金期首残高		506
VI 資金期末残高		511

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億2,151万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により2億146万円減少、財務活動区分で企業債償還等により1,452万円減少した結果、合計553万円の資金増加となり、期末残高は5億1,135万円となっている。

(コ) 田尻水道事業

1 事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和30年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに3次にわたる拡張事業を行ってきた。

その後、平成31年3月末に田尻町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和3年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和3年度における業務状況は、給水人口が8,729人で前年度に比べ201人の増加、給水戸数が4,164戸で前年度に比べ217戸の増加となっている。

年間総給水量は1,128,168 m³で前年度に比べ64,822 m³(6.1%)の増加、年間総有収水量は958,185 m³で前年度に比べ23,710 m³(2.4%)の減少となり有収率は84.9%と7.4%低下している。

その結果、経営収支は、総収益2億5,281万円に対し、総費用2億1,636万円で、差引3,645万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千m ³)	993	1,006	982	958

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	90.2	81.5	92.1	248
R1	91.1	81.6	94.1	252
R2	92.3	78.7	87.7	98
R3	84.9	83.5	89.2	96

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費4,169万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田尻水道事業収益	241	100.0	253	100.0	12	104.9
営業収益	193	80.0	204	80.7	11	105.8
給水収益	159	65.9	167	66.0	8	105.1
その他の営業収益	34	14.1	37	14.7	3	108.9
営業外収益	48	20.0	49	19.3	1	101.5
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
長期前受金戻入	46	19.0	46	18.1	0	100.2
給水申込負担金	1	0.6	3	1.0	1	179.3
基金受入収益	1	0.4	1	0.2	△ 0	54.3
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	67.6
田尻水道事業費用	217	100.0	216	100.0	△ 1	99.6
営業費用	214	98.3	213	98.6	△ 0	99.9
原水及び浄水費	110	50.7	107	49.6	△ 3	97.6
配水及び給水費	13	6.1	15	6.7	1	109.4
総係費	32	14.7	31	14.5	△ 0	98.7
減価償却費	58	26.8	58	26.8	△ 0	99.6
資産減耗費	-	-	2	0.9	2	皆増
営業外費用	2	0.9	3	1.4	1	145.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1	0.4	1	0.4	0	100.9
雑支出	1	0.6	2	1.0	1	176.7
特別損失	2	0.7	-	-	△ 2	皆減
過年度損益修正損	2	0.7	-	-	△ 2	皆減
当年度純利益	24	-	36	-	13	153.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 1 億 6,680 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免期間が前年度は 10 か月間であったのに対し、当年度は 6 か月間であったこと等により、前年度比 5.1%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 3,710 万円のうち主なものは、田尻町からの他団体負担金 3,063 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 4,577 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 260 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 1 億 737 万円のうち主なものは、受水費 8,123 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1,458 万円のうち主なものは、給料 457 万円である。
- (ウ) 総係費 3,144 万円のうち主なものは、給料 958 万円及び委託料 504 万円である。
- (エ) 減価償却費 5,804 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

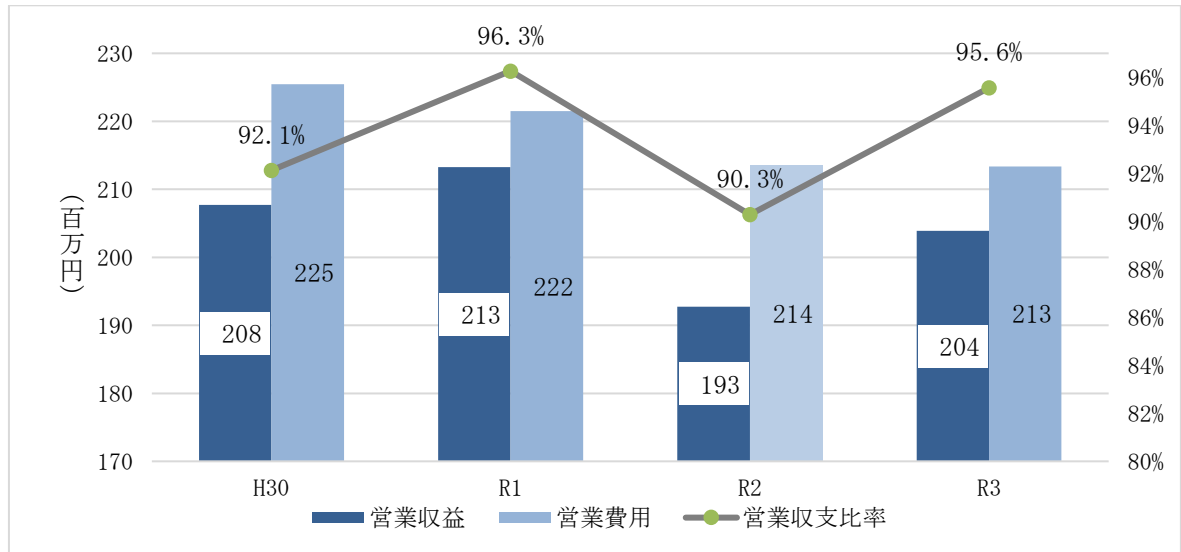
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 85 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
総収益	261	264	241	253
総費用	227	223	217	216
単年度損益	34	41	24	36

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	114.9	92.1	23.0	51,925	11,533
R1	118.2	96.3	21.3	53,310	10,975
R2	110.9	90.3	35.6	19,274	5,654
R3	116.8	95.6	29.9	20,390	4,983

注：職員給与費対給水収益比率と平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。職員一人当たり営業収益は、営業収益の増加で上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,314	73.9	1,292	72.2	△ 22	98.3
有 形 固 定 資 産	1,313	73.8	1,292	72.2	△ 21	98.4
無 形 固 定 資 産	1	0.1	0	0.0	△ 1	6.4
流 動 資 産	465	26.1	498	27.8	33	107.2
現 金 ・ 預 金	431	24.2	452	25.3	21	104.9
未 収 金	32	1.8	46	2.6	14	142.9
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 2	△ 0.1	△ 2	526.6
貯 蔵 品	1	0.1	2	0.1	0	104.4
資 産 合 計	1,779	100.0	1,790	100.0	11	100.6
固 定 負 債	144	8.1	152	8.5	7	105.1
企 業 債	89	5.0	97	5.4	8	109.0
引 当 金	55	3.1	55	3.1	△ 1	99.0
流 動 負 債	75	4.2	83	4.6	8	110.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	6	0.3	6	0.4	1	109.6
未 払 金	53	3.0	54	3.0	1	101.8
未 払 費 用	1	0.1	1	0.1	△ 0	86.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	3	0.2	3	1,217.6
引 当 金	4	0.2	4	0.2	1	114.3
そ の 他 流 動 負 債	10	0.6	13	0.7	3	128.5
繰 延 収 益	961	54.0	921	51.5	△ 40	95.8
長 期 前 受 金	960	53.9	918	51.3	△ 42	95.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.1	3	0.2	1	179.5
負 債 合 計	1,181	66.4	1,156	64.5	△ 25	97.9
資 本 金	271	15.2	278	15.6	7	102.7
剰 余 金	327	18.4	356	19.9	29	108.9
利 益 剰 余 金	327	18.4	356	19.9	29	108.9
資 本 合 計	598	33.6	635	35.5	36	106.1
負 債 資 本 合 計	1,779	100.0	1,790	100.0	11	100.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,893	百万円 76	百万円 56	百万円 20	百万円 41	百万円 1,621	百万円 1,292	
土地	32	-	-	-			32	
建物等 (建設仮勘定)	2,861 (8)	76 (38)	56 (38)	20 (△0)	41	1,621	1,260 (8)	
無形固定資産	1	-	-	-			1	
投資その他の資産	-	2	2	-			-	
計	2,895 (8)	78 (38)	57 (38)	20 (△0)	41	1,621	1,292 (8)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 7,609 万円のうち主なものは、構築物 3,818 万円、建設仮勘定 3,786 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 5,575 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 3,818 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 2,096 万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	305	356	431	452

(イ) 未収金 4,626 万円のうち主なものは、給水料金 3,786 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 799 万円増加している。企業債の新規発行による増加が 1,440 万円あり、一年内償還予定企業債への振替による減少が 641 万円あるためである。

(イ) 引当金 5,482 万円は、退職給付引当金 5,162 万円及び修繕積立金 320 万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 56 万円増加している。当年度償還による減少が 584 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 641 万円あるためである。

(イ) 未払金 5,444 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 4,163 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 4,155 万円減少し

ている。

カ 資本金について

(ア) 資本金は2億7,847万円であり、前年度に比較して736万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益3,645万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより3億5,626万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	90.4	1,064.5	1,060.5
R1	90.5	915.8	912.7
R2	87.7	619.5	617.5
R3	86.9	602.9	601.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		24	36	13
減価償却費		58	58	△ 0
資産減耗費			2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
長期前受金戻入額		△ 46	△ 46	△ 0
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		1	1	0
未収金の増減額 (△は増加)		17	△ 7	△ 23
未払金の増減額 (△は減少)		△ 19	2	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	0
その他の増減額 (△は減少)		13	3	△ 10
小計		46	49	3
利息の受取額		-	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1	△ 1	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー		46	49	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-	△ 36	△ 36
国庫補助金等による収入		6	-	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー		6	△ 36	△ 42
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		29	14	△ 15
企業債の償還による支出		△ 5	△ 6	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		24	9	△ 15
IV 資金増加額 (又は減少額)		75	21	△ 54
V 資金期首残高		356	431	75
VI 資金期末残高		431	452	21

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4,856万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により3,615万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により855万円資金増加の結果、合計2,096万円の資金増加となり、期末残高は4億5,215万円となっている。

(サ) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和 28 年に岬町水道事業を創設し、平成 8 年までに 5 次にわたる拡張事業を実施した。

その後、平成 31 年 3 月末に岬町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定供給に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 14,880 人で前年度に比べ 287 人の減少、給水戸数が 7,397 戸で前年度に比べ 62 戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,114,520 m³で前年度に比べ 81,101 m³(3.6%)の減少、年間総有収水量は 1,651,358 m³で前年度に比べ 60,743 m³(3.5%)の減少となり有収率は 78.1%と 0.1%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 4 億 4,485 万円に対し、総費用 4 億 1,138 万円で、差引 3,348 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	1,785	1,729	1,712	1,651

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
H30	78.5	84.2	103.2	298
R1	77.1	82.8	100.4	432
R2	78.0	81.3	104.5	342
R3	78.1	78.3	96.5	330

注 1：最大稼働率は、事故による漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、平成 30 年度から令和 2 年度にかけて 100%を超過している。

注 2：職員一人当たり給水量は、年間総有収水量の減少のため、令和元年度から令和 3 年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 1,866 万円をもって、配水管布設替工事及び考子浄水場ポンプ設備更新工事等を実施した。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	468	100.0	445	100.0	△ 23	95.0
営業収益	424	90.6	401	90.2	△ 23	94.6
給水収益	385	82.3	350	78.7	△ 35	90.9
その他営業収益	39	8.3	51	11.5	12	131.9
営業外収益	44	9.4	44	9.8	△ 1	98.6
長期前受金戻入	37	7.8	36	8.1	△ 1	98.5
給水申込負担金	7	1.5	6	1.4	△ 1	91.9
基金受入収益	1	0.1	1	0.2	0	165.0
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	404.9
特別利益	-	-	0	0.0	0	皆増
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	0	皆増
岬水道事業費用	398	100.0	411	100.0	14	103.5
営業費用	374	94.0	392	95.3	18	104.9
原水及び浄水費	141	35.6	157	38.2	16	111.1
配水及び給水費	52	13.1	56	13.6	4	107.1
総係費	59	14.9	60	14.6	1	101.4
減価償却費	121	30.4	119	28.9	△ 2	98.5
営業外費用	23	5.8	19	4.7	△ 4	83.8
支払利息及び企業債取扱諸費	21	5.3	16	3.9	△ 5	76.2
雑支出	2	0.5	3	0.8	1	167.9
特別損失	1	0.3	0	0.1	△ 1	21.9
過年度損益修正損	1	0.3	0	0.1	△ 1	21.9
当年度純利益	71	-	33	-	△ 37	47.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 3 億 5,018 万円は、有収水量が前年度と比較して 1,712 千 m³から 1,651 千 m³に減少したことにより、前年度比 9.1%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 5,107 万円のうち主なものは、岬町からの他団体負担金 5,046 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 3,617 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 628 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 5,712 万円のうち主なものは、受水費 1 億 900 万円及び委託料 3,000 万円である。

(イ) 配水及び給水費 5,580 万円のうち主なものは、修繕費 1,722 万円及び動力費 1,468 万円である。

(ウ) 総係費 6,007 万円のうち主なものは、委託料 2,460 万円である。

(エ) 減価償却費 1 億 1,897 万円のうち主なものは、有形固定資産の減価償却である。

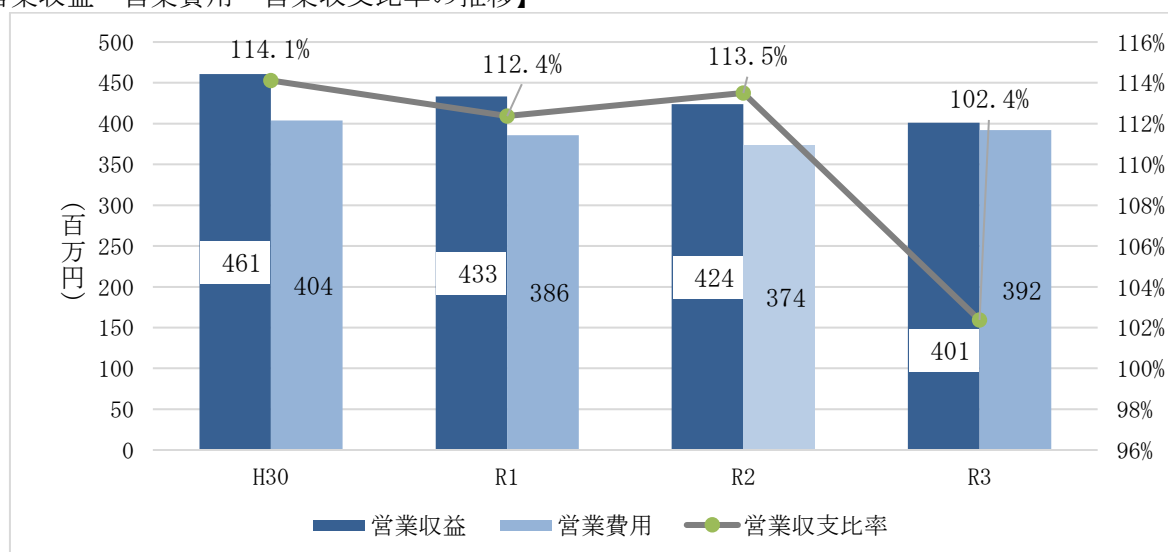
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,601 万円は、主に企業債利息である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
総収益	516	482	468	444
総費用	470	412	398	411
単年度損益	46	70	71	33

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	109.8	114.1	13.5	76,778	10,041
R1	116.9	112.4	7.9	108,356	8,389
R2	117.8	113.5	9.3	84,809	7,147
R3	108.1	102.4	11.1	80,250	7,742

注1：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、事業増加に伴う時間外勤務の増加による影響で、職員給与費が増加したことにより、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益は営業収益の減少により、低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,733	92.4	2,721	93.3	△ 11	99.6
有 形 固 定 資 産	2,731	92.4	2,718	93.2	△ 13	99.5
無 形 固 定 資 産	1	0.0	3	0.1	2	281.5
流 動 資 産	225	7.6	195	6.7	△ 29	86.9
現 金 ・ 預 金	83	2.8	28	1.0	△ 54	34.2
未 収 金	155	5.3	188	6.5	33	121.2
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 0.5	△ 22	△ 0.8	△ 7	148.6
貯 蔵 品	2	0.1	1	0.0	△ 1	54.5
資 産 合 計	2,957	100.0	2,917	100.0	△ 40	98.6
固 定 負 債	720	24.3	644	22.1	△ 76	89.4
企 業 債	569	19.2	512	17.6	△ 56	90.1
引 当 金	11	0.4	11	0.4	△ 0	99.5
そ の 他 長 期 借 入 金	-	-	120	4.1	120	皆増
そ の 他 固 定 負 債	140	4.7	-	-	△ 140	皆減
流 動 負 債	276	9.3	280	9.6	4	101.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	144	4.9	123	4.2	△ 21	85.7
他 団 体 借 入 金	-	-	20	0.7	20	皆増
未 払 金	68	2.3	121	4.1	52	176.4
未 払 費 用	0	0.0	1	0.0	0	250.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7	0.2	-	-	△ 7	皆減
引 当 金	3	0.1	3	0.1	0	101.6
そ の 他 流 動 負 債	53	1.8	13	0.4	△ 41	23.7
繰 延 収 益	853	28.8	851	29.2	△ 2	99.8
長 期 前 受 金	851	28.8	831	28.5	△ 20	97.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.1	19	0.7	18	1,279.3
負 債 合 計	1,849	62.5	1,775	60.8	△ 74	96.0
資 本 金	549	18.6	756	25.9	207	137.8
自 己 資 本 金	549	18.6	756	25.9	207	137.8
剰 余 金	560	18.9	386	13.2	△ 174	68.9
資 本 剰 余 金	282	9.5	282	9.7	-	100.0
利 益 剰 余 金	278	9.4	104	3.6	△ 174	37.4
資 本 合 計	1,109	37.5	1,142	39.2	33	103.0
負 債 資 本 合 計	2,957	100.0	2,917	100.0	△ 40	98.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 7,122	百万円 161	百万円 56	百万円 105	百万円 118	百万円 4,509	百万円 2,718	
土地	160	-	-	-			160	
建物等 (建設仮勘定)	6,962 (14)	161 (102)	56 (56)	105 (46)	118	4,509	2,559 (60)	
無形固定資産	1	3	-	3			1 3	
計	7,123 (14)	164 (102)	56 (56)	108 (46)	118	4,509	1 2,721 (60)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億6,115万円のうち主なものは、構築物4,994万円及び建設仮勘定1億178万円である。

一方、有形固定資産の減少額5,583万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して5,437万円減少している。財務活動のうち企業債の償還による資金の流出が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	161	157	83	28

(イ) 未収金1億8,824万円のうち主なものは、給水料金1億3,014万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して5,617万円減少している。企業債の新規発行による増加が6,690万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる減少が1億2,307万円あるためである。

(イ) 引当金1,126万円は、退職給付引当金である。

(ウ) その他長期借入金1億2,000万円は、その他固定負債から科目修正したものであり、経営状況悪化に伴う岬町からの借入金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して2,050万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億2,307万円ある一方で、当年度償還による減少が1億4,357万円あるためである。

(イ) 未払金1億2,076万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金2,122万円、建

設改良事業にかかる未払金 2,307 万円である。

(ウ) その他流動負債は 1,262 万円であり、前年度と比較して 4,053 万円減少している。主に他団体借入金への科目修正分 2,000 万円によるものである。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度と比較して 1,993 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 7 億 5,629 万円であり、前年度と比較して 2 億 739 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 3,348 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 1 億 406 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.2	97.9	97.6
R1	61.5	91.6	91.2
R2	66.3	81.4	80.8
R3	68.3	69.7	69.3

注:現金預金が企業債償還等で減少したことにより、流動比率及び当座比率が低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		71	33	△ 37
減価償却費		121	119	△ 2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7	7	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 37	△ 36	1
支払利息及び企業債取扱諸費		21	16	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3	3	6
未払金の増減額 (△は減少)		△ 101	16	117
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	1	1
その他の増減額 (△は減少)		17	△ 24	△ 40
小計		95	135	40
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 21	△ 16	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		74	119	45
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 15	△ 79	△ 64
国庫補助金等による収入		8	-	△ 8
他団体からの繰入金による収入		-	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7	△ 77	△ 70
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		-	16	16
一時借入金の返済による支出		-	△ 16	△ 16
企業債の発行による収入		30	67	37
企業債の償還による支出		△ 152	△ 144	9
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20	△ 20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 142	△ 97	46
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 75	△ 54	20
V 資金期首残高		157	83	△ 75
VI 資金期末残高		83	28	△ 54

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億1,936万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により7,705万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により9,668万円資金減少の結果、合計5,437万円の資金減少となり、期末残高2,822万円となっている。

(シ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和33年に磯長簡易水道事業、昭和37年に山田簡易水道事業を創設した。その後、昭和44年3月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成29年3月末に太子町水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和3年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、送水管布設替工事（山田2工区）、磯長台配水池配水ポンプ更新工事等を実施した。

(1) 損益関係について

令和3年度における業務状況は、給水人口が12,989人で前年度に比べ173人の減少、給水戸数が4,967戸で前年度に比べ3戸の増加となっている。

年間総給水量は1,352,838 m³で前年度に比べ34,034 m³(2.4%)の減少、年間総有収水量は1,265,680 m³で前年度に比べ37,304 m³(2.9%)の減少となり有収率は93.6%と0.4%減少している。

その結果、経営収支は、総収益2億6,325万円に対し、総費用2億3,334万円で、差引2,991万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千m ³)	1,319	1,296	1,272	1,303	1,266

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H29	94.6	83.1	98.9	440
H30	94.7	81.5	92.6	432
R1	93.9	80.4	90.1	424
R2	94.0	82.6	92.1	326
R3	93.6	80.6	92.1	316

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費9,857万円をもって、磯長台配水池配水ポンプ更新工事や送水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	263	100.0	263	100.0	0	100.1
営業収益	235	89.2	230	87.5	△ 4	98.2
給水収益	205	77.9	198	75.1	△ 7	96.5
営業受託収益	0	0.1	0	0.1	△ 0	91.1
その他営業収益	29	11.1	32	12.3	3	110.6
営業外収益	28	10.8	32	12.3	4	114.1
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
長期前受金戻入	22	8.4	24	8.9	1	106.1
給水申込負担金	4	1.6	8	3.0	4	182.2
他団体負担金	1	0.2	0	0.1	△ 0	52.9
基金受入収益	1	0.5	1	0.3	△ 1	51.7
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	2,245.0
特別利益	-	-	0	0.2	0	皆増
その他特別利益	-	-	0	0.2	0	皆増
太子水道事業費用	245	100.0	233	100.0	△ 11	95.4
営業費用	239	97.8	228	97.8	△ 11	95.3
原水及び浄水費	75	30.7	78	33.2	2	103.3
配水及び給水費	36	14.7	35	14.8	△ 1	96.3
総係費	25	10.4	19	8.2	△ 6	75.3
減価償却費	89	36.4	95	40.7	6	106.5
資産減耗費	13	5.5	2	0.7	△ 12	13.0
営業受託費用	0	0.1	0	0.1	△ 0	89.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.4
営業外費用	5	2.1	5	2.1	△ 0	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4	1.8	4	1.7	△ 1	85.9
雑支出	1	0.3	1	0.5	0	160.8
特別損失	0	0.1	0	0.1	△ 0	96.0
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.1	△ 0	96.0
当年度純利益	18	-	30	-	12	164.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 1 億 9,762 万円は、有収水量の減少や漏水に伴う減免額の増加等により 721 万円の減収となったこと等から、前年度比 3.5%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 3,241 万円のうち主なものは、太子町からの他団体負担金 3,101 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2,354 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 780 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。
- (ウ) 基金受入収益 67 万円は、水道事業統合促進基金を財源とした水道用水供給事業からの繰入額である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 7,754 万円のうち主なものは、受水費 3,226 万円及び動力費 1,502 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 3,459 万円のうち主なものは、修繕費 843 万円及び委託料 1,021 万円である。
- (ウ) 総係費 1,910 万円のうち主なものは、委託料 561 万円及び報酬 250 万円である。
- (エ) 減価償却費 9,486 万円は、有形固定資産の減価償却である。

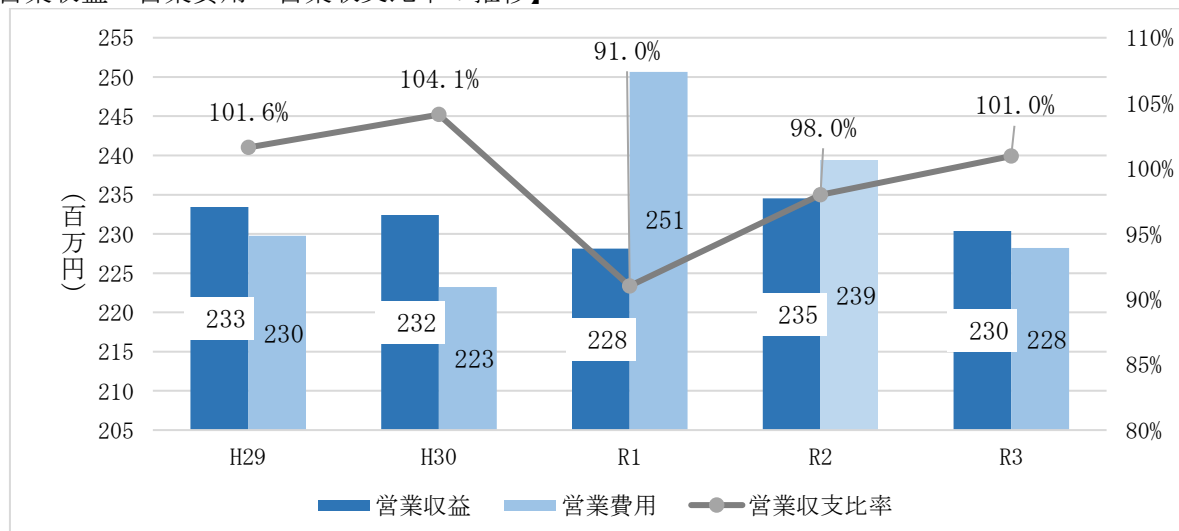
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 386 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】（単位：百万円）

	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	250	271	271	263	263
総費用	237	232	256	245	233
単年度損益	13	39	15	18	29

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H29	105.4	101.6	12.7	77,810	9,571
H30	116.9	104.1	12.8	77,472	9,562
R1	105.7	91.0	13.1	76,046	9,550
R2	107.4	98.0	15.3	58,629	7,842
R3	112.8	101.0	13.2	57,596	6,508

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、低下している。職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少のため、低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,244	69.5	2,238	72.0	△ 5	99.8
有 形 固 定 資 産	2,244	69.5	2,238	72.0	△ 5	99.8
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	984	30.5	871	28.0	△ 113	88.5
現 金 ・ 預 金	934	28.9	808	26.0	△ 126	86.5
未 収 金	51	1.6	63	2.0	12	124.1
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	54.5
貯 蔵 品	0	0.0	1	0.0	0	138.8
資 産 合 計	3,228	100.0	3,110	100.0	△ 118	96.3
固 定 負 債	163	5.0	138	4.5	△ 24	85.1
企 業 債	154	4.8	130	4.2	△ 24	84.6
引 当 金	9	0.3	8	0.3	△ 1	92.5
流 動 負 債	205	6.3	90	2.9	△ 115	43.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	23	0.7	24	0.8	1	102.9
未 払 金	172	5.3	50	1.6	△ 122	29.0
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	78.6
前 受 金	1	0.0	1	0.0	△ 0	98.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	6	0.2	6	皆増
引 当 金	5	0.2	6	0.2	0	106.7
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	0	106.0
繰 延 収 益	590	18.3	581	18.7	△ 8	98.6
長 期 前 受 金	588	18.2	575	18.5	△ 12	97.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.1	6	0.2	4	334.9
負 債 合 計	957	29.7	809	26.0	△ 148	84.6
資 本 金	1,015	31.4	1,165	37.5	150	114.8
剰 余 金	1,256	38.9	1,135	36.5	△ 120	90.4
資 本 剰 余 金	878	27.2	878	28.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	378	11.7	257	8.3	△ 120	68.1
資 本 合 計	2,270	70.3	2,300	74.0	30	101.3
負 債 資 本 合 計	3,228	100.0	3,110	100.0	△ 118	96.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 4,888	百万円 142	百万円 63	百万円 79	百万円 84	百万円 2,728	百万円 2,238	
土地	279	-	-	-			279	
建物等 (建設仮勘定)	4,609 (9)	142 (69)	63 (50)	79 (19)	84	2,728	1,959 (28)	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	4,888 (9)	142 (69)	63 (50)	79 (19)	84	2,728	- (28)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億4,190万円のうち主なものは、構築物4,563万円、建設仮勘定6,915万円である。

一方、有形固定資産の減少額6,276万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少957万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少5,045万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億2,570万円減少している。投資活動による資金の減少が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	859	833	840	934	808

(イ) 未収金6,317万円のうち主なものは、給水料金3,528万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2,365万円減少している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が2,365万円あるためである。

(イ) 引当金822万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して66万円増加している。当年度償還による減少が2,299万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が2,365万円あるためである。

(イ) 未払金4,999万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金3,656万円である。

(ウ) 引当金558万円は、賞与引当金465万円及び法定福利費引当金92万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して1,246万円減少している。減価償却に伴う収益化等によるものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は11億6,491万円であり、前年度に比較して1億5,033万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益2,991万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより2億5,735万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H29	88.3	678.6	678.1
H30	90.5	1,023.2	1,022.6
R1	92.1	1,616.6	1,615.6
R2	88.6	480.4	480.3
R3	92.7	972.3	971.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		18	30	12
減価償却費		89	95	6
資産減耗費		13	2	△ 12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 22	△ 24	△ 1
受取利息		△ 0	-	0
支払利息及び企業債取扱諸費		4	4	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3	4	7
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1	10	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 1	3
小計		95	119	24
利息の受取額		-	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 4	△ 4	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		90	115	25
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 28	△ 218	△ 189
国庫補助金等による収入		55	-	△ 55
国庫補助金等の返納による支出		△ 1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		26	△ 218	△ 243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 22	△ 23	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22	△ 23	△ 1
IV 資金増加額 (又は減少額)		94	△ 126	△ 219
V 資金期首残高		840	934	94
VI 資金期末残高		934	808	△ 126

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億1,504万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により2億1,774万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により2,300万円資金減少の結果、合計1億2,570万円の資金減少となり、期末残高は8億812万円となっている。

(ス) 河南水道事業

1 事業の概要

河南町の水道事業は、昭和44年に水道事業を創設した。その後、第一次から第三次にかけて拡張事業を行った。また、平成30年に青崩簡易水道事業を事業統合した。

その後、令和3年3月末に河南町水道事業が廃止され、令和3年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和3年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理及び漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

(1) 損益関係について

令和3年度における業務状況は、給水人口が15,073人で前年度に比べ173人の減少、給水戸数が6,146戸で前年度に比べ3戸の増加となっている。

年間総給水量は1,753,247 m³で前年度に比べ48,360 m³(2.6%)の減少、年間総有収水量は1,613,679 m³で前年度に比べ24,718 m³(1.5%)の減少となり有収率は92.0%と1.1%増加している。

その結果、経営収支は、総収益3億7,772万円に対し、総費用3億8,324万円で、差引552万円の純損失を計上している。

【有収水量の推移】

	R2	R3
年間有収水量(千m ³)	1,638	1,614

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
R2	90.9	45.8	51.6	328
R3	92.0	85.8	94.9	403

注1：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。

注2：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員が1人減少したことにより、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費4,055万円をもって、小型無停電電源装置取替工事、更新工事等を実施した。

2 決算概要

河南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
河南水道事業収益	491	100.0	378	100.0	△ 113	77.0
営業収益	291	59.4	282	74.8	△ 9	97.0
給水収益	271	55.2	269	71.1	△ 2	99.2
その他営業収益	20	4.2	14	3.7	△ 7	67.7
営業外収益	98	19.9	95	25.2	△ 2	97.6
受取利息	0	0.1	0	0.0	△ 0	21.8
他団体補助金	31	6.4	33	8.7	1	104.6
長期前受金戻入	61	12.5	59	15.7	△ 2	97.0
退職給付引当金戻入益	1	0.2	-	-	△ 1	皆減
雑収益	4	0.7	3	0.8	△ 1	85.2
特別利益	102	20.7	0	0.0	△ 102	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	8.9
その他特別利益	102	20.7	-	-	△ 102	皆減
河南水道事業費用	567	100.0	383	100.0	△ 184	67.6
営業費用	396	69.7	375	97.9	△ 20	94.8
原水及び浄水費	155	27.3	147	38.4	△ 8	95.1
配水及び給水費	49	8.6	37	9.6	△ 12	75.3
総係費	44	7.7	45	11.7	1	101.9
減価償却費	148	26.0	146	38.1	△ 2	98.9
資産減耗費	0	0.1	0	0.1	0	104.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	80.0
営業外費用	9	1.5	8	2.1	△ 1	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	9	1.5	8	2.1	△ 1	93.8
雑支出	-	-	0	0.0	0	皆増
特別損失	163	28.7	0	0.0	△ 163	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	23.2
その他特別損失	163	28.7	-	-	△ 163	皆減
当年度純利益(△は損失)	△ 77	-	△ 6	-	71	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益は2億6,859万円であり、前年度とほぼ横ばいである。
- (イ) その他営業収益1,380万円は、前年度に企業団水減免にかかる還付594万円を受けたこと等から、前年度に比較して657万円減少している。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入5,940万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 他団体補助金3,271万円は、河南町からの補助金である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費1億4,723万円のうち主なものは、受水費1億2,561万円である。
- (イ) 配水及び給水費3,666万円のうち主なものは、動力費1,684万円及び修繕費754万円である。
- (ウ) 総係費4,477万円のうち主なものは、給料1,039万円及び負担金757万円である。
- (エ) 減価償却費1億4,600万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

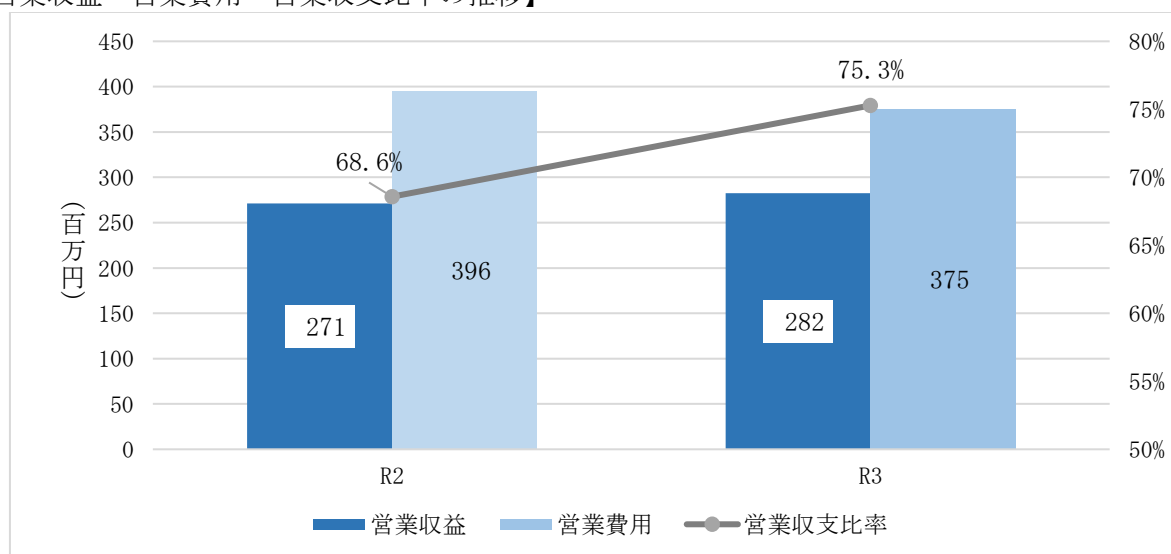
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費812万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	R2	R3
総収益	471	378
総費用	567	383
単年度損益	△96	△5

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
R2	83.0	68.6	15.1	54,249	8,172
R3	98.6	75.3	9.2	70,599	6,203

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、人事異動に伴う職員人件費単価の低下により職員給与費が減少したため、低下している。職員一人当たり営業収益は、営業収益の増加のため、上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	3,486	78.2	3,379	77.2	△ 107	96.9
有 形 固 定 資 産	3,486	78.2	3,379	77.2	△ 107	96.9
流 動 資 産	972	21.8	996	22.8	23	102.4
現 金 ・ 預 金	896	20.1	917	21.0	21	102.4
未 収 金	75	1.7	78	1.8	2	103.2
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	146.1
貯 蔵 品	2	0.1	2	0.0	△ 0	91.4
資 産 合 計	4,458	100.0	4,374	100.0	△ 84	98.1
固 定 負 債	433	9.7	406	9.3	△ 27	93.7
企 業 債	372	8.3	346	7.9	△ 26	92.9
引 当 金	61	1.4	60	1.4	△ 1	98.6
流 動 負 債	67	1.5	74	1.7	6	109.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26	0.6	26	0.6	1	102.1
未 払 金	33	0.7	30	0.7	△ 3	91.3
未 払 費 用	-	-	0	0.0	0	皆増
前 受 金	1	0.0	1	0.0	0	114.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	8	0.2	8	皆増
引 当 金	5	0.1	5	0.1	△ 0	99.5
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	1	117.4
繰 延 収 益	1,404	31.5	1,348	30.8	△ 56	96.0
長 期 前 受 金	1,404	31.5	1,346	30.8	△ 58	95.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	2	0.0	2	皆増
負 債 合 計	1,904	42.7	1,827	41.8	△ 77	96.0
資 本 金	2,127	47.7	2,127	48.6	0	100.0
剰 余 金	427	9.6	420	9.6	△ 7	98.3
資 本 剰 余 金	131	2.9	129	2.9	△ 2	98.6
利 益 剰 余 金	297	6.7	291	6.7	△ 6	98.1
資 本 合 計	2,554	57.3	2,547	58.2	△ 7	99.7
負 債 資 本 合 計	4,458	100.0	4,374	100.0	△ 84	98.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 6,205	百万円 47	百万円 10	百万円 36	百万円 144	百万円 2,863	百万円 3,379	
土地	269	-	-	-	-	-	269	
建物等 (建設仮勘定)	5,936 (-)	47 (37)	10 (8)	36 (29)	144	2,863	3,109 (29)	
計	6,205 (-)	47 (37)	10 (8)	36 (29)	144	2,863	- (29)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 4,678 万円のうち主なものは、建設仮勘定 3,736 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 1,042 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 792 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 2,133 万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	R2	R3
現金・預金残高	896	917

(イ) 未収金 7,766 万円のうち主なものは、給水料金 4,994 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 2,649 万円減少している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 2,648 万円あるためである。

(イ) 引当金 6,023 万円のうち、主なものは退職給付引当金 5,980 万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 55 万円増加している。当年度償還による減少が 2,593 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 2,648 万円あるためである。

(イ) 未払金 3,000 万円のうち主なものは、原水及び浄水費 1,598 万円及び総係費 1,025 万円である。

(ウ) 引当金 503 万円は、賞与引当金 421 万円及び法定福利費引当金 82 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して 5,763 万円減少している。減価償却に伴う収益化等による

ものである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は21億2,689万円であり、前年度に比較して24万円増加している。これは出資金の受入によるものである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純損失552万円を計上したことにより2億9,100万円となっている。

(イ) 資本剰余金は187万円減少している。資本剰余金に含まれていた長期前受金分186万円を減少したことによる。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
R2	88.8	1,442.3	1,438.9
R3	89.0	1,353.6	1,350.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 6
減価償却費		146
資産減耗費		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
受取利息		△ 59
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 0
有形固定資産売却損益		8
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1
未払金の増減額 (△は減少)		4
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0
その他の増減額 (△は減少)		1
小計		90
利息の受取額		0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 8
業務活動によるキャッシュ・フロー		82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 26
他団体からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26
IV 資金増加額 (又は減少額)		21
V 資金期首残高		896
VI 資金期末残高		917

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で8,232万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により3,529万円資金減少、財務活動区分で主に企業債償還により2,570万円資金減少の結果、合計2,133万円の資金増加となり、期末残高は9億1,693万円となっている。

(セ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

その後、平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 3 年度は、管路事故の未然防止や事故の拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、村民への安定給水に努めた。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、給水人口が 4,924 人で前年度に比べ 116 人の減少、給水戸数が 2,354 戸で前年度より 12 戸減少となっている。

年間総給水量は、698,222 m³で前年度に比べ 28,946 m³(4.3%)の増加、年間総有収水量は、535,015 m³で前年度に比べ 14,127 m³(2.5%)の減少となり、年間総有収水量の減少率より年間総配水量の減少率が上回ったため、有収率は 76.6%と 5.5%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 1,594 万円に対し、総費用 1 億 7,815 万円で、差引 3,780 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (千 m ³)	581	558	539	549	535

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m ³
H29	79.4	71.6	85.8	183
H30	79.8	68.4	84.3	175
R1	84.1	62.6	74.1	135
R2	82.1	65.5	77.9	92
R3	76.6	68.3	81.5	107

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が 1 名減少したため、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 4,690 万円をもって、配水管布設工事等を行った。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	211	100.0	216	100.0	5	102.5
営業収益	113	53.7	109	50.4	△4	96.2
給水収益	97	46.1	104	48.1	7	107.0
その他営業収益	16	7.6	5	2.3	△11	31.1
営業外収益	97	46.0	107	49.4	10	110.0
他団体補助金	73	34.5	82	38.2	10	113.6
長期前受金戻入	23	10.8	22	10.4	△0	98.7
給水申込負担金	0	0.2	0	0.1	△0	82.4
雑収益	1	0.6	1	0.5	△0	91.7
特別利益	1	0.3	1	0.2	△0	87.0
過年度損益修正益	1	0.3	1	0.2	△0	84.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	132.1
千早赤阪水道事業費用	173	100.0	178	100.0	5	102.9
営業費用	163	94.3	168	94.3	5	102.9
原水及び浄水費	27	15.8	29	16.1	1	104.8
配水及び給水費	20	11.7	24	13.3	4	117.6
総係費	46	26.8	53	29.7	7	114.0
減価償却費	65	37.7	63	35.2	△3	96.1
資産減耗費	4	2.3	-	-	△4	皆減
営業外費用	10	5.7	10	5.5	0	100.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7	4.1	6	3.6	△1	91.2
雑支出	3	1.6	3	1.9	1	122.9
特別損失	0	0.1	0	0.2	0	284.4
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.2	0	284.4
当年度純利益	37	-	38	-	0	100.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 1 億 376 万円は、前年度に新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したこと等から、前年度比 7.0%の増加となっている。
- (イ) その他営業収益 499 万円のうち主なものは、千早赤阪村からの他団体負担金 467 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 他団体補助金 8,248 万円は、千早赤阪村からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 2,250 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 2,862 万円のうち主なものは、受水費 1,360 万円及び委託料 1,098 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 2,373 万円のうち主なものは、修繕費 1,015 万円及び委託料 868 万円である。
- (ウ) 総係費 5,284 万円のうち主なものは、給料 1,408 万円及び委託料 1,063 万円である。
- (エ) 減価償却費 6,272 万円は、有形固定資産の減価償却である。

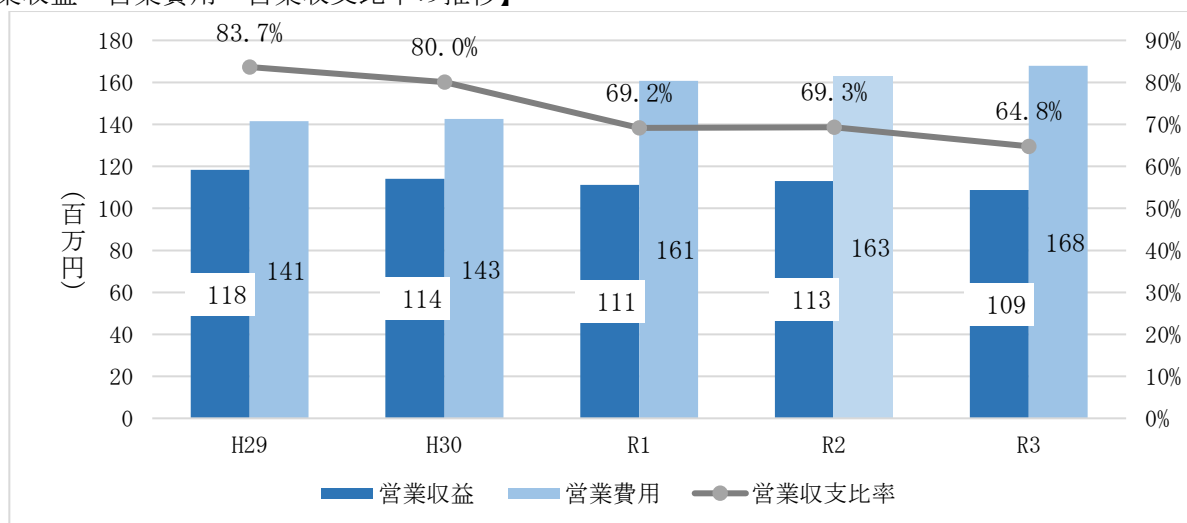
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 644 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	174	166	182	211	216
総費用	164	155	171	173	178
単年度損益	10	10	11	37	38

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H29	106.3	83.7	28.5	29,580	7,992
H30	106.7	80.0	32.2	28,521	8,695
R1	106.6	69.2	35.4	27,790	9,210
R2	121.7	69.3	36.2	18,841	5,852
R3	121.2	64.8	32.4	21,751	6,715

注1：職員給与費対給水収益比率は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため、令和2年度から令和3年度にかけて低下している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、損益勘定所属職員数が1名減少したため、上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,798	91.5	1,778	91.4	△ 19	98.9
有 形 固 定 資 産	1,798	91.5	1,778	91.4	△ 19	98.9
流 動 資 産	166	8.5	168	8.6	1	100.7
現 金 ・ 預 金	149	7.6	144	7.4	△ 6	96.2
未 収 金	24	1.2	30	1.6	6	125.7
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.4	△ 7	△ 0.3	1	89.8
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	116.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
資 産 合 計	1,964	100.0	1,946	100.0	△ 18	99.1
固 定 負 債	579	29.5	545	28.0	△ 33	94.2
企 業 債	560	28.5	527	27.1	△ 33	94.1
引 当 金	18	0.9	18	0.9	△ 0	97.9
流 動 負 債	84	4.3	67	3.4	△ 17	80.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	35	1.8	40	2.0	4	111.7
未 払 金	37	1.9	16	0.8	△ 21	43.0
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	107.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	13.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	0.2	3	0.2	△ 0	95.3
引 当 金	4	0.2	4	0.2	△ 0	99.6
そ の 他 流 動 負 債	3	0.2	4	0.2	1	119.8
繰 延 収 益	635	32.3	618	31.8	△ 17	97.4
長 期 前 受 金	575	29.3	552	28.4	△ 22	96.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	60	3.0	66	3.4	6	109.9
負 債 合 計	1,297	66.0	1,230	63.2	△ 67	94.9
資 本 金	451	22.9	473	24.3	22	104.9
剰 余 金	217	11.0	243	12.5	27	112.3
資 本 剰 余 金	168	8.5	168	8.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	49	2.5	75	3.9	27	154.5
資 本 合 計	667	34.0	716	36.8	49	107.3
負 債 資 本 合 計	1,964	100.0	1,946	100.0	△ 18	99.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,222	百万円 44	百万円 -	百万円 44	百万円 63	百万円 1,488	百万円	百万円 1,778
土地	103	-	-	-				103
建物等 (建設仮勘定)	3,119 (191)	44 (44)	- (-)	44 (44)	63	1,488		1,675 (235)
計	3,222 (191)	44 (44)	- (-)	44 (44)	63	1,488	-	1,778 (235)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 4,358 万円は、建設仮勘定である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 562 万円減少している。投資活動による有形固定資産の取得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	100	104	126	149	144

(イ) 未収金 3,032 万円のうち主なものは、給水料金 1,407 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 3,293 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 660 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる減少が 3,953 万円あるためである。

(イ) 引当金 1,808 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 413 万円増加している。当年度償還による減少が 3,540 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 3,953 万円あるためである。

(イ) 未払金 1,569 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 1,114 万円である。

(ウ) 引当金 421 万円は、賞与引当金 351 万円及び法定福利費引当金 69 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 2,250 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は4億7,255万円であり、前年度に比較して2,196万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が1,072万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益3,780万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより7,528万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H29	60.5	132.3	132.2
H30	61.6	137.1	132.5
R1	64.4	163.0	162.8
R2	66.3	198.9	198.6
R3	68.5	249.9	249.8

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		37	38	0
減価償却費		65	63	△ 3
資産減耗費		4	-	△ 4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 1	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 23	△ 22	0
支払利息及び企業債取扱諸費		7	6	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		8	3	△ 5
未払金の増減額 (△は減少)		△ 14	△ 2	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 0	3
小計		83	84	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 7	△ 6	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		76	77	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 70	△ 62	8
国庫補助金等による収入		16	-	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 54	△ 62	△ 8
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		13	7	△ 6
企業債の償還による支出		△ 29	△ 35	△ 6
他団体からの出資による収入		17	8	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1	△ 21	△ 22
IV 資金増加額 (又は減少額)		23	△ 6	△ 29
V 資金期首残高		126	149	23
VI 資金期末残高		149	144	△ 6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で7,712万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により6,208万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により2,066万円資金減少の結果、合計562万円の資金減少となり、期末残高は1億4,370万円となっている。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

令和 3 年度における業務状況は、受水対象が延べ 421 事業所であり、受水対象事業所の倒産等により前年度と比較して 4 事業所減少している。また、年間給水量(有収水量)は 162,417 千 m³で、前年度と比較して 8,729 千 m³(5.1%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 84 億 1,929 万円に対し、総費用 57 億 7,093 万円で、差引 26 億 4,836 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度と比較して 8 億 6,191 万円(11.4%)増加している。令和 3 年 1 月からの工業用水道料金の減額改定や有収水量の減少等により営業収益が 6 億 1,147 万円(8.9%)減少した一方で、令和 3 年 10 月に新たな減量制度を創設したことに伴う減量負担金等の増加等により特別利益が 15 億 1,927 万円増加したことが主な要因である。

総費用は前年度と比較して 6,235 万円(1.1%)増加している。資産減耗費の減少等により営業費用が 2,190 万円(0.4%)減少した一方で、雑支出の増加等により営業外費用が 7,291 万円(28.2%)増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量(千 m ³)	172,330	172,304	171,972	171,146	162,417
受水対象事業所(社)	429	426	428	425	421

注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間給水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量(実使用水量)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m ³
H29	100.0	32.6	38.5	2,427
H30	100.0	32.1	39.7	2,497
R1	99.9	31.6	37.8	2,529
R2	99.7	30.2	37.3	2,087
R3	100.0	28.9	34.5	1,889

注 1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注 2：流量計の誤差により年間総有収水量(実使用水量)が総配水量を上回る場合、有収率は 100.0%と記載し

ている。

注3：施設利用率及び最大稼働率は、受水対象事業所数が減少したため、低下している。

注4：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。また、受水対象事業所数が減少し年間給水量が減少したため、令和3年度はさらに低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 60 億 4,831 万円をもって、大庭浄水場調整池及び配水ポンプ棟更新工事及び各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	7,557	100.0	8,419	100.0	862	111.4
営業収益	6,836	90.5	6,224	73.9	△ 611	91.1
給水収益	6,546	86.6	5,964	70.8	△ 581	91.1
営業受託収益	39	0.5	19	0.2	△ 20	47.9
その他の営業収益	252	3.3	241	2.9	△ 10	95.9
営業外収益	582	7.7	586	7.0	4	100.7
受取利息	3	0.0	1	0.0	△ 2	33.4
長期前受金戻入	558	7.4	560	6.6	1	100.2
雑収益	20	0.3	25	0.3	5	122.7
特別利益	140	1.8	1,609	19.1	1,469	1,151.3
過年度損益修正益	50	0.7	-	-	△ 50	皆減
その他特別利益	90	1.2	1,609	19.1	1,519	1,790.9
工業用水道事業費用	5,709	100.0	5,771	100.0	62	101.1
営業費用	5,450	95.5	5,429	94.1	△ 22	99.6
原水費	1,212	21.2	1,170	20.3	△ 42	96.5
配水費	909	15.9	920	15.9	11	101.3
総係費	400	7.0	394	6.8	△ 7	98.3
議会及び監査費	5	0.1	5	0.1	0	105.5
減価償却費	2,321	40.7	2,228	38.6	△ 93	96.0
資産減耗費	212	3.7	336	5.8	124	158.7
固定資産保存費	11	0.2	13	0.2	1	112.4
営業受託費用	35	0.6	17	0.3	△ 18	48.0
その他営業費用	345	6.0	346	6.0	1	100.3
営業外費用	258	4.5	331	5.7	73	128.2
支払利息及び企業債取扱諸費	258	4.5	253	4.4	△ 5	98.2
雑支出	0	0.0	78	1.3	77	54,519.4
特別損失	-	-	11	0.2	11	皆増
その他特別損失	-	-	11	0.2	11	皆増
当年度純利益	1,849	-	2,648	-	800	143.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 59 億 6,449 万円は、前年度比 8.9%の減少となっている。令和 3 年 1 月に工業用水道料金の減額改定を実施したことや、契約水量の減量等により給水量が 171,146 千 m^3 から 162,417 千 m^3 に減少したこと等が主な要因である。
- (イ) 営業受託収益 1,858 万円のうち主なものは、配水管布設替工事及び給水施設受託工事 1,641 万円にかかるものである。
- (ウ) その他営業収益 2 億 4,139 万円は、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金及び送泥施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 5 億 5,976 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 5 億 532 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 5,444 万円である。
- (イ) 雑収益 2,499 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1,577 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 16 億 912 万円のうち主なものは、令和 3 年 10 月に契約水量の減量を行った事業所から受領した減量負担金 8 億 3,706 万円及び特別減量負担金 1 億 1,297 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	394,715	194,148	238,323	69,712	201,755	71,272	1,169,926
配水費	294,417	229,645	159,477	-	177,940	58,871	920,349
総係費	-	291,898	42,695	-	-	59,134	393,727
議会及び監査費	-	-	3,281	-	-	1,566	4,847
計	689,132 (12.7%)	715,691 (13.2%)	443,775 (8.2%)	69,712 (1.3%)	379,695 (7.0%)	190,843 (3.5%)	2,488,849 (45.8%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 3,748 万円の減少(1.5%)となっており、その主なものは、動力費の増加 4,457 万円(6.9%)の一方で修繕費の減少 8,522 万円(18.3%)である。

- (イ) 減価償却費 22 億 2,770 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 9,295 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 3 億 3,596 万円のうち主なものは、大庭浄水場の施設改良工事等に伴う除却費 2 億 946 万円及び北部水道事業所の廃止管路の撤去等に伴う除却費 6,200 万円である。

(エ) 営業受託費用 1,689 万円は、営業受託収益の減少に伴い減少している。

(オ) その他営業費用 3 億 4,642 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

オ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 5,348 万円は、企業債利息である。

(イ) 雑支出 7,757 万円のうち主なものは、消費税及び地方消費税にかかる雑支出 7,729 万円である。当年度に減量・廃止負担金及び特別減量負担金等の消費税法上の特定収入が増加し、仕入控除税額が減少したため、前年度に比較して消費税及び地方消費税にかかる雑支出が 7,728 万円増加している。

カ 特別損失について

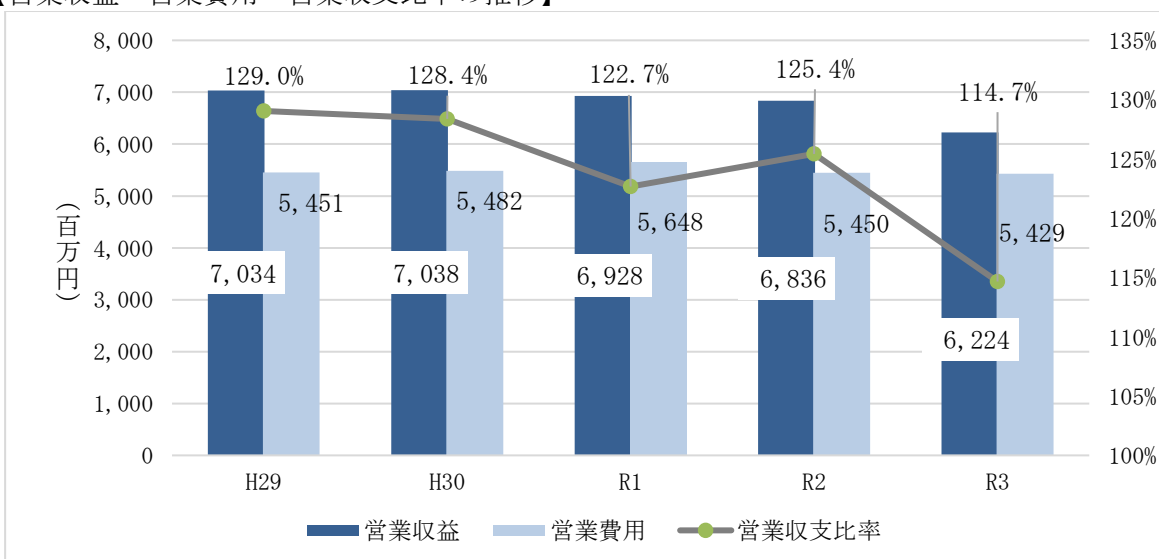
(ア) その他特別損失 1,134 万円は、受水廃止企業からの廃止負担金に係る貸倒引当金繰入額である。

【総収益・総費用及び単年度損益の推移】

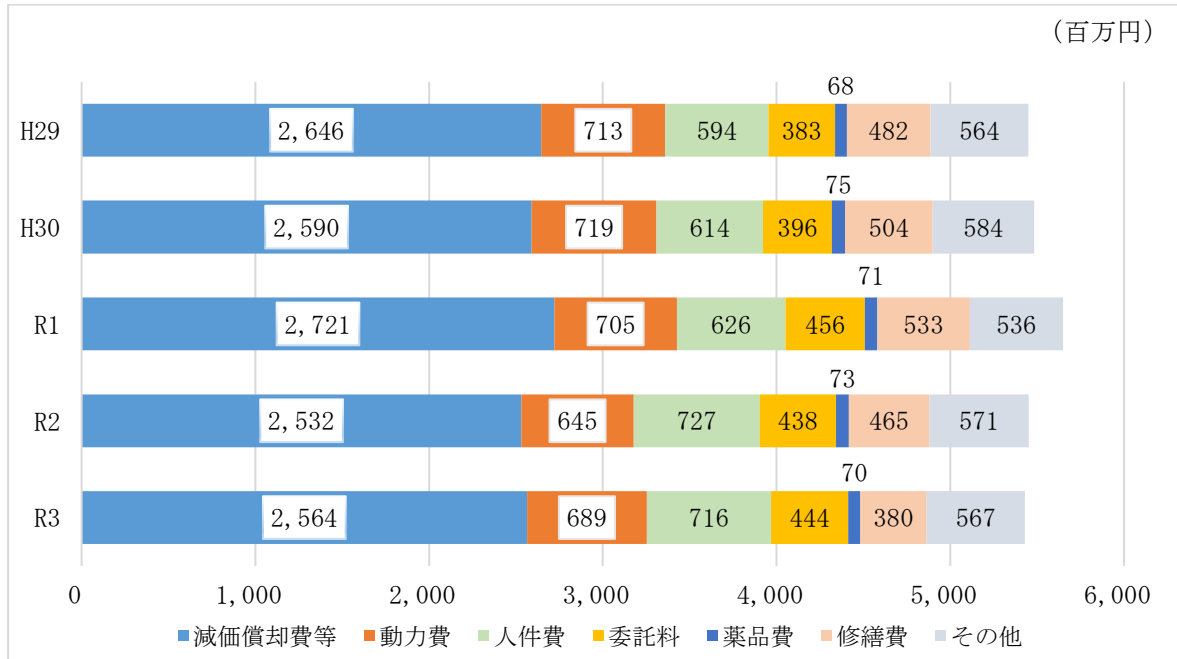
(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	7,819	7,860	7,725	7,557	8,419
総費用	5,819	5,951	6,053	5,709	5,771
単年度損益	1,999	1,909	1,672	1,849	2,648

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与 職員給与費
	総収益 ×100 総費用	営業収益 ×100 営業費用	職員給与費 ×100 給水収益	営業収益 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員数
	%	%	%	千円	千円
H29	134.4	129.0	8.8	99,071	8,371
H30	132.1	128.4	9.1	102,000	8,894
R1	127.6	122.7	9.3	101,883	9,208
R2	132.4	125.4	11.1	83,365	8,868
R3	145.9	114.7	12.0	72,377	8,322

注1：総収支比率は、令和3年10月に契約水量の減量及び特別減量負担金の新設を行ったことにより、その他特別利益が増加し総収益が増加したため、上昇している。

注2：営業収支比率は、令和3年1月の工業用水道料金の減額改定や令和3年10月の契約水量の減量を実施したこと等により給水収益が減少したため、低下している。

注3：職員給与費対給水収益比率は、令和2年度に会計年度任用職員制度を導入したことにより、損益勘定所属職員数が増加したことにより、また令和3年度は給水収益の減少に伴い営業収益が減少したため、上昇している。職員一人当たり営業収益は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	60,681	72.6	61,751	69.0	1,071	101.8
有 形 固 定 資 産	57,858	69.2	60,989	68.2	3,131	105.4
無 形 固 定 資 産	815	1.0	755	0.8	△ 60	92.7
投 資 そ の 他 の 資 産	2,007	2.4	7	0.0	△ 2,001	0.3
流 動 資 産	22,930	27.4	27,737	31.0	4,807	121.0
現 金 ・ 預 金	21,788	26.1	24,234	27.1	2,446	111.2
未 収 金	884	1.1	1,277	1.4	393	144.4
有 価 証 券	-	-	2,000	2.2	2,000	皆増
貯 蔵 品	108	0.1	114	0.1	6	105.6
前 払 金	134	0.2	100	0.1	△ 35	74.1
そ の 他 流 動 資 産	15	0.0	11	0.0	△ 3	77.0
資 産 合 計	83,611	100.0	89,488	100.0	5,877	107.0
固 定 負 債	16,592	19.8	19,754	22.1	3,162	119.1
企 業 債	15,776	18.9	17,014	19.0	1,238	107.8
長 期 リ ー ス 債 務	68	0.1	74	0.1	6	108.2
引 当 金	732	0.9	709	0.8	△ 23	96.9
共 同 施 設 工 事 負 担 金	15	0.0	25	0.0	9	161.3
前 受 金	-	-	1,932	2.2	1,932	皆増
流 動 負 債	6,864	8.2	7,122	8.0	258	103.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,154	1.4	1,214	1.4	60	105.2
短 期 リ ー ス 債 務	28	0.0	35	0.0	6	122.2
未 払 金	4,576	5.5	4,855	5.4	279	106.1
未 払 費 用	17	0.0	17	0.0	△ 0	97.3
前 受 金	0	0.0	231	0.3	231	287,477.1
引 当 金	69	0.1	68	0.1	△ 1	98.2
そ の 他 流 動 負 債	1,020	1.2	704	0.8	△ 316	69.0
繰 延 収 益	10,315	12.3	10,124	11.3	△ 191	98.1
長 期 前 受 金	9,760	11.7	9,500	10.6	△ 259	97.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	556	0.7	623	0.7	68	112.2
負 債 合 計	33,771	40.4	37,000	41.3	3,229	109.6
資 本 金	43,193	51.7	46,495	52.0	3,302	107.6
剰 余 金	6,647	8.0	5,994	6.7	△ 654	90.2
資 本 剰 余 金	659	0.8	659	0.7	-	100.0
利 益 剰 余 金	5,989	7.2	5,335	6.0	△ 654	89.1
資 本 合 計	49,840	59.6	52,488	58.7	2,648	105.3
負 債 資 本 合 計	83,611	100.0	89,488	100.0	5,877	107.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 125,465	百万円 6,128	百万円 1,772	百万円 4,356	百万円 1,224	百万円 68,831	百万円	百万円 60,989
土地	2,585	-	-	-				2,585
建物等 (建設仮勘定)	122,879 (9,682)	6,128 (5,514)	1,772 (596)	4,356 (4,918)	1,224	68,831		58,404 (14,600)
無形固定資産	815	-	-	-			60	755
投資その他の資産	2,007	2	2,002	△2,001				7
計	128,287 (9,682)	6,129 (5,514)	3,775 (596)	2,355 (4,918)	1,224	68,831	60	61,751 (14,600)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 61 億 2,788 万円のうち主なものは、構築物 3 億 7,968 万円及び建設仮勘定 55 億 1,350 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、配水管布設及び給水施設受託工事に係る配水管の取得によるものである。また、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、大庭浄水場の調整池及び配水ポンプ棟更新工事 9 億 1,477 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 17 億 7,232 万円のうち主なものは、大庭浄水場の調整池及び配水ポンプ棟更新工事に伴う機械及び装置の除却等による減少 10 億 4,652 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 5 億 9,551 万円である。

(イ) 投資その他の資産は、前年度に比較して 20 億円減少している。地方債 20 億円を一年内満期有価証券へ振り替えたためである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 24 億 4,582 万円増加している。企業債の新規発行 24 億 5,170 万円による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
現金・預金残高	19,348	19,759	20,378	21,788	24,234

(イ) 未収金 12 億 7,717 万円のうち主なものは、令和 4 年 3 月分の給水料金 4 億 5,138 万円及び送配水工事費にかかる工業用水道事業費補助金 1 億 3,275 万円である。

(ウ) 有価証券は、前年度に比較して 20 億円増加している。投資有価証券から一年内満期有価証券への振り替えを行ったためである。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 12 億 3,784 万円増加している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 12 億 1,386 万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が 24 億 5,170 万円あるためである。

(イ) 引当金 7 億 909 万円は、退職給付引当金である。

(ウ) 前受金 19 億 3,235 万円のうち主なものは、令和 3 年度に行った契約水量の減量により受

領した特別減量負担金のうち、令和5年度以降に収益化する19億3,193万円である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して6,023万円増加している。当年度の償還による減少が11億5,363万円ある一方で、企業債（固定負債）からの振り替えによる増加が12億1,386万円あるためである。
- (イ) 未払金48億5,487万円の主なものは、改良事業にかかる未払金42億2,455万円である。
- (ウ) 前受金2億3,059万円の主なものは、令和3年度に行った契約水量の減量により受領した特別減量負担金のうち、令和4年度に収益化する2億2,652万円である。
- (エ) 引当金6,752万円は、賞与引当金5,649万円及び法定福利費引当金1,106万円である。
- (オ) その他流動負債7億389万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金5億2,634万円及び受託工事にかかる工事負担金等の仮受金1億7,218万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して2億5,912万円減少している。配水設備の取得を要因として3億65万円増加した一方で、減価償却に伴う収益化等により5億5,976万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して6,792万円増加している。当年度の工事の着手等により3億6,857万円が増加した一方で、工事の完成等により長期前受金に3億65万円を振り替えたことによるものである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は464億9,465万円であり、前年度に比較して33億190万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益26億4,836万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ33億190万円を組み入れたことにより53億3,503万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H29	74.5	638.8	631.0
H30	75.1	493.9	490.2
R1	75.2	382.8	380.3
R2	71.9	334.0	330.3
R3	70.0	389.4	358.2

注：流動比率及び当座比率は、未払金残高が増加したことに伴い流動負債が増加した結果、平成29年度以降、

低下していたが、令和3年度は投資有価証券（固定資産）から一年内満期有価証券へ20億円の振替額があったこと等により、上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和2年度(A)	令和3年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,849	2,648	800
減価償却費		2,321	2,228	△ 93
資産減耗費		29	233	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		17	△ 23	△ 40
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 1	△ 3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 558	△ 560	△ 1
受取利息		△ 3	△ 1	2
支払利息及び企業債取扱諸費		258	253	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 230	△ 273	△ 44
未払金の増減額 (△は減少)		△ 276	△ 172	104
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 5	△ 6	△ 1
その他の増減額 (△は減少)		89	1,849	1,760
小計		3,494	6,189	2,696
利息の受取額		2	2	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 259	△ 254	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,237	5,937	2,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 5,231	△ 5,028	203
無形固定資産の取得による支出		△ 14	-	14
共同施設工事負担金による収入		7	33	26
国庫補助金等による収入		404	-	△ 404
工事負担金による収入		103	236	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,731	△ 4,760	△ 29
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4,000	2,452	△ 1,548
企業債の償還による支出		△ 1,064	△ 1,154	△ 90
リース債務の返済による支出		△ 32	△ 30	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,904	1,268	△ 1,636
IV 資金増加額 (又は減少額)		1,410	2,446	1,036
V 資金期首残高		20,378	21,788	1,410
VI 資金期末残高		21,788	24,234	2,446

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で59億3,722万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により47億5,959万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により12億6,819万円資金増加の結果、合計24億4,582万円の資金増加となり、期末残高は242億3,426万円となっている。

付

表

目次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	132
大阪広域水道企業団藤井寺水道事業損益計算書	133
大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書	134
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書	135
大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業損益計算書	136
大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書	137
大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書	138
大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書	139
大阪広域水道企業団熊取水道事業損益計算書	140
大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書	141
大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書	142
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書	143
大阪広域水道企業団河南水道事業損益計算書	144
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書	145
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書	146
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	147
大阪広域水道企業団藤井寺水道事業貸借対照表	148
大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表	149
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表	150
大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業貸借対照表	151
大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表	152
大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表	153
大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表	154

大阪広域水道企業団熊取水道事業貸借対照表.....	- 155 -
大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表.....	- 156 -
大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表	- 157 -
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表.....	- 158 -
大阪広域水道企業団河南水道事業貸借対照表.....	- 159 -
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表	- 160 -
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表	- 161 -

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道用水供給事業収益	41,771,220,828	39,841,400,343	39,401,752,559	39,536,839,190	39,339,734,218
営業収益	38,912,375,890	37,270,484,542	36,842,291,411	35,659,858,426	36,807,002,070
給水収益	38,826,145,200	37,047,881,592	36,645,387,552	35,575,257,834	36,696,473,928
営業受託収益	21,329,206	154,305,266	121,605,946	13,117,135	15,912,246
その他営業収益	64,901,484	68,297,684	75,297,913	71,483,457	94,615,896
営業外収益	2,660,168,750	2,569,719,001	2,529,965,761	2,800,890,216	2,503,712,750
受取利息	841,061	550,878	495,605	1,920,610	349,246
国庫補助金等	3,533,000	12,202,000	-	-	-
長期前受金戻入	2,269,319,070	2,185,379,125	2,176,266,176	2,441,879,489	2,142,770,212
共同事業負担金	173,581,544	174,324,214	180,043,455	181,482,416	183,857,097
雑収益	212,894,075	197,262,784	173,160,525	175,607,701	176,736,195
特別利益	198,676,188	1,196,800	29,495,387	1,076,090,548	29,019,398
固定資産売却益	198,676,188	-	2,375,068	526,832	17,107,506
その他特別利益	-	1,196,800	27,120,319	1,075,563,716	11,911,892
水道用水供給事業費用	34,832,784,763	33,505,189,978	34,057,259,207	35,601,576,714	34,647,664,360
営業費用	30,883,389,252	30,986,519,738	31,744,372,363	32,502,730,140	32,829,631,932
原水及び浄水費	9,196,328,765	9,486,372,908	9,758,650,604	10,036,773,748	10,590,675,799
送水費	3,665,628,106	4,019,653,151	4,195,374,302	4,164,541,905	4,013,291,038
総係費	1,141,407,334	1,218,067,042	1,226,709,866	1,242,107,599	1,292,249,583
議会及び監査費	12,413,828	12,382,639	11,893,434	17,366,853	19,223,838
減価償却費	15,075,216,621	14,656,625,845	14,753,086,082	15,521,089,164	15,240,716,671
資産減耗費	504,068,063	167,465,574	548,626,649	244,568,191	406,039,598
固定資産保存費	45,559,828	41,195,184	27,857,518	47,619,165	39,232,384
営業受託費用	19,752,723	147,387,705	118,762,225	12,146,390	14,652,908
その他営業費用	1,223,013,984	1,237,369,690	1,103,411,683	1,216,517,125	1,213,550,113
営業外費用	2,806,723,982	2,518,670,240	2,263,103,006	2,023,282,858	1,813,019,597
支払利息及び企業債取扱諸費	2,658,879,522	2,363,786,595	2,106,294,776	1,860,577,664	1,631,406,490
共同事業費用	147,431,400	153,441,851	8,172,333	4,566,251	5,201,605
共同検査事業費用	-	-	40,297,906	48,170,779	55,658,700
河南共同検査事業費用	-	-	104,882,627	102,702,787	106,202,725
基金繰出費用	-	-	-	7,035,600	13,643,300
雑支出	413,060	1,441,794	3,455,364	229,777	906,777
特別損失	1,142,671,529	-	49,783,838	1,075,563,716	5,012,831
その他特別損失	1,142,671,529	-	49,783,838	1,075,563,716	5,012,831
当年度純利益	6,938,436,065	6,336,210,365	5,344,493,352	3,935,262,476	4,692,069,858

大阪広域水道企業団藤井寺水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
藤井寺水道事業収益	1,303,740,003	1,380,869,619
営業収益	1,101,022,826	1,204,490,272
給水収益	1,057,836,789	1,154,640,819
営業受託収益	3,286,156	5,011,100
その他営業収益	39,899,881	44,838,353
営業外収益	202,717,177	172,958,347
受託工事収益	31,630,095	
他会計補助金	42,076,677	
長期前受金戻入	53,166,509	133,898,601
給水申込負担金		165,000
営業外受託収益		3,465,961
雑収益	75,843,896	35,428,785
特別利益	-	3,421,000
その他特別利益		3,421,000
藤井寺水道事業費用	1,160,052,879	1,119,147,501
営業費用	1,054,964,635	1,076,820,620
原水及び浄水費	434,663,813	431,615,696
配水及び給水費	63,417,431	74,407,039
受託工事費	14,767,454	
業務費	89,583,029	84,747,796
総係費	65,590,090	56,409,924
減価償却費	326,703,538	389,863,676
資産減耗費	60,239,280	30,708,652
営業受託費用	-	9,067,837
営業外費用	105,088,244	42,086,577
支払利息及び企業債取扱諸費	42,089,463	38,125,089
受託工事費	23,784,133	
営業外受託費用		2,675,000
雑支出	39,214,648	1,286,488
特別損失	-	240,304
過年度損益修正損		240,304
当年度純利益	143,687,124	261,722,118

大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
泉南水道事業収益	1,657,294,126	1,610,677,946	1,550,868,961	1,562,316,251
営業収益	1,330,733,265	1,306,063,265	1,240,443,173	1,303,828,676
給水収益	1,301,876,288	1,279,521,542	1,214,515,860	1,278,336,317
その他営業収益	28,856,977	26,541,723	25,927,313	25,492,359
営業外収益	319,818,441	304,325,225	310,396,467	252,298,069
分担金	19,604,796	-	-	-
受取利息	10,048	-	210,118	-
受託工事収益	4,297,000	-	-	-
他会計補助金	3,621,495	-	-	-
他団体補助金	-	2,672,260	2,499,519	2,314,438
長期前受金戻入	288,825,571	264,758,725	280,786,292	219,878,225
使用料	387,028	-	-	-
手数料	63,000	-	-	-
給水申込負担金	-	35,750,000	19,214,000	19,168,500
営業外受託収益	-	-	4,323,320	4,777,620
基金受入収益	-	-	1,540,000	3,208,217
雑収益	3,009,503	1,144,240	1,823,218	2,951,069
特別利益	6,742,420	289,456	29,321	6,189,506
過年度損益修正益	128,057	1,368	29,321	367,495
その他特別利益	6,614,363	288,088	-	5,822,011
泉南水道事業費用	1,826,627,722	1,418,998,323	1,474,793,691	1,335,720,453
営業費用	1,765,813,262	1,367,002,552	1,423,749,314	1,288,196,077
原水及び浄水費	567,835,232	576,518,689	573,361,501	585,052,420
配水及び給水費	125,815,295	112,324,237	116,953,297	128,665,239
業務費	82,110,406	78,752,943	82,264,137	83,820,220
総係費	90,182,297	71,068,154	69,013,257	69,742,183
減価償却費	397,460,736	521,686,346	452,746,769	418,968,931
資産減耗費	489,026,459	6,652,183	129,410,353	1,947,084
水質費	13,382,837	-	-	-
営業外費用	60,525,460	51,947,093	50,893,370	46,040,772
支払利息及び企業債取扱諸費	56,579,981	51,824,520	46,830,565	41,970,267
受託工事費	3,907,000	-	-	-
営業外受託費用	-	-	3,948,000	3,998,000
雑支出	38,479	122,573	114,805	72,505
特別損失	289,000	48,678	151,007	1,483,604
過年度損益修正損	-	48,678	151,007	1,483,604
その他特別損失	289,000	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 169,333,596	191,679,623	76,075,270	226,595,798

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1,231,198,597	1,183,257,227	1,159,730,040	1,141,036,494	1,149,533,662
営 業 収 益	1,057,666,037	1,023,959,412	1,016,703,051	995,688,146	987,224,466
給 水 収 益	1,011,789,863	979,591,645	971,977,211	916,591,242	941,033,350
営 業 受 託 収 益	1,504,021	1,395,629	1,177,540	796,536	929,935
そ の 他 営 業 収 益	44,372,153	42,972,138	43,548,300	78,300,368	45,261,181
営 業 外 収 益	173,532,560	158,326,380	143,026,989	145,348,348	161,542,546
受 取 利 息	41,601	177,263	93,623	151,610	32,478
他 団 体 補 助 金	1,485,000	1,440,000	1,398,000	1,353,000	1,296,000
長 期 前 受 金 戻 入	100,058,314	104,074,219	102,132,200	111,131,152	113,549,780
給 水 申 込 負 担 金	49,171,500	51,048,500	37,625,000	30,680,000	41,980,000
基 金 受 入 収 益	-	-	-	562,100	3,115,542
雑 収 益	22,776,145	1,586,398	1,778,166	1,470,486	1,568,746
特 別 利 益	-	971,435	-	-	766,650
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	766,650
過 年 度 損 益 修 正 益	-	971,435	-	-	-
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1,087,768,938	1,088,368,966	1,068,887,015	1,071,401,593	1,081,356,174
営 業 費 用	1,037,717,181	1,043,002,932	1,027,268,263	1,031,484,546	1,046,538,241
原 水 及 び 浄 水 費	465,464,389	445,240,144	443,634,500	426,388,317	432,781,166
配 水 及 び 給 水 費	155,090,308	176,305,468	169,290,776	148,877,318	135,845,368
業 務 費	79,073,003	77,893,947	79,314,290	83,482,064	86,340,841
総 係 費	65,074,932	76,982,151	76,168,094	76,377,113	70,247,526
減 価 償 却 費	261,861,077	254,333,897	248,257,777	245,811,318	278,720,088
資 産 減 耗 費	2,652,212	7,437,514	5,824,844	45,592,104	37,770,062
営 業 受 託 費 用	8,501,260	4,809,811	4,777,982	4,955,689	4,833,190
そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	623	-
営 業 外 費 用	49,040,871	45,110,670	41,342,829	39,822,353	34,273,200
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,778,927	44,660,185	40,887,289	37,318,646	34,017,698
雑 支 出	261,944	450,485	455,540	2,503,707	255,502
特 別 損 失	1,010,886	255,364	275,923	94,694	544,733
過 年 度 損 益 修 正 損	473,631	255,364	275,923	94,694	544,733
そ の 他 特 別 損 失	537,255	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	143,429,659	94,888,261	90,843,025	69,634,901	68,177,488

大阪広域水道企業団大阪狭山水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
大阪狭山水道事業収益	1,396,110,732	1,227,747,470
営業収益	1,012,211,845	1,074,098,795
給水収益	941,341,935	996,747,804
その他営業収益	70,869,910	77,350,991
営業外収益	383,898,887	117,156,380
受取利息	448,110	-
他会計補助金	47,187,781	-
長期前受金戻入	332,838,305	115,251,810
雑収益	3,424,691	1,904,570
特別利益	-	36,492,295
過年度損益修正益		36,492,295
大阪狭山水道事業費用	1,602,350,191	1,053,922,329
営業費用	1,573,941,388	1,023,359,607
原水及び浄水費	547,330,308	560,981,182
配水及び給水費	67,063,506	52,118,771
業務費	140,586,387	137,709,349
総係費	48,207,987	37,892,083
減価償却費	243,236,864	234,334,216
資産減耗費	527,513,936	324,006
その他営業費用	2,400	
営業外費用	28,408,803	25,251,908
支払利息及び企業債取扱諸費	27,569,594	24,550,941
雑支出	839,209	700,967
特別損失	-	5,310,814
過年度損益修正損		5,310,814
当年度純利益(△は損失)	△ 206,239,459	173,825,141

大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
阪南水道事業収益	1,232,651,729	1,148,968,572	1,155,066,523	1,130,457,363
営業収益	1,058,900,585	1,037,644,823	1,014,755,283	1,000,736,862
給水収益	1,005,364,891	1,009,178,781	964,737,531	971,517,158
その他営業収益	53,535,694	28,466,042	50,017,752	29,219,704
営業外収益	139,897,271	109,292,571	138,468,458	128,950,551
受取利息	1,621	-	9,168	-
他会計補助金	800,000	-	-	-
長期前受金戻入	138,808,650	92,920,941	111,506,933	105,375,995
使用料	188,000	-	-	-
給水申込負担金	-	15,618,728	25,100,000	20,320,000
基金受入収益	-	-	1,430,000	2,833,220
雑収益	99,000	752,902	422,357	421,336
特別利益	33,853,873	2,031,178	1,842,782	769,950
固定資産売却益	17,395,309	-	-	-
過年度損益修正益	16,458,564	2,031,178	1,842,782	769,950
阪南水道事業費用	1,419,627,314	1,109,783,967	1,097,646,638	1,085,828,009
営業費用	1,372,087,371	1,069,674,527	1,061,318,866	1,052,824,098
原水及び浄水費	480,688,255	511,973,768	460,679,705	478,320,833
配水及び給水費	99,554,219	88,455,367	96,981,538	85,203,879
総係費	190,743,286	153,431,080	153,683,755	147,167,790
減価償却費	327,601,954	315,794,312	340,931,535	338,353,120
資産減耗費	272,298,871	20,000	9,042,333	3,778,476
その他営業費用	1,200,786	-	-	-
営業外費用	45,426,657	39,314,717	35,628,426	32,215,341
支払利息及び企業債取扱諸費	42,991,842	38,958,274	35,347,608	31,953,771
雑支出	2,434,815	356,443	280,818	261,570
特別損失	2,113,286	794,723	699,346	788,570
過年度損益修正損	2,113,286	794,723	699,346	788,570
当年度純利益(△は損失)	△186,975,585	39,184,605	57,419,885	44,629,354

大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊能水道事業収益	721,659,022	672,999,166	644,940,139	652,608,957
営業収益	453,864,365	459,676,101	469,174,197	461,581,693
給水収益	453,388,104	448,970,202	416,636,513	427,290,533
その他営業収益	476,261	10,705,899	52,537,684	34,291,160
営業外収益	267,220,182	212,965,065	175,765,942	189,483,945
受取利息	1,603,293	362	99,677	-
口径別納付金	3,052,000	-	-	-
他会計補助金	18,737,521	-	-	-
他団体補助金	-	40,125,515	29,500,000	34,883,707
他会計繰入金	69,453,491	-	-	-
長期前受金戻入	172,712,444	164,164,439	131,984,450	145,281,554
給水申込負担金	-	8,252,000	4,304,000	5,607,000
財産収入	784,860	-	-	-
他団体負担金	-	-	9,647,468	2,432,760
基金受入収益	-	-	-	1,003,872
雑収益	876,573	422,749	230,347	275,052
特別利益	574,475	358,000	-	1,543,319
過年度損益修正益	574,475	358,000	-	-
その他特別利益	-	-	-	1,543,319
豊能水道事業費用	719,839,860	647,567,496	633,281,774	673,234,498
営業費用	634,385,399	612,573,498	601,519,926	644,096,828
原水及び浄水費	140,455,770	163,314,211	163,450,979	156,747,914
配水及び給水費	122,258,821	87,765,420	74,614,307	79,421,070
総係費	98,295,027	87,493,523	92,042,573	99,495,879
減価償却費	270,672,279	273,702,744	269,850,518	286,913,663
資産減耗費	2,703,502	297,600	1,561,549	21,518,302
営業外費用	38,950,324	34,729,428	31,760,823	29,030,900
支払利息	35,637,003	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	-	31,717,369	27,989,115	25,076,179
雑支出	3,313,321	3,012,059	3,771,708	3,954,721
特別損失	46,504,137	264,570	1,025	106,770
固定資産売却損	15,028,433	-	-	-
過年度損益修正損	31,475,704	264,570	1,025	106,770
当年度純利益(△は損失)	1,819,162	25,431,670	11,658,365	△ 20,625,541

大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
忠 岡 水 道 事 業 収 益	317,164,192	320,189,789	309,557,124	317,545,122
営 業 収 益	312,734,524	301,787,879	296,519,898	297,150,735
給 水 収 益	289,727,612	291,289,781	244,434,460	258,093,558
受 託 工 事 収 益	523,000	-	-	-
分 担 金	13,650,000	-	-	-
そ の 他 の 営 業 収 益	8,833,912	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	10,498,098	52,085,438	39,057,177
営 業 外 収 益	2,280,459	16,204,410	13,037,226	18,825,997
受 取 利 息	26,949	-	12,759	-
長 期 前 受 金 戻 入	2,252,287	2,824,080	2,806,752	2,871,756
給 水 申 込 負 担 金	-	13,350,000	9,550,000	14,800,000
基 金 受 入 収 益	-	-	660,000	1,002,607
雑 収 益	1,223	30,330	7,715	151,634
特 別 利 益	2,149,209	2,197,500	-	1,568,390
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	168,235
他 会 計 補 助 金	304,000	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,845,209	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,197,500	-	1,400,155
忠 岡 水 道 事 業 費 用	399,570,475	310,391,231	262,684,725	274,891,832
営 業 費 用	333,805,876	304,753,883	254,712,812	267,621,134
原 水 及 び 浄 水 費	206,333,489	218,761,962	176,906,702	184,588,065
配 水 及 び 給 水 費	26,353,462	30,345,956	18,486,848	24,685,033
受 託 工 事 費	523,000	-	-	-
総 係 費	65,946,307	31,630,559	36,724,105	35,654,477
減 価 償 却 費	23,846,935	24,015,406	22,570,207	22,693,559
資 産 減 耗 費	10,802,683	-	24,950	-
営 業 外 費 用	6,016,270	5,246,559	7,971,913	7,270,698
支 払 利 息	5,512,500	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	5,241,048	4,865,225	4,540,223
雑 支 出	503,770	5,511	3,106,688	2,730,475
特 別 損 失	59,748,329	390,789	-	-
固 定 資 産 売 却 損	32,500	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	390,789	-	-
そ の 他 特 別 損 失	59,715,829	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 82,406,283	9,798,558	46,872,399	42,653,290

大阪広域水道企業団熊取水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
熊取水道事業収益	930,706,379	890,442,025
営業収益	662,642,566	707,046,096
給水収益	661,417,966	705,972,296
その他営業収益	1,224,600	1,073,800
営業外収益	256,322,746	182,973,460
受取利息	65	
他会計補助金	49,163,738	
他団体補助金		2,212,488
長期前受金戻入	178,595,428	157,982,384
雑収益	28,563,515	22,778,588
特別利益	11,741,067	422,469
固定資産売却益	9,750,000	422,469
過年度損益修正益	1,991,067	
熊取水道事業費用	1,003,455,707	857,400,683
営業費用	984,888,906	838,198,950
原水及び浄水費	400,844,676	404,369,794
配水及び給水費	67,356,435	67,853,499
総係費	112,958,865	79,721,127
減価償却費	261,702,683	273,983,675
資産減耗費	142,026,247	12,270,855
営業外費用	17,430,915	18,924,207
支払利息及び企業債取扱諸費	16,235,737	14,112,833
雑支出	1,195,178	4,811,374
特別損失	1,135,886	277,526
過年度損益修正損	1,135,886	277,526
当年度純利益(△は損失)	△ 72,749,328	33,041,342

大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
田 尻 水 道 事 業 収 益	260,629,829	263,843,062	240,910,429	252,814,687
営 業 収 益	207,698,845	213,240,641	192,744,839	203,902,816
給 水 収 益	200,343,048	206,362,459	158,678,647	166,801,976
そ の 他 の 営 業 収 益	7,355,797	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	6,878,182	34,066,192	37,100,840
営 業 外 収 益	52,650,052	50,602,421	48,165,590	48,911,871
受 取 利 息	-	-	33,093	-
他 会 計 補 助 金	1,469,704	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	45,691,105	45,690,419	45,690,420	45,767,820
給 水 負 担 金	5,350,000	-	-	-
給 水 申 込 負 担 金	-	4,900,000	1,450,000	2,600,000
そ の 他 雑 収 益	139,243	-	-	-
基 金 受 入 収 益	-	-	951,500	516,602
雑 収 益	-	12,002	40,577	27,449
特 別 利 益	280,932	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	280,932	-	-	-
田 尻 水 道 事 業 費 用	226,899,807	223,144,094	217,181,926	216,363,694
営 業 費 用	225,451,080	221,514,280	213,501,031	213,372,278
原 水 及 び 浄 水 費	115,200,710	116,896,378	110,033,857	107,373,283
配 水 及 び 給 水 費	13,354,190	14,971,767	13,324,534	14,575,424
総 係 費	38,737,277	30,372,389	31,851,701	31,439,845
減 価 償 却 費	58,158,903	59,273,746	58,290,939	58,035,119
資 産 減 耗 費	-	-	-	1,948,607
営 業 外 費 用	1,448,727	1,629,814	2,054,595	2,991,416
支 払 利 息	1,185,024	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	1,011,669	843,154	850,382
そ の 他 雑 支 出	263,703	-	-	-
雑 支 出	-	618,145	1,211,441	2,141,034
特 別 損 失	-	-	1,626,300	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,626,300	-
当 年 度 純 利 益	33,730,022	40,698,968	23,728,503	36,450,993

大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
岬 水 道 事 業 収 益	515,613,520	482,164,986	468,221,245	444,854,222
営 業 収 益	460,666,561	433,424,528	424,046,744	401,250,452
給 水 収 益	446,459,274	424,160,003	385,333,563	350,178,762
そ の 他 営 業 収 益	14,207,287	9,264,525	38,713,181	51,071,690
営 業 外 収 益	43,755,499	45,785,894	44,174,501	43,540,133
長 期 前 受 金 戻 入	42,614,324	38,102,048	36,717,753	36,174,025
給 水 申 込 負 担 金	-	5,090,000	6,830,000	6,280,000
基 金 受 入 収 益	-	-	605,000	998,056
雑 収 益	1,141,175	2,593,846	21,748	88,052
特 別 利 益	11,191,460	2,954,564	-	63,637
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	63,637
特 別 利 益	11,191,460	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,954,564	-	-
岬 水 道 事 業 費 用	469,600,171	412,477,864	397,639,262	411,378,481
営 業 費 用	403,691,179	385,726,881	373,622,421	391,954,006
原 水 及 び 浄 水 費	138,550,325	162,329,538	141,436,452	157,121,895
配 水 及 び 給 水 費	50,900,518	38,660,179	52,112,195	55,796,704
総 係 費	74,435,957	60,897,566	59,264,026	60,067,531
孝 子 浄 水 場 費	15,947,418	-	-	-
減 価 償 却 費	123,856,961	123,356,444	120,809,748	118,967,876
資 産 減 耗 費	-	483,154	-	-
営 業 外 費 用	32,668,010	26,492,193	22,894,627	19,178,626
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,668,010	26,325,815	21,006,586	16,007,760
雑 支 出	-	166,378	1,888,041	3,170,866
特 別 損 失	33,240,982	258,790	1,122,214	245,849
過 年 度 損 益 修 正 損	-	199,776	1,122,214	245,849
特 別 損 失	33,240,982	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	59,014	-	-
当 年 度 純 利 益	46,013,349	69,687,122	70,581,983	33,475,741

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
太子水道事業収益	250,107,588	271,313,254	270,736,295	262,929,350	263,248,525
営業収益	233,430,330	232,415,705	228,138,913	234,516,700	230,384,728
給水収益	225,835,451	224,395,696	219,378,257	204,831,205	197,618,291
営業受託収益	348,000	456,000	360,000	394,000	359,000
その他営業収益	7,246,879	7,564,009	8,400,656	29,291,495	32,407,437
営業外収益	16,677,258	25,063,607	42,597,382	28,412,650	32,411,240
受取利息	418,849	133,572	55,003	128,782	-
長期前受金戻入	10,901,948	20,764,203	39,799,775	22,184,230	23,544,368
給水申込負担金	5,320,000	4,120,000	2,680,000	4,280,000	7,800,000
他団体負担金	-	-	-	527,175	278,817
基金受入収益	-	-	-	1,287,000	665,413
雑収益	36,461	45,832	62,604	5,463	122,642
特別利益	-	13,833,942	-	-	452,557
過年度損益修正益	-	4,550	-	-	-
その他特別利益	-	13,829,392	-	-	452,557
太子水道事業費用	237,258,608	232,134,490	256,051,557	244,717,854	233,340,291
営業費用	229,752,120	223,219,444	250,654,360	239,346,305	228,212,494
原水及び浄水費	86,210,186	78,869,551	75,555,238	75,094,098	77,539,572
配水及び給水費	28,521,835	29,548,582	40,257,142	35,925,362	34,590,601
総係費	26,420,622	26,447,639	25,597,290	25,374,635	19,097,752
減価償却費	83,578,802	87,807,263	88,577,312	89,098,481	94,861,521
資産減耗費	4,670,515	116,029	20,339,008	13,439,129	1,748,678
営業受託費用	294,330	373,850	272,780	322,540	288,360
その他営業費用	55,830	56,530	55,590	92,060	86,010
営業外費用	6,591,541	8,805,056	5,168,465	5,148,002	4,913,203
支払利息及び企業債取扱諸費	6,503,313	5,846,222	5,168,462	4,490,829	3,856,549
雑支出	88,228	2,958,834	3	657,173	1,056,654
特別損失	914,947	109,990	228,732	223,547	214,594
過年度損益修正損	48,866	109,990	228,732	223,547	214,594
その他特別損失	866,081	-	-	-	-
当年度純利益	12,848,980	39,178,764	14,684,738	18,211,496	29,908,234

大阪広域水道企業団河南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
河南水道事業収益	470,649,207	377,723,009
営業収益	271,244,317	282,397,379
給水収益	270,869,210	268,594,461
その他営業収益	375,107	13,802,918
営業外収益	97,667,082	95,318,630
受取利息	409,023	88,999
他団体補助金	31,277,745	32,714,275
長期前受金戻入	61,207,060	59,396,620
退職給付引当金戻入益	1,114,460	
雑収益	3,658,794	3,118,736
特別利益	101,737,808	7,000
過年度損益修正益	78,527	7,000
その他特別利益	101,659,281	
河南水道事業費用	567,206,472	383,244,341
営業費用	395,533,228	375,103,536
原水及び浄水費	154,870,969	147,225,194
配水及び給水費	48,713,311	36,663,669
総係費	43,922,581	44,768,292
減価償却費	147,599,417	146,002,063
資産減耗費	415,500	435,158
その他営業費用	11,450	9,160
営業外費用	8,657,986	8,120,765
支払利息及び企業債取扱諸費	8,657,986	8,120,405
雑支出		360
特別損失	163,015,258	20,040
過年度損益修正損	86,470	20,040
その他特別損失	162,928,788	
当年度純利益(△は損失)	△ 96,557,265	△ 5,521,332

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	174,481,859	165,536,738	182,150,074	210,601,221	215,943,320
営 業 収 益	118,320,668	114,084,189	111,161,687	113,043,993	108,756,612
給 水 収 益	112,040,655	107,875,989	104,130,380	96,995,075	103,764,304
そ の 他 営 業 収 益	6,280,013	6,208,200	7,031,307	16,048,918	4,992,308
営 業 外 収 益	43,459,911	51,450,378	69,894,190	96,939,134	106,648,978
受 取 利 息	29	-	-	-	-
国 庫 補 助 金 等	70,566	-	-	-	-
他 団 体 補 助 金	23,916,775	31,950,513	48,628,942	72,626,319	82,484,828
長 期 前 受 金 戻 入	18,726,683	18,957,158	20,620,276	22,790,091	22,499,701
給 水 申 込 負 担 金	-	230,000	430,001	340,000	280,000
基 金 受 入 収 益	-	-	-	-	299,771
雑 収 益	745,858	312,707	214,971	1,182,724	1,084,678
特 別 利 益	12,701,280	2,171	1,094,197	618,094	537,730
過 年 度 損 益 修 正 益	10,160,354	-	1,073,779	589,985	500,611
そ の 他 特 別 利 益	2,540,926	2,171	20,418	28,109	37,119
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	164,125,685	155,140,989	170,914,570	173,118,656	178,147,171
営 業 費 用	141,442,706	142,521,040	160,743,115	163,167,642	167,908,044
原 水 及 び 浄 水 費	21,927,348	19,677,903	23,374,323	27,310,183	28,621,712
配 水 及 び 給 水 費	23,345,441	20,945,757	20,681,650	20,177,003	23,728,116
総 係 費	39,827,975	45,271,400	49,591,785	46,330,533	52,838,211
減 価 償 却 費	56,341,927	56,245,335	59,185,805	65,292,598	62,720,005
資 産 減 耗 費	15	380,645	7,909,552	4,057,325	-
営 業 外 費 用	18,416,087	8,529,949	10,033,854	9,799,072	9,806,966
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,386,193	8,448,652	7,894,371	7,055,187	6,435,288
雑 支 出	9,029,894	81,297	2,139,483	2,743,885	3,371,678
特 別 損 失	4,266,892	4,090,000	137,601	151,942	432,161
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	107,601	151,942	432,161
そ の 他 特 別 損 失	4,266,892	4,090,000	30,000	-	-
当 年 度 純 利 益	10,356,174	10,395,749	11,235,504	37,482,565	37,796,149

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工業用水道事業収益	7,818,701,643	7,859,875,237	7,725,126,680	7,557,379,831	8,419,291,205
営業収益	7,034,011,188	7,038,010,064	6,928,018,105	6,835,923,370	6,224,453,568
給水収益	6,761,587,015	6,757,285,702	6,704,030,752	6,545,552,082	5,964,486,442
営業受託収益	8,928,811	3,618,830	12,912,956	38,778,044	18,580,412
その他営業収益	263,495,362	277,105,532	211,074,397	251,593,244	241,386,714
営業外収益	713,016,705	806,371,378	775,084,126	581,690,481	585,716,782
受取利息	739,155	977,580	1,128,235	2,874,621	961,008
長期前受金戻入	641,229,331	614,839,335	641,499,453	558,443,430	559,764,080
営業外受託収益	43,004,229	171,903,952	114,871,636	-	-
雑収益	28,043,990	18,650,511	17,584,802	20,372,430	24,991,694
特別利益	71,673,750	15,493,795	22,024,449	139,765,980	1,609,120,855
固定資産売却益	47,299,554	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	49,916,420	-
その他特別利益	24,374,196	15,493,795	22,024,449	89,849,560	1,609,120,855
工業用水道事業費用	5,819,452,557	5,950,932,297	6,052,976,260	5,708,581,968	5,770,931,753
営業費用	5,450,882,292	5,482,356,690	5,647,678,542	5,450,439,409	5,428,539,128
原水費	1,329,948,419	1,230,782,458	1,276,130,561	1,212,349,043	1,169,925,748
配水費	812,658,697	983,371,892	999,235,733	908,956,783	920,349,238
総係費	298,711,863	313,816,382	330,968,237	400,424,905	393,726,809
議会及び監査費	3,252,659	3,363,886	3,110,611	4,596,249	4,846,835
減価償却費	2,455,589,180	2,395,597,626	2,389,545,641	2,320,649,120	2,227,702,629
資産減耗費	190,509,705	194,850,390	331,006,981	211,646,876	335,959,187
固定資産保存費	11,383,890	12,373,361	9,598,759	11,317,087	12,714,797
営業受託費用	8,304,207	3,480,578	11,742,934	35,214,118	16,891,286
その他営業費用	340,523,672	344,720,117	296,339,085	345,285,228	346,422,599
営業外費用	368,570,265	468,575,607	391,291,382	258,142,559	331,052,811
支払利息及び企業債取扱諸費	327,694,184	303,821,047	280,555,977	258,000,281	253,483,707
営業外受託費用	40,220,971	164,623,434	110,602,020	-	-
雑支出	655,110	131,126	133,385	142,278	77,569,104
特別損失	-	-	14,006,336	-	11,339,814
その他特別損失	-	-	14,006,336	-	11,339,814
当年度純利益	1,999,249,086	1,908,942,940	1,672,150,420	1,848,797,863	2,648,359,452

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	347,171,003,006	345,507,483,130	342,394,773,258	335,290,141,673	327,155,219,146
有 形 固 定 資 産	330,718,080,855	329,604,788,393	327,091,938,041	320,614,807,930	313,175,678,443
無 形 固 定 資 産	16,424,922,151	15,874,694,737	15,119,530,637	14,344,637,939	13,509,732,311
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	183,304,580	330,695,804	469,808,392
流 動 資 産	37,468,179,483	36,136,622,310	34,218,140,189	34,054,476,306	33,949,490,586
現 金 ・ 預 金	33,080,151,124	31,885,145,089	30,074,010,478	30,128,028,061	30,250,321,853
未 収 金	3,610,797,845	3,546,752,030	3,791,834,669	3,509,594,841	3,401,886,660
貯 蔵 品	233,871,674	265,751,869	314,823,042	303,541,404	286,895,073
前 払 金	543,028,000	300,363,530	37,472,000	113,312,000	10,387,000
そ の 他 流 動 資 産	330,840	138,609,792	-	-	-
資 産 合 計	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979	361,104,709,732
固 定 負 債	129,560,059,540	122,586,489,057	114,093,805,587	107,148,938,787	98,922,218,500
企 業 債	120,747,151,893	115,025,606,075	107,149,006,278	101,546,501,531	93,664,169,172
長 期 リ ー ス 債 務	143,336,114	127,789,333	115,790,368	221,077,406	250,511,927
引 当 金	2,641,536,918	2,578,088,983	2,691,297,116	2,792,650,300	2,788,726,285
年 賦 未 払 金	5,619,404,068	4,244,023,952	2,972,689,135	2,588,709,550	2,218,811,116
共 同 施 設 工 事 負 担 金	36,771,231	36,942,925	43,696,888	-	-
建 設 受 託 工 事 受 入 金	371,859,316	574,037,789	1,121,325,802	-	-
流 動 負 債	29,049,720,405	27,447,994,151	26,841,527,928	24,108,842,909	20,846,211,578
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,022,340,972	9,721,545,818	12,076,599,797	10,102,504,747	9,882,332,359
短 期 リ ー ス 債 務	80,643,973	91,292,655	90,009,632	92,704,661	116,930,419
未 払 金	17,020,282,962	15,276,896,510	12,541,964,095	12,238,359,089	9,461,176,033
未 払 費 用	167,964,901	149,070,698	125,001,157	108,945,365	98,680,291
前 受 金	363,941	177,052	297,374	307,287	309,380
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	336,360,200	297,120,800	620,299,600	376,337,700
引 当 金	301,952,000	297,803,934	306,138,168	321,296,000	320,788,000
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,283,796,290	1,260,650,023	1,175,719,969	383,979,585	369,898,434
そ の 他 流 動 負 債	172,375,366	314,197,261	228,676,936	240,446,575	219,758,962
繰 延 収 益	51,547,053,229	50,791,062,552	49,514,526,900	47,988,520,775	46,545,894,288
長 期 前 受 金	41,492,193,171	39,422,900,444	46,485,455,008	44,655,681,670	43,371,107,465
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,054,860,058	11,368,162,108	3,029,071,892	3,332,839,105	3,174,786,823
負 債 合 計	210,156,833,174	200,825,545,760	190,449,860,415	179,246,302,471	166,314,324,366
資 本 金	169,481,547,984	169,481,547,984	170,123,546,709	176,305,375,286	178,406,866,381
剰 余 金	5,000,801,331	11,337,011,696	16,039,506,323	13,792,940,222	16,383,518,985
資 本 剰 余 金	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
利 益 剰 余 金	797,303,305	7,133,513,670	11,836,008,297	9,589,442,196	12,180,020,959
資 本 合 計	174,482,349,315	180,818,559,680	186,163,053,032	190,098,315,508	194,790,385,366
負 債 資 本 合 計	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979	361,104,709,732

大阪広域水道企業団藤井寺水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	10,239,676,207	10,206,480,772
有 形 固 定 資 産	10,011,609,052	9,987,321,349
無 形 固 定 資 産	228,067,155	219,159,423
流 動 資 産	1,593,113,370	1,860,055,722
現 金 ・ 預 金	1,383,555,585	1,608,506,866
未 収 金	97,053,575	181,211,953
貸 倒 引 当 金	△ 5,117,000	△ 1,500,533
有 価 証 券	102,357,000	
貯 蔵 品	15,264,210	12,572,436
そ の 他 流 動 資 産		59,265,000
資 産 合 計	11,832,789,577	12,066,536,494
固 定 負 債	3,013,461,006	2,867,897,691
企 業 債	2,823,896,671	2,664,534,592
引 当 金	189,564,335	203,363,099
流 動 負 債	456,862,730	624,444,397
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174,943,901	159,362,079
未 払 金	43,948,649	239,641,853
未 払 費 用		786,180
前 受 金	6,889,041	6,017,204
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		45,510,800
引 当 金	30,034,000	15,473,000
そ の 他 流 動 負 債	201,047,139	157,653,281
繰 延 収 益	3,366,856,109	3,316,862,556
長 期 前 受 金	3,366,856,109	3,310,900,297
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		5,962,259
負 債 合 計	6,837,179,845	6,809,204,644
資 本 金	2,802,367,639	2,802,367,639
剰 余 金	2,193,242,093	2,454,964,211
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019
利 益 剰 余 金	1,343,687,074	1,605,409,192
資 本 合 計	4,995,609,732	5,257,331,850
負 債 資 本 合 計	11,832,789,577	12,066,536,494

大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	10,720,988,060	10,362,851,744	9,958,313,393	9,768,671,319
有 形 固 定 資 産	10,720,480,207	10,362,343,891	9,957,805,540	9,768,163,466
無 形 固 定 資 産	507,853	507,853	507,853	507,853
流 動 資 産	1,764,440,316	1,847,879,852	1,959,249,178	2,055,747,371
現 金 ・ 預 金	1,480,108,318	1,573,429,725	1,672,088,614	1,581,945,318
未 収 金	290,667,957	278,668,205	287,036,155	467,873,566
貸 倒 引 当 金	△ 15,800,000	△ 15,800,000	△ 11,191,229	△ 4,900,000
貯 蔵 品	9,464,041	11,581,922	11,315,638	10,828,487
資 産 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571	11,824,418,690
固 定 負 債	2,852,360,320	2,629,338,854	2,445,938,537	2,276,092,676
企 業 債	2,704,420,610	2,483,501,071	2,302,073,639	2,133,016,900
引 当 金	147,939,710	145,837,783	143,864,898	140,547,496
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	-	2,528,280
流 動 負 債	434,972,536	433,021,721	469,754,526	465,028,006
企 業 債	214,342,332	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	220,919,539	232,427,432	233,356,739
未 払 金	140,064,471	84,925,803	124,054,801	133,126,657
未 払 費 用	-	619,258	973,660	1,514,799
営 業 外 前 受 金	4,809,180	-	-	-
前 受 金	-	4,859,180	4,859,180	4,809,180
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	39,756,200	22,050,900	8,231,800
預 り 金	2,379,088	-	-	-
預 り 負 担 金	1,121,500	-	-	-
引 当 金	12,646,000	14,975,000	16,714,000	17,445,000
下 水 道 料 金 預 り 金	59,609,965	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	66,966,741	68,674,553	66,543,831
繰 延 収 益	5,173,941,614	4,920,965,010	4,685,851,379	4,521,491,688
長 期 前 受 金	5,173,941,614	4,920,755,446	4,684,567,700	4,515,465,875
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	209,564	1,283,679	6,025,813
負 債 合 計	8,461,274,470	7,983,325,585	7,601,544,442	7,262,612,370
資 本 金	3,245,601,229	3,257,173,711	3,513,629,325	3,753,741,257
剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804	808,065,063
利 益 剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804	808,065,063
資 本 合 計	4,024,153,906	4,227,406,011	4,316,018,129	4,561,806,320
負 債 資 本 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571	11,824,418,690

大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表

(単位：円)

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	6,313,612,275	6,322,197,911	6,479,740,800	6,723,962,589	6,542,731,089
有 形 固 定 資 産	6,115,972,737	6,135,776,264	6,304,537,041	6,545,131,848	6,376,097,988
無 形 固 定 資 産	66,359,538	62,221,647	58,083,759	68,790,741	63,673,101
投 資 そ の 他 の 資 産	131,280,000	124,200,000	117,120,000	110,040,000	102,960,000
流 動 資 産	1,003,178,663	1,008,263,849	1,082,050,259	1,183,190,017	974,444,750
現 金 ・ 預 金	817,808,508	810,525,548	940,337,043	1,028,556,854	808,083,420
未 収 金	174,340,828	183,530,695	127,569,969	140,379,139	152,331,995
貸 倒 引 当 金	△ 4,517,701	△ 1,087,589	△ 740,209	△ 344,206	△ 153,764
貯 蔵 品	15,375,078	15,295,195	14,883,456	14,598,230	14,183,099
そ の 他 流 動 資 産	171,950	-	-	-	-
資 産 合 計	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606	7,517,175,839
固 定 負 債	2,401,340,913	2,375,838,366	2,337,635,349	2,434,682,972	2,282,832,012
企 業 債	2,140,316,935	2,123,912,270	2,088,810,315	2,187,543,111	2,038,515,472
引 当 金	261,023,978	251,926,096	248,825,034	247,139,861	244,316,540
流 動 負 債	439,699,491	400,695,552	526,820,769	665,981,849	431,220,392
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174,437,218	169,404,665	176,401,955	196,267,204	194,727,639
未 払 金	219,505,149	210,425,329	276,297,636	392,862,830	134,557,666
未 払 費 用	-	-	1,621,965	1,514,232	1,062,993
前 受 金	82,400	2,000	2,000	2,000	-
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,290,500	1,760,800	-	393,600	30,427,900
引 当 金	16,048,000	17,991,000	17,690,000	18,657,000	17,229,000
そ の 他 流 動 負 債	336,224	1,111,758	54,807,213	56,284,983	53,215,194
繰 延 収 益	1,873,008,061	1,856,297,108	1,908,861,182	1,948,379,125	1,876,837,287
長 期 前 受 金	1,863,393,548	1,824,893,193	1,823,776,696	1,946,781,433	1,869,407,342
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	9,614,513	31,403,915	85,084,486	1,597,692	7,429,945
負 債 合 計	4,714,048,465	4,632,831,026	4,773,317,300	5,049,043,946	4,590,889,691
資 本 金	1,101,221,647	1,165,369,191	1,368,892,863	1,651,417,994	1,821,353,070
剰 余 金	1,501,520,826	1,532,261,543	1,419,580,896	1,206,690,666	1,104,933,078
資 本 剰 余 金	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689
利 益 剰 余 金	534,400,137	565,140,854	452,460,207	239,569,977	137,812,389
資 本 合 計	2,602,742,473	2,697,630,734	2,788,473,759	2,858,108,660	2,926,286,148
負 債 資 本 合 計	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606	7,517,175,839

大阪広域水道企業団大阪挾山水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	6,742,342,579	6,677,373,460
有 形 固 定 資 産	6,723,902,690	6,611,112,236
無 形 固 定 資 産	18,393,307	66,214,642
投 資 そ の 他 の 資 産	46,582	46,582
流 動 資 産	1,988,132,494	2,252,946,904
現 金 ・ 預 金	1,950,141,388	2,107,298,919
未 収 金	39,070,266	146,452,793
貸 倒 引 当 金	△ 3,526,550	△ 5,641,515
貯 蔵 品	2,447,390	4,836,707
資 産 合 計	8,730,475,073	8,930,320,364
固 定 負 債	2,096,184,387	2,167,082,248
企 業 債	2,004,457,641	1,930,959,872
引 当 金	91,726,746	236,122,376
流 動 負 債	396,917,476	401,434,023
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	99,923,143	93,497,769
未 払 金	98,188,099	142,189,576
未 払 費 用		306,583
前 受 金	6,094,450	8,946,887
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,731,100	34,250,600
引 当 金	160,615,242	14,044,168
そ の 他 流 動 負 債	16,365,442	108,198,440
繰 延 収 益	2,741,749,329	2,692,355,071
長 期 前 受 金	2,741,749,329	2,670,899,719
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		21,455,352
負 債 合 計	5,234,851,192	5,260,871,342
資 本 金	2,827,272,754	2,827,272,754
剰 余 金	668,351,127	842,176,268
資 本 剰 余 金	39,283,345	39,283,345
利 益 剰 余 金	629,067,782	802,892,923
資 本 合 計	3,495,623,881	3,669,449,022
負 債 資 本 合 計	8,730,475,073	8,930,320,364

大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	8,843,670,231	8,999,026,848	8,829,673,601	8,634,061,511
有 形 固 定 資 産	8,839,650,843	8,982,114,316	8,817,799,352	8,625,227,174
無 形 固 定 資 産	4,019,388	16,912,532	11,874,249	8,834,337
流 動 資 産	618,304,937	745,401,597	721,715,836	767,842,814
現 金 ・ 預 金	490,319,419	611,766,753	583,122,847	619,368,863
未 収 金	103,207,398	113,565,200	113,554,921	132,858,714
貸 倒 引 当 金	△ 1,906,758	△ 1,906,758	△ 1,822,496	△ 1,804,714
貯 蔵 品	26,684,878	21,976,402	18,076,334	17,419,951
そ の 他 流 動 資 産	-	-	8,784,230	-
資 産 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437	9,401,904,325
固 定 負 債	2,499,589,844	2,372,118,234	2,266,515,143	2,150,608,551
企 業 債	2,370,175,903	2,244,565,374	2,138,718,109	2,025,740,712
退 職 給 付 引 当 金	129,413,941	-	-	-
引 当 金	-	127,552,860	125,806,034	122,876,839
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	1,991,000	1,991,000
流 動 負 債	200,103,732	350,418,147	292,976,796	286,848,266
企 業 債	142,176,910	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	141,710,529	150,847,265	162,977,397
未 払 金	46,542,202	175,456,305	106,747,268	98,742,658
未 払 費 用	-	647,355	463,574	576,672
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	24,626,600	18,233,200	8,281,400
賞 与 引 当 金	6,942,000	-	-	-
引 当 金	-	7,688,903	15,896,000	15,362,000
預 り 金	4,442,620	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	288,455	789,489	908,139
繰 延 収 益	2,070,636,613	2,291,062,480	2,203,648,029	2,131,568,685
長 期 前 受 金	2,070,636,613	2,291,062,480	2,200,451,612	2,121,863,917
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	3,196,417	9,704,768
負 債 合 計	4,770,330,189	5,013,598,861	4,763,139,968	4,569,025,502
資 本 金	1,740,740,702	1,740,740,702	3,507,110,385	3,755,845,490
剰 余 金	2,950,904,277	2,990,088,882	1,281,139,084	1,077,033,333
資 本 剰 余 金	814,578,080	814,578,080	814,578,080	814,578,080
利 益 剰 余 金	2,136,326,197	2,175,510,802	466,561,004	262,455,253
資 本 合 計	4,691,644,979	4,730,829,584	4,788,249,469	4,832,878,823
負 債 資 本 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437	9,401,904,325

大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	4,830,168,013	4,652,259,457	4,693,735,112	4,584,344,296
有 形 固 定 資 産	3,981,432,885	3,806,635,449	3,917,265,928	3,657,479,353
無 形 固 定 資 産	848,735,128	845,624,008	776,469,184	926,864,943
流 動 資 産	753,417,566	760,714,411	842,725,075	586,244,587
現 金 ・ 預 金	655,780,922	690,585,298	760,418,482	489,155,347
未 収 金	97,361,069	69,749,087	81,946,585	95,156,277
貸 倒 引 当 金	△ 2,674,510	△ 2,568,955	△ 2,568,955	△ 1,000,000
貯 蔵 品	2,950,085	2,948,981	2,928,963	2,932,963
資 産 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187	5,170,588,883
固 定 負 債	1,914,052,571	1,858,142,783	1,878,716,408	1,855,438,282
企 業 債	1,838,286,060	1,783,033,124	1,804,223,276	1,779,484,604
長 期 リ ー ス 債 務	-	-	-	2,484,000
引 当 金	75,766,511	75,109,659	74,493,132	73,469,678
流 動 負 債	397,997,979	453,762,396	608,479,528	341,041,616
企 業 債	215,133,998	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	209,252,936	208,809,848	128,138,672
短 期 リ ー ス 債 務	-	-	-	648,000
未 払 金	93,915,872	142,539,656	307,661,632	81,543,095
未 払 費 用	-	746,687	797,531	905,236
前 受 金	-	899,725	1,068,655	2,288,299
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	11,399,300	-	8,647,000
預 り 金	83,332,109	-	-	-
引 当 金	5,616,000	6,786,000	7,740,000	7,857,000
そ の 他 流 動 負 債	-	82,138,092	82,401,862	111,014,314
繰 延 収 益	2,383,216,965	1,812,208,252	1,797,791,508	1,744,865,543
長 期 前 受 金	2,383,216,965	1,810,139,130	1,793,421,426	1,734,748,533
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	2,069,122	4,370,082	10,117,010
負 債 合 計	4,695,267,515	4,124,113,431	4,284,987,444	3,941,345,441
資 本 金	750,704,005	715,824,434	666,704,005	666,704,005
剰 余 金	137,614,059	573,036,003	584,768,738	562,539,437
資 本 剰 余 金	152,914,298	562,904,572	562,978,942	561,375,182
利 益 剰 余 金	△ 15,300,239	10,131,431	21,789,796	21,789,796
欠 損 金	-	-	-	△ 20,625,541
資 本 合 計	888,318,064	1,288,860,437	1,251,472,743	1,229,243,442
負 債 資 本 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187	5,170,588,883

大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186	823,056,441
有 形 固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186	823,056,441
流 動 資 産	351,364,138	413,457,217	449,902,203	458,900,774
現 金 ・ 預 金	331,070,664	390,288,609	391,991,741	425,512,504
未 収 金	22,339,999	25,502,953	69,258,132	40,659,813
貸 倒 引 当 金	△ 2,789,725	△ 2,789,725	△ 11,853,608	△ 7,900,000
貯 蔵 品	743,200	455,380	505,938	628,457
資 産 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389	1,281,957,215
固 定 負 債	391,821,645	373,560,456	385,790,472	386,315,651
企 業 債	375,910,283	358,240,261	371,025,151	372,467,909
引 当 金	15,911,362	15,320,195	14,765,321	13,847,742
流 動 負 債	60,337,006	109,817,030	124,989,508	118,413,711
企 業 債	18,066,093	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	17,670,022	17,102,069	19,944,201
未 払 金	1,103,152	27,944,830	48,333,500	73,168,588
未 払 費 用	-	543,195	585,757	576,998
前 受 金	9,519,873	8,399,873	8,159,873	8,029,873
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	6,133,500	1,807,900	3,125,400
引 当 金	2,030,689	2,275,000	4,794,000	4,237,000
預 り 金	29,617,199	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	46,850,610	44,206,409	9,331,651
繰 延 収 益	112,897,920	110,073,840	110,137,978	121,176,132
長 期 前 受 金	112,897,920	110,073,840	110,137,978	117,476,442
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	3,699,690
負 債 合 計	565,056,571	593,451,326	620,917,958	625,905,494
資 本 金	21,251,599	21,251,599	39,317,692	84,719,066
剰 余 金	535,475,875	545,274,433	574,080,739	571,332,655
資 本 剰 余 金	262,613,358	262,613,358	262,613,358	262,613,358
利 益 剰 余 金	272,862,517	282,661,075	311,467,381	308,719,297
資 本 合 計	556,727,474	566,526,032	613,398,431	656,051,721
負 債 資 本 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389	1,281,957,215

大阪広域水道企業団熊取水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	7,890,141,654	7,976,325,037
有 形 固 定 資 産	7,887,452,962	7,974,764,765
無 形 固 定 資 産	2,688,692	1,560,272
流 動 資 産	616,168,971	726,957,793
現 金 ・ 預 金	505,817,191	511,348,460
未 収 金	110,157,370	199,283,730
貸 倒 引 当 金	△ 384,840	△ 953,777
貯 蔵 品	579,250	579,380
前 払 金		16,700,000
資 産 合 計	8,506,310,625	8,703,282,830
固 定 負 債	1,313,772,656	1,308,629,061
企 業 債	1,243,084,036	1,240,234,389
引 当 金	70,688,620	68,394,672
流 動 負 債	286,168,928	452,839,758
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	136,419,522	124,749,647
未 払 金	141,135,227	272,370,736
未 払 費 用		963,113
前 受 金	69,440	306,070
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		5,107,100
引 当 金	8,292,569	9,672,000
そ の 他 流 動 負 債	252,170	39,671,092
繰 延 収 益	3,889,697,615	3,860,701,243
長 期 前 受 金	3,889,697,615	3,789,038,207
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		71,663,036
負 債 合 計	5,489,639,199	5,622,170,062
資 本 金	2,423,924,727	2,455,324,727
剰 余 金	592,746,699	625,788,041
資 本 剰 余 金	487,390,387	487,390,387
利 益 剰 余 金	105,356,312	138,397,654
資 本 合 計	3,016,671,426	3,081,112,768
負 債 資 本 合 計	8,506,310,625	8,703,282,830

大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	1,395,615,251	1,336,341,505	1,314,305,566	1,292,227,180
有 形 固 定 資 産	1,391,320,001	1,333,446,247	1,312,810,300	1,292,131,906
無 形 固 定 資 産	4,295,250	2,895,258	1,495,266	95,274
流 動 資 産	352,891,212	405,964,809	464,673,664	498,005,131
現 金 ・ 預 金	305,308,491	356,192,498	431,187,905	452,150,071
未 収 金	46,633,450	48,763,640	32,371,561	46,257,792
貸 倒 引 当 金	△ 370,697	△ 370,697	△ 370,697	△ 1,952,227
貯 蔵 品	1,319,968	1,379,368	1,484,895	1,549,495
資 産 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230	1,790,232,311
固 定 負 債	133,883,432	121,496,031	144,317,966	151,742,761
企 業 債	71,015,637	65,778,557	88,929,306	96,918,765
引 当 金	62,867,795	55,717,474	55,388,660	54,823,996
流 動 負 債	33,150,705	44,329,408	75,006,626	82,597,960
企 業 債	5,860,699	-	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	5,237,080	5,849,251	6,410,541
未 払 金	15,534,366	23,381,501	53,462,560	54,441,922
未 払 費 用	-	1,589,612	1,492,918	1,285,404
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,242,900	253,600	3,087,800
引 当 金	2,989,000	4,397,000	3,851,000	4,401,930
預 り 金	8,766,640	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	481,315	10,097,297	12,970,363
繰 延 収 益	1,047,624,287	1,001,933,868	961,379,128	921,165,087
長 期 前 受 金	1,047,624,287	1,001,933,868	959,695,808	918,143,208
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,683,320	3,021,879
負 債 合 計	1,214,658,424	1,167,759,307	1,180,703,720	1,155,505,808
資 本 金	213,943,840	213,943,840	271,114,628	278,471,027
剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882	356,255,476
利 益 剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882	356,255,476
資 本 合 計	533,848,039	574,547,007	598,275,510	634,726,503
負 債 資 本 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230	1,790,232,311

大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	2,882,949,583	2,766,500,675	2,732,505,761	2,721,414,985
有 形 固 定 資 産	2,878,482,818	2,764,012,644	2,731,462,812	2,718,479,154
無 形 固 定 資 産	4,466,765	2,488,031	1,042,949	2,935,831
流 動 資 産	305,795,498	301,363,429	224,814,846	195,408,875
現 金 ・ 預 金	160,576,033	157,420,458	82,584,294	28,217,027
未 収 金	144,196,759	150,495,364	155,264,694	188,241,080
貸 倒 引 当 金	-	△ 7,901,105	△ 14,825,185	△ 22,025,185
貯 蔵 品	1,022,706	1,348,712	1,791,043	975,953
資 産 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607	2,916,823,860
固 定 負 債	1,022,216,007	853,138,489	719,982,253	643,752,046
企 業 債	831,024,547	682,246,671	568,667,387	512,496,712
他 会 計 借 入 金	180,000,000	-	-	-
引 当 金	11,191,460	10,891,818	11,314,866	11,255,334
そ の 他 長 期 借 入 金	-	-	-	120,000,000
そ の 他 固 定 負 債	-	160,000,000	140,000,000	-
流 動 負 債	312,210,509	328,821,976	276,036,071	280,384,586
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	159,711,059	152,277,876	143,579,284	123,070,675
他 団 体 借 入 金	-	-	-	20,000,000
他 会 計 借 入 金	20,000,000	-	-	-
未 払 金	27,390,741	118,789,457	68,452,348	120,759,991
未 払 費 用	-	288,436	209,981	525,480
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	17,679,100	7,287,900	-
引 当 金	3,500,000	3,821,858	3,356,000	3,411,000
預 り 金	101,608,709	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	35,965,249	53,150,558	12,617,440
繰 延 収 益	886,073,614	847,971,566	852,788,227	850,697,431
長 期 前 受 金	886,073,614	847,971,566	851,275,137	831,340,188
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,513,090	19,357,243
負 債 合 計	2,220,500,130	2,029,932,031	1,848,806,551	1,774,834,063
資 本 金	95,900,000	95,900,000	548,903,151	756,294,861
剰 余 金	872,344,951	942,032,073	559,610,905	385,694,936
資 本 剰 余 金	281,637,212	281,637,212	281,637,212	281,637,212
利 益 剰 余 金	590,707,739	660,394,861	277,973,693	104,057,724
資 本 合 計	968,244,951	1,037,932,073	1,108,514,056	1,141,989,797
負 債 資 本 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607	2,916,823,860

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	2,248,840,407	2,229,835,669	2,168,159,956	2,243,527,889	2,238,372,110
有 形 固 定 資 産	2,248,813,247	2,229,808,509	2,168,132,796	2,243,500,729	2,238,344,950
投 資 そ の 他 の 資 産	27,160	27,160	27,160	27,160	27,160
流 動 資 産	926,371,384	897,322,038	887,740,369	984,042,842	871,248,315
現 金 ・ 預 金	859,067,632	832,569,041	840,025,365	933,819,166	808,118,822
未 収 金	72,178,773	65,288,643	48,235,140	50,888,923	63,165,067
貸 倒 引 当 金	△ 5,551,656	△ 1,061,716	△ 1,061,716	△ 1,052,557	△ 573,254
貯 蔵 品	676,635	526,070	541,580	387,310	537,680
資 産 合 計	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731	3,109,620,425
固 定 負 債	235,723,299	208,944,402	186,145,338	162,738,877	138,417,337
企 業 債	225,197,494	199,200,721	176,839,558	153,844,115	130,193,114
引 当 金	10,525,805	9,743,681	9,305,780	8,894,762	8,224,223
流 動 負 債	136,507,674	87,699,598	54,913,318	204,819,551	89,606,739
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,319,012	25,996,773	22,361,163	22,995,443	23,651,001
未 払 金	99,628,735	49,969,201	22,358,757	172,291,382	49,993,934
未 払 費 用	-	-	178,573	130,834	102,826
前 受 金	-	-	707,493	1,043,063	1,023,052
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,739,200	3,967,200	1,609,200	-	5,941,800
引 当 金	5,035,000	4,846,000	4,908,000	5,234,000	5,582,767
そ の 他 流 動 負 債	2,785,727	2,920,424	2,790,132	3,124,829	3,311,359
繰 延 収 益	586,820,905	575,175,030	562,622,166	589,581,304	581,257,116
長 期 前 受 金	586,820,905	575,175,030	559,082,096	587,821,214	575,361,806
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	3,540,070	1,760,090	5,895,310
負 債 合 計	959,051,878	871,819,030	803,680,822	957,139,732	809,281,192
資 本 金	762,260,132	873,781,647	951,155,856	1,014,574,932	1,164,908,408
剰 余 金	1,453,899,781	1,381,557,030	1,301,063,647	1,255,856,067	1,135,430,825
資 本 剰 余 金	895,886,753	895,886,753	878,082,841	878,082,841	878,082,841
利 益 剰 余 金	558,013,028	485,670,277	422,980,806	377,773,226	257,347,984
資 本 合 計	2,216,159,913	2,255,338,677	2,252,219,503	2,270,430,999	2,300,339,233
負 債 資 本 合 計	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731	3,109,620,425

大阪広域水道企業団河南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	3,485,905,508	3,378,508,447
有 形 固 定 資 産	3,485,905,508	3,378,508,447
流 動 資 産	972,453,732	995,741,139
現 金 ・ 預 金	895,594,977	916,926,733
未 収 金	75,219,778	77,657,018
貸 倒 引 当 金	△ 621,063	△ 907,682
貯 蔵 品	2,260,040	2,065,070
資 産 合 計	4,458,359,240	4,374,249,586
固 定 負 債	433,161,846	405,828,244
企 業 債	372,082,027	345,595,421
引 当 金	61,079,819	60,232,823
流 動 負 債	67,425,528	73,565,150
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,936,872	26,486,606
未 払 金	32,860,491	29,995,663
未 払 費 用		288,194
前 受 金	696,720	800,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		7,587,600
引 当 金	5,056,000	5,031,000
そ の 他 流 動 負 債	2,875,445	3,376,087
繰 延 収 益	1,403,763,160	1,347,995,032
長 期 前 受 金	1,403,763,160	1,346,131,654
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		1,863,378
負 債 合 計	1,904,350,534	1,827,388,426
資 本 金	2,126,653,452	2,126,892,370
剰 余 金	427,355,254	419,968,790
資 本 剰 余 金	130,829,501	128,964,369
利 益 剰 余 金	296,525,753	291,004,421
資 本 合 計	2,554,008,706	2,546,861,160
負 債 資 本 合 計	4,458,359,240	4,374,249,586

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855	1,778,470,086
有 形 固 定 資 産	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855	1,778,470,086
流 動 資 産	158,277,788	201,091,529	151,230,663	166,441,157	167,568,632
現 金 ・ 預 金	100,277,808	104,294,315	126,439,006	149,318,366	143,697,427
未 収 金	67,402,126	98,026,769	31,360,403	24,124,509	30,324,591
貸 倒 引 当 金	△ 9,614,146	△ 8,000,912	△ 6,780,746	△ 7,298,746	△ 6,552,136
貯 蔵 品	-	-	-	85,028	98,750
そ の 他 流 動 資 産	212,000	6,771,357	212,000	212,000	-
資 産 合 計	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012	1,946,038,718
固 定 負 債	573,153,942	590,606,229	601,366,026	578,723,471	545,405,134
企 業 債	553,704,681	571,626,242	582,648,780	560,252,836	527,322,706
引 当 金	19,449,261	18,979,987	18,717,246	18,470,635	18,082,428
流 動 負 債	119,603,260	146,651,230	92,790,429	83,674,778	67,050,105
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27,078,439	27,078,439	29,215,778	35,395,944	39,530,130
未 払 金	84,109,225	113,717,571	53,365,268	36,505,528	15,694,527
未 払 費 用	-	-	637,094	554,126	594,134
前 受 金	-	459,450	492,450	492,450	66,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	1,323,290	-	3,379,300	3,218,900
引 当 金	3,140,000	3,738,000	4,343,781	4,224,000	4,206,000
そ の 他 流 動 負 債	5,275,596	334,480	4,736,058	3,123,430	3,740,414
繰 延 収 益	434,650,054	484,651,797	642,387,845	634,511,853	617,921,252
長 期 前 受 金	434,650,054	484,651,797	597,424,212	574,634,121	552,134,420
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	44,963,633	59,877,732	65,786,832
負 債 合 計	1,127,407,256	1,221,909,256	1,336,544,300	1,296,910,102	1,230,376,491
資 本 金	295,999,262	354,520,299	422,158,338	450,590,850	472,550,522
剰 余 金	331,092,205	341,223,237	189,464,244	216,551,060	243,111,705
資 本 剰 余 金	304,867,603	304,867,603	167,832,991	167,832,991	167,832,991
利 益 剰 余 金	26,224,602	36,355,634	21,631,253	48,718,069	75,278,714
資 本 合 計	627,091,467	695,743,536	611,622,582	667,141,910	715,662,227
負 債 資 本 合 計	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012	1,946,038,718

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	54,677,045,025	55,355,134,120	56,450,138,033	60,680,803,083	61,751,486,467
有 形 固 定 資 産	51,794,487,927	52,454,010,851	53,586,773,229	57,858,294,741	60,989,444,347
無 形 固 定 資 産	877,557,098	896,123,269	858,364,804	815,168,342	755,476,430
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005,000,000	2,005,000,000	2,005,000,000	2,007,340,000	6,565,690
流 動 資 産	20,278,102,934	20,944,407,492	21,391,391,439	22,930,440,192	27,736,941,146
現 金 ・ 預 金	19,347,831,466	19,758,851,779	20,378,362,870	21,788,439,286	24,234,257,230
未 収 金	679,830,380	1,031,724,083	876,307,213	884,367,130	1,277,165,259
有 価 証 券	-	-	-	-	2,000,000,000
貯 蔵 品	114,946,677	105,200,539	103,406,308	108,384,615	114,441,335
前 払 金	126,290,000	39,247,000	27,390,000	134,436,000	99,668,000
そ の 他 流 動 資 産	9,204,411	9,384,091	5,925,048	14,813,161	11,409,322
資 産 合 計	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275	89,488,427,613
固 定 負 債	15,949,634,610	14,788,396,117	13,695,295,532	16,591,768,237	19,754,066,980
企 業 債	15,061,290,514	13,994,027,004	12,929,962,497	15,776,328,374	17,014,165,997
長 期 リ ー ス 債 務	47,442,207	38,296,190	42,151,648	68,221,689	73,808,875
引 当 金	838,145,712	754,810,383	714,946,779	731,930,377	709,086,044
共 同 施 設 工 事 負 担 金	2,756,177	1,262,540	8,234,608	15,287,797	24,654,046
前 受 金	-	-	-	-	1,932,352,018
流 動 負 債	3,174,157,170	4,240,853,761	5,588,472,977	6,864,405,633	7,122,127,624
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,076,737,072	1,067,263,510	1,064,064,507	1,153,634,123	1,213,862,377
短 期 リ ー ス 債 務	27,268,679	29,968,329	30,727,250	28,357,363	34,643,879
未 払 金	1,359,523,505	2,449,375,118	3,491,042,456	4,576,089,736	4,854,870,510
未 払 費 用	17,526,041	18,240,008	16,934,592	17,210,507	16,751,514
前 受 金	98,559	47,948	77,626	80,213	230,594,011
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,925,700	-	-	-	-
引 当 金	64,749,000	63,704,000	65,841,000	68,740,000	67,516,000
そ の 他 流 動 負 債	590,328,614	612,254,848	919,785,546	1,020,293,691	703,889,333
繰 延 収 益	11,421,221,991	10,951,214,606	10,566,533,415	10,315,043,994	10,123,848,146
長 期 前 受 金	11,318,544,923	10,753,361,845	10,172,181,131	9,759,541,663	9,500,425,871
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	102,677,068	197,852,761	394,352,284	555,502,331	623,422,275
負 債 合 計	30,545,013,771	29,980,464,484	29,850,301,924	33,771,217,864	37,000,042,750
資 本 金	32,532,010,038	34,716,387,775	38,757,625,640	43,192,750,335	46,494,646,354
剰 余 金	11,878,124,150	11,602,689,353	9,233,601,908	6,647,275,076	5,993,738,509
資 本 剰 余 金	658,706,607	658,706,607	658,706,607	658,706,607	658,706,607
利 益 剰 余 金	11,219,417,543	10,943,982,746	8,574,895,301	5,988,568,469	5,335,031,902
資 本 合 計	44,410,134,188	46,319,077,128	47,991,227,548	49,840,025,411	52,488,384,863
負 債 資 本 合 計	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275	89,488,427,613